

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	1	事業名	地域福祉推進事業(地域共生社会推進事業)	担当部課	地域共生推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市地域福祉計画、 長久手市多機関協働相談支援包括化推進事業実施要綱	3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行っている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・複雑化・複合化した生活課題に総合的に対応するための包括的な相談支援体制を構築し、福祉分野に限らず、様々な分野の関係機関や地域資源等と連携・協働しながら、複合的な課題を抱える人や世帯の生活再建や自立を支援する。 ・地域の支え合いの実情を把握し、市民が主体的に地域課題の解決につなげるような地域づくりを行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民、事業者等 ・制度の対象とならない課題、複合的な課題を抱える人や世帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・問題の解決に向けた相談支援機関の連携による世帯全体の生活再建を図る。 ・高齢者をはじめ市民が、地域の支え合いにより、地域課題を主体的に解決できるようにする。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	10,537	61,245	65,490	64,200	41,742
		決算	8,885	51,134	54,174	60,134	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	16,590	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,885	51,134	54,174	76,724	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		—	—	—	567	570
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	135	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
支援対応回数	回	目標	—	400	400	400	400
		実績	—	211	476	662	
(指標の設定根拠) 対象世帯の抱える課題の複雑さや必要となる支援の細やかさを計ることができたため。			(数値目標の根拠) 支援対象者の見込み数、必要となる支援検討回数から算出する。(対応件数×10回)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 短期的に課題解決することが困難なケースにおいては、伴走的な支援が必要となる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 支援において専門的な知見、助言を得るため、県司法書士会の協力を得ている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 本事業の趣旨及び各相談機関からつながった相談事案への対応について関係機関への周知と理解が不足している。本事業の推進のため、関係機関への周知、理解の推進による連携強化に努める。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	多機関協働相談支援包括化推進事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 対応件数	件	見込	40	40	40	40	40	
				実績	13					
	(2)	支援対応回数(再掲)	件	見込	400	400	400	400	400	
				実績	662					
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 相談支援包括化推進委員会を毎週実施しケースの進捗管理をすると共に、必要に応じて、随時、個別ケース会議を開催した。また、相談支援体制の構築のため、有識者、関係機関などによる「相談支援包括化推進協議会」、実務者による「実務者会議」を開催した。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	地域力強化推進事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	2,000	2,100	2,200	2,300	2,400	
				実績	567					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 ネットワーク地区数	地区	見込	2	3	4	6	6	
				実績	0					
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 各小学校区に設置した地区社協において、運営委員会延べ497人、部会活動延べ70人の参加者があり、地域の課題を地域で解決を図るよう話し合い等を行った。								今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業③	事務事業③									
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込						
				実績						
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
				実績						
	(3)			見込						
				実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>								今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、属性や年代を問わない相談支援やひきこもり対策、地域づくりにむけた支援を一体的に実施する。
	中長期の目標	(いづろまでに事業をどのような状態にしたいか) 地域に身近な場所や各相談支援機関において、制度の対象とならない課題や複合的な課題を抱えた世帯など、どんな分野についても相談を受け止める総合相談を令和3年度から実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」、「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	2	事業名	公共交通事業	担当部課	市長公室企画政策課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 「道路運送法」、「公共交通の活性化及び再生に関する法律」、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」			2-1-5 企画費	
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月にリニモが開業し、東西に公共交通の基盤軸が形成された。リニモ、名鉄バス及びN-バスが一体となった利便性の高い公共交通サービスの提供が求められている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域公共交通の活性化を図り、地域にふさわしい公共交通を作り上げていくため、住民、交通事業者、行政など関係者みんなが集う「長久手市地域公共交通会議」を開催する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 過度に自動車に頼る状態から、多様な交通手段を利用する暮らしへの転換を促すため、公共交通の利用を促進し、また、持続可能な交通体系を維持する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	4,956	5,508	4,155	3,927	2,912
			決算	4,849	4,825	3,926	3,168	
	人件費(B)	千円	決算	9,263	10,333	13,555	11,832	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	14,112	15,158	17,481	15,000	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		-	-	-	60,000	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	0		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	市内公共交通の利用者数	人/年	目標	-	-	5,269,000	5,313,000	5,357,000
			実績	-	-	5,040,310	2,337,198	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	市内の公共交通利用状況及び利用促進事業の効果把握のため、リニモ、名鉄バス、N-バス各交通機関の一年間の利用者を指標とする。 第2次長久手市地域公共交通網形成計画における市内公共交通(リニモ、名鉄バス、N-バス)の利用者数(令和5年度目標値5,455,000人/年)をもとに目標値を算出している。 ※令和2年3月から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。今後、感染者数の減少に伴い利用者数は一部回復が見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値まで回復するにはかなりの時間を要し、当初の目標を達成することは困難であると考えられる。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標値に対し、大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、令和2年3月以降利用者数が大幅に減少したことが要因と考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度に策定した第2次長久手市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通応援隊キッズイベントグループによる利用促進事業及び、公共交通マップの更新を実施した。また、公共交通ネットワーク調査研究会で市内公共交通の見直し基盤及び、交通施策の各課との連携について庁内関係各課と検討を行った。 (改善が必要なこと、改善の方法など)
	改善ポイント	本市は2035年まで人口増加が見込まれるとともに、大規模な集客施設が建設されたことにより交通量が増加しており、渋滞の原因となる自動車移動からの転換を図る必要がある。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	地域公共交通会議事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
			実績	9				
	(2) 市内各公共交通の利用者数【単年】	千人	見込	5,313	3,757	3,788	3,819	3,849
			実績	2,337				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市民有志による「公共交通応援隊キッズイベントグループ」主催の公共交通交流会を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に策定した、「第2次長久手市地域公共交通網形成計画」で掲げる目標の達成を目指す。ただし、令和2年3月から新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各公共交通の利用者数は大幅に減少している。当初の目標を達成することは困難であると考えられる。
	中長期の目標	(いっそろまで事業をどのような状態にしたいか) 第2次長久手市地域公共交通網形成計画で掲げた将来像の実現に向け、利用者のニーズを把握し、利便性の高い公共交通サービスを提供するために、行政だけでなく、市民、交通事業者が一体となり、みんなで公共交通を育むことにより、地域にふさわしい公共交通を作りあげていく。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・N-バスを始めとした本市の公共交通施策体系全体で、適切な受益者負担を求めてください。また、N-バス路線見直し後の評価をもとに、適切なサービス水準を検討し、一般財源の抑制が図られるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・交通弱者に対する本市の公共交通施策について、福祉部門等と連携し、取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	3	事業名	市役所周辺都市基盤施設整備事業	担当部課	市長公室企画政策課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ施設整備等基本構想 他			2-1-5 企画費	
	事業開始の背景、経緯等	市役所駐車場がほぼ満車状態となり、駐車待ちの車両がみられ、利用者がそれぞれの都合に合わせて気軽に本施設を利用できない状況で、行政サービスとして課題が生じている。このような課題を解消するため、駐車場用地を取得し、駐車場の拡充を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 現状の駐車場不足し、市民が駐車場に駐車できない状況が発生しているため、駐車場造成工事を行い、問題を解消する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 来庁者が駐車する際、駐車場不足に困らないよう、駐車場拡充を行う。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	0	0	0
			決算	0	0	0	13,785	
人件費(B)	千円	決算					14,459	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	0	28,244		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		-	-	-	60,000	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	0		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			駐車所用地交渉及び駐車場整備	—	目標	—	—
		実績	—	—	—	用地交渉	

(指標の設定根拠) 駐車場不足を解消するため、民地である用地を取得し、駐車場を整備する必要がある。
(前年から指標を変更した場合はその理由) —
(前年までの指標) —

(数値目標の根拠) 用地交渉等は地権者との交渉が主軸になるため、数値目標の設定は困難である。

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度から該当用地の地権者と用地交渉を行い、概ね順調に進捗している。また、今回の用地取得は土地収用法に基づく事業認定申請を必要とするため、愛知県用地課とも調整を行った。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナの影響で地権者、愛知県用地課と直接会うのが難しい状況であった。地権者とは概ね順調に進捗している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 愛知県用地課から指摘のあった事項に対し、委託業者と根拠などの整理し、論理的に説明していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	市役所周辺都市基盤施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —	
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・愛知県用地課と用地に係る調整 2回							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	市役所周辺都市基盤施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	市役所周辺都市基盤施設整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込 実績						
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 断続的に地権者と用地交渉を続けていく。愛知県用地課とは指摘事項を論理的に説明できるよう、委託業者と内容を調整していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 年内に地権者との交渉をまとめ、一部の土地を取得する。また、愛知県に対し、年内に事業認定申請書を提出する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・引き続き、財政担当と協働して事務を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	4	事業名	地域振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市みんなで作るまち条例、第6次長久手市総合計画			2-1-8 地域振興費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 概ね小学校区単位のまちづくり組織(まちづくり協議会)を設置する。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のための活動に対する支援、それらの活動が安心してできるような環境の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) まちづくり組織、また地域課題の解決のための活動に取り組む団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) まちづくり組織や地域コミュニティにおいて、自主的な地域課題の発掘とその解決に向けた活動の実施、また自立した運営を目指す。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	25,176	32,578	28,253
			決算	20,997	23,353	23,153	16,161	
人件費(B)	千円	決算	15,086	16,351	15,870	14,994		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	36,083	39,704	39,023	31,155		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	団体		10	11	11	11	11	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2,952	3,455	3,588	3,330		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
まちづくり協議会の設置数	件	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	2	2	2	
(指標の設定根拠) まちづくり協議会は小学校区単位で、地域の課題を解決するために組織された団体である。現在は、まちづくり協議会の設立に向けて、小学校区ごとで話し合いを進めている状況であり、まちづくり協議会の設立を通じて、地域コミュニティの活性化等を図るため、設立数を評価指標とする。	(数値目標の根拠) 西小学校区 設立済 市が洞小学校区 設立済 北小学校区 令和4年度設立予定 南小学校区 未定 長久手小学校区 未定 東小学校区 未定						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね小学校区単位ごとにまちづくり協議会を設置していく予定であるが、小学校区と自治区との境界が異なることが課題である。地域のあり方も含めて考えていく必要があるため、時間がかかる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) まちづくり協議会が設立された西小学校区では、毎月常任委員会及び運営会議を、市が洞小学校区では、毎月役員会、年に3回運営会議を開催している。R2年度は、コロナ禍のため各まちづくり協議会での運営会議を中止とした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) これまでの西小学校区、市が洞小学校区の先行事例にとらわれず、地域のあり方を踏まえた手法が必要である。例)まちづくり協議会の活動拠点である共生ステーションを軸としたまちづくり協議会の設立。

事務事業①	地域振興事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】まちづくり協議会設置数【累計】	団体	見込	2	3	3	3	5	
			実績	2				
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】まちづくり協議会設立準備会設置数【単年】	団体	見込	2	1	2	2	0	
			実績	1				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 共生ステーションには様々な地域の相談(子育て、校区内の危険箇所、生活困窮、認知症の疑いのある方の対応、自治会の相談等)が寄せられた。							今後の方向性	改善・見直し

事務事業②	まちづくり協議会設立運営支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	300	420	480	480	600	
			実績	257				
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】まちづくり協議会設置数【累計】	団体	見込	2	3	3	3	5	
			実績	2				
(3) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】まちづくり協議会設立準備会設置数【単年】	団体	見込	2	1	2	2	0	
			実績	1				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 【西小学校区まちづくり協議会】 特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の申請を促すため、チラシを全戸ポスティングを行った。 【北小学校区まちづくり協議会設立準備会】 特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の申請を促すため、病院やお店を訪問して、ポスターの設置依頼を行った。まちづくり協議会設立準備会の検討協議会はコロナウイルス感染症の拡大防止のため休止した。							今後の方向性	拡充

事務事業③	まちづくり協議会設立運営支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域のあり方を踏まえた手法で取り組む。 地域共生ステーションの機能を充実させてまちづくり協議会の設立を図る。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年度中に北小学校区まちづくり協議会を設立させる。 令和5年度中までに南小学校区まちづくり協議会設立準備会を設立させる。

内部意見	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会へ支出するまちづくり事業交付金について、子ども会やシニアクラブなど、地域を拠点にして活動している団体への補助金等と統合し、一括交付となるよう検討してください。 まちづくり事業交付金については、事業効果を高めるため、事業実施後の検証を行うよう検討してください。 事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 行政改革の重要課題事業「補助金、助成金の見直し」を参考に引き続きまちづくり協議会へ支出するまちづくり事業交付金がよりよいものとなるように努めてください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	5	事業名	まちづくり協働事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域協働計画、長久手市協働まちづくり活動補助金交付要綱、長久手市NPO法人設立支援補助金交付要綱			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越え、将来にわたって住みよい長久手市にするために、地域住民自らが地域の将来を考え、地域が一体となって、地域コミュニティの活性化を図り地域課題の解決に取り組む必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) まちづくりに市民が参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく事業
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市民活動団体、NPO団体
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民等が、まちづくりに参加し、対話を深め、協働を進めていくための施策・事業や仕組みづくり、市民等が持つ知恵や活力をまちづくりに生かしていく状態。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	2,840	3,006	6,830	2,708	1,932
		決算	1,907	1,658	2,025	287	
人件費(B)	千円	決算	9,655	7,551	7,154	6,286	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	11,562	9,209	9,179	6,573	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	団体		-	-	-	-	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業評価シートの得点割合	%	目標	-	-	-	63	63
		実績	-	-	-	76	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
協働まちづくり活動補助事業について、事業終了後に行う成果報告会で、アドバイザーによる事業評価を行い、事業に達成度を点数化する。	評価する10項目(0~4点の5段階評価)のうち、5項目で評価できる(3点)、5項目である程度評価できる(2点)を獲得した割合である。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 事業評価シートを作成して数値化できるようにしたこと、補助団体の今後の課題が可視化できるようになった。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 「NPO法人デジタルライフサポーターズネット」は、補助事業終了後も、長寿課と協働し事業を行っている。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 協働担当課との協働が、場所貸し程度の団体があるため、事業の内容において協働できるよう努力する必要がある。

事業を構成する 事務事業①	まちづくり活動補助事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
		実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 協働まちづくり活動補助団体数【単年】	団体	見込	8	9	9	9	9	9	
		実績	-						
(3) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 NPO法人補助団体数【単年】	団体	見込	1	1	1	1	1	1	
		実績	-						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R2年度については、新型コロナウイルス感染症防止のため事業未実施。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	まちセンカフェ事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
		実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 交流会実施回数【単年】	回	見込	1	1	1	1	1	1	
		実績	1						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、オンラインによる市民活動交流会を開催し、オンラインを活用した新しい市民交流の場を提供した。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	まちセンカフェ事業								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込							
		実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込							
		実績							
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>								今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) まちセンカフェ事業では、オンラインを活用した市民活動交流会を実施し、若い世代等新しい参加者を増やしつつなかりをつくる。協働まちづくり活動補助事業については、新たに学生枠を設置し、より幅広い市民団体への補助が可能になる。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 協働まちづくり活動補助事業については、補助団体は、長期的に協働担当課と協働し、最終的には委託事業として市の事業を担う団体へと成長することが目標である。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	6	事業名	男女共同参画推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市の男女共同参画を推進する条例 長久手市男女共同参画基本計画			2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	平成15年3月に長久手町(市)男女共同参画プランを策定し、事業を実施してきた。平成21年4月には長久手町(市)の男女共同参画を推進する条例が施行され、市の活性化に向けた男女共同参画の取組を推進している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内各課において男女共同参画に関する施策を実施していく。また、長久手市男女共同参画審議会において、定期的に取組内容の進捗状況の確認や検証を行い、市の施策の推進を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、関係団体(市民団体、市内企業など)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 男女が家庭、学校、職場、地域活動等の場に対等な立場で参画し、ともに責任を担い、各人の個性や能力をのびやかに発揮できる男女共同参画社会を実現する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	542	4,845	501	511	453
			決算	388	2,587	379	251	
	人件費(B)	千円	決算	4,350	5,052	4,039	3,254	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,738	7,639	4,418	3,505	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		94	391	183	192	200	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		38	31	31	21		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	地域の中での男女平等と感じる人の割合	%	目標	—	—	—	38	40
			実績	—	—	—	集計中	
	(指標の設定根拠) 第3次男女共同参画基本計画で「男女の地域の中での平等意識」を数値目標としているため。	(数値目標の根拠)						
	(前年から指標を変更した場合はその理由) (前年までの指標)	第3次男女共同参画基本計画で、2024年までに平等意識を40%に向上することを目標としている。						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を中止する事業が多い中、北小学校での出前講座、あいち男女共同参画財団との共催で男女共同参画サテライトセミナーを実施した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新型コロナウイルス感染症対策のため、北小学校での出前講座では5年生各教室に講師を派遣し実施した。また、男女共同参画サテライトセミナーは対面とオンラインの同時開催し、例年とは違う新たな形で実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 男女共同参画サテライトセミナーでの経験を生かし、男女共同参画講座のオンライン開催をすすめ、より気軽に講座に参加してもらうことのできる状況を作る。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	男女共同参画推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	3	3	4	4	5
			実績	3				
	(2) 【アクションプラン】 男女共同参画推進に係る 定期講座開催回数【単年】	回	見込	2	3	3	3	3
		実績	1					
(3) 【アクションプラン】 女性活躍推進に係る出前講座開催回数 (単数)	回	見込	2	2	2	3	3	
		実績	1					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R2年度:情報紙作成参加者数 3名 講座開催回数 1回 12月26日(土) あいち男女共同参画財団と共催で男女共同参画サテライトセミナーを対面及びリモートで開催した。 出前講座 1回 12月15日(水) 北小学校5年生を対象に実施							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 平成30年度に策定した第3次長久手市男女共同参画基本計画に基づき、庁内関係各課と連携し、各種施策の推進を図っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 平成30年度に策定した第3次長久手市男女共同参画基本計画の計画期間中に市民の理解、関心をより一層深め、令和4年度に「男女の地域の中での平等意識」を40%に引き上げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」、「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	7	事業名	地域間交流事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	3 自治体間連携の推進	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 交流宣言書(南木曾町)、きずなづくりの誓い(宝塚市)	2-1-9 まちづくり協働費		
	事業開始の背景、経緯等	南木曾町は木曾川の水源地が緑で平成18年に交流宣言書調印を行い、宝塚市は介助犬訓練施設「シンシアの丘」が緑で平成24年に覚書「きずなづくりの誓い」を締結し、交流を開始した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治体(行政)間の交流を推進する。特に友好提携を結んでいる長野県南木曾町及び兵庫県宝塚市との交流を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民往来者数
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 友好提携自治体間でより活発な交流をする。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	54	59	59	59	48
		決算	23	17	30	8	
人件費(B)	千円	決算	2,658	1,749	1,581	592	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,681	1,766	1,611	600	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
自治体間相互訪問交流件数	件	目標	6	7	7	7	7
		実績	7	7	7	2	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
両市町と本市との交流の実態を把握するため、行事への参加など、自治体間で行った相互訪問や交流事業及び情報交換した件数を指標とする。			交流を行う自治体担当者と情報共有を行い、目標値を設定した。概ね2年ごとに1つずつの交流件数増加を目標とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、自治体間の往来が制限されている状況が続き、自治体間の交流が思うように実施できなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内施設相互利用優待制度の利用者が伸び悩んでおり、新たな自治体間交流の形を検討している。令和2年度は南木曾町が市内で物産展開催を予定しており、直前まで実施に向けた調整を行っていたが、新型コロナウイルスの拡大により実施することができなかった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新しい自治体間交流のメニューとして、自治体の物産品の紹介を広報紙等に掲載を行ったり、前述した物産展の開催等の検討を進めている。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	地域間交流事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 定の指標】 自治体間相互訪問及び交流件数	件	見込	4	5	5	5	5
			実績	1				
(3) 友好提携自治体の物産品展開催回数	回	見込	1	1	1	2	2	
		実績	0					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R2実績:1件(市内施設相互利用優待制度)※南木曾町との交流 長久手市内での南木曾町物産展開催については実施に向けた調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 例年交流がある南木曾町に関しては、施設相互利用促進だけでなく、市全体で交流が活発になるよう新たな事業が実施できないか協議を行う。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 毎年交流事業を行っている南木曾町以外の友好都市との今後の交流について、令和5年度までに情報の整理を行い、今後の交流の方向性を決定する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「自治体間連携の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	8	事業名	大学連携事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	大学連携調整会議設置要綱、大学連携推進ビジョン4U			2-1-9 まちづくり協働費
	事業開始の背景、経緯等	市内4大学と締結した包括的連携協定や大学連携推進ビジョン4Uに基づき、市、大学間との連携を推進するため、長久手市大学連携推進協議会(令和2年度からは大学連携調整会議)を設置し、併せて市内4大学によるワーキングを実施している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内4大学をはじめ近隣の大学と連携し、大学・地域・市が協働するまちづくりを推進するため次の事業を行う。 ①大学連携調整会議等の開催及び大学連携事業の実施 ②リモテラス運営協議会への参加
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内4大学、近隣大学、市民、企業及び行政
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大学と行政の連携事業の推進体制を確立するとともに、市民が大学、行政と連携した事業に様々な形で身近に参加できるようにする。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	3,932	1,344	1,308	824	494
		決算	3,590	1,191	867	668	
人件費(B)	千円	決算	7,008	6,131	6,194	6,804	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,598	7,322	7,061	7,472	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		106	356	168	190	300
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	54	34	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
大学連携事業実施件数	件	目標	—	—	25	28	35
		実績	34	23	28	16	
(指標の設定根拠) 市と大学との連携事業の実態を把握し、連携の進捗を確認するため、大学連携事業実施件数を成果とする。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) これまでの実績と、リモテラスに関連した事業を見込んで目標を設定。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・コロナウイルスの影響で例年のような事業実施はできなかったが、オンラインを活用した事業もあり、コロナ禍でも継続して連携した事業を実施できた。 ・一般市民の参加者が少なかったため、イベントメールや子育て支援アプリを使って周知を図ったところ、これまで参加がなかった子育て世帯の参加が見られた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・市内外の学生や教員、地域活動団体の市民が交流するワークショップをオンラインで開催した。このワークショップをきっかけに、学生が地域で行いたいことを検討、実施する学生グループが発足した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・コロナウイルスの影響で、学生の地域活動が制限される中、教員や学生がリモテラス公益施設をどのように活用するかが課題である。引き続き、大学連携調整会議の委員で検討し、まずは4Uワーキングで活用していく。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	学生まちづくり活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	100	150	150	200	200
				実績	97				
	(2)	大学連携事業実施件数	件	見込	28	35	35	35	35
				実績	16				
	(3)	4Uワーキング参加者数	人	見込	200	300	300	400	400
				実績	190				
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・4Uワーキング:リモテと観光、まちづくりを考える(愛知県立大学)、町づくりのデザイン(愛知県立芸術大学)、災害時のトリアージ・応急手当を楽しく学ぼう(愛知医科大学)、学べる!遊べる!楽しめる!長久手こども食堂(愛知淑徳大学)、4Uワーキング報告会&ごちゃまぜワークショップ							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・4Uワーキングについて、コロナ禍でも学生や市民が参加しやすい方法で開催する。 ・リモテラス公益施設の活用について、市内・市外学生や教員の利用が促進されるよう大学連携調整会議等で事業を検討し、実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・2023年度までに、リモテラスを活用した大学連携事業を実施し、市民と地域で活動する市内外の学生がつながり、ともに地域活動に取り組み、活気のあるまちづくりを目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大(市民、市行政、大学、民間の連携拡大)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	9	事業名	リモテラス事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 リモテラス公益施設(仮称)整備基本計画			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	第5次長久手市総合計画で掲げる将来像「人が輝き 緑があふれる 交流都市 長久手」の実現に向けて、主要プロジェクト「リモテラス構想※」を掲げた。 ※リモテラスをまちの顔として整備し、市民が集い、訪れる人をもてなす場を創出すること。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) リモテラス古戦場駅前に、まちの新たな顔として、公益施設、大型商業施設等で構成される「リモテラス」を整備する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、長久手市来訪者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の日常の暮らしを支え、訪れる人をもてなす空間を創出する。				

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	5,419	33,418	3,047	214,022	146,527
		決算	5,391	11,623	25,053	213,552	
人件費(B)	千円	決算	5,347	8,865	10,620	6,360	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,738	20,488	35,673	219,912	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		515	1,576	1,410	674	960
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	20	122	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
リモテラス事業に関わる市民の数	人	目標	500	1,000	1,500	2,000	960
		実績	515	1,576	1,410	674	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数			リモテラス公益施設の事業運営に関わる市民の数として、4つのテーマに係る団体、個人などを想定。 4テーマ×20人×12か月=960人				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			リモテラス公益施設が開館するため、事業運営に関わる市民に指標を変更(R3~)				
(前年までの指標)			リモテラス整備事業に関わった市民の数				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) リモテラス実証実験や施工ワークショップ、2号公園設計ワークショップにより市民がリモテラスに直接関わることができ、開館を見据えて関わりをもつ市民を増やすという点で成果があった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公益施設開館に向けた運営WSで事業運営を考え、実証実験をこれまで関わってきた団体等が担い手となって実施できた。施工WSでは土壁塗りなど市民が建物の施工に直接関わることができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民自らがリモテラス事業の事業運営の担い手となるように、指定管理者とリモテラス運営協議会の連携が重要となる。(開館後に利用者ミーティングを設ける予定)

事業を構成する 事務事業①	リモテラス整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	300	-	-	-	-
		実績	199	-	-	-	-	
(2) 【アクションプラン】 施設	施設	見込	1	1	1	1	1	
		実績	1					
(3) イベント実施数	回	見込	10	-	-	-	-	
		実績	6	-	-	-	-	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 施工ワークショップ3回(土壁塗り、フローリング施工、外壁の杉板張りなど) 68人 中央2号公園グレードアップ設計ワークショップ3回 131人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	リモテラスにぎわい創出事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,000	-	-	-	-
		実績	475	-	-	-	-	
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】イベント実施回数	回	見込	8	-				
		実績	4	-				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 運営ワークショップ2回(25人) 実証実験イベント(300人)、上棟イベント(150人)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	リモテラスにぎわい創出事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 公益施設において、リモテラス運営協議会と指定管理者が連携して、市内外に向けた発信力のある事業を企画・運営する。隣接する2号公園のグレードアップ後に、公園と施設が一体となった事業を実施できるようにする。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 公益施設でリモテラス運営協議会と指定管理者の連携による指定管理事業を確実に実施する。2号公園は、運営を検討するパークマネジメント会議を立ち上げて、様々な団体の連携による公園の運営ができるようにする。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	事業実施の際には、新たな職入の確保につながるよう検討を行ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・指定管理と市民協働を融合した取組を進めているため、他の施設にも同様なことができるかなど、効果を分析してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	10	事業名	地域共生ステーション事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみよう」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	「長久手市地域共生ステーション条例」、「長久手市地域共生ステーション規則」	2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢化・人口減少・大規模災害の課題を乗り越えるために、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とした拠点を整備する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 概ね小学校区単位の地域に、自治会をはじめ子供会や、シニアクラブ、企業、NPO、各種活動団体が地域のために様々な取り組みを行う拠点を設置する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 地域住民(赤ちゃんから高齢者まで)・市民活動団体・事業者等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域の課題を地域で解決するために様々な取り組みを行う拠点となる施設。 地域の課題や困りごとを把握できる施設。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	18,251	24,778	174,680	51,858	55,298
			決算	90,223	22,581	31,284	179,186	
人件費(B)	千円	決算	17,147	15,162	18,532	36,787		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	107,370	37,743	49,816	215,973		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		29,724	37,967	40,991	16,803	17,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	5		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	地域共生ステーション設置数【累計】	箇所	目標	-	-	-	4	4
			実績	2	2	2	4	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
事業内容が拠点整備であるため、共生ステーションの設置数を指標とした。				西小学校区 設置済 市が洞小学校区 設置済 北小学校区 設置済 南小学校区 設置済				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など 西小学校区、市が洞小学校区、北小学校区、南小学校区(設置済)
	活動エピソード	令和2年4月北小学校区共生ステーション開館 令和2年9月南小学校区共生ステーション開館
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 地域共生ステーションは地域課題解決の拠点となる場所であるため、その役割を広く周知する必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	地域共生ステーション整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 地域共生ステーション設置数【累計】	箇所	見込		4	4	4	4
実績				4				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 共生ステーションのワークショップにて利用規約作りを完了する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策として延期した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	(仮称)北小学校区共生ステーション整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 来館者数	人	見込		2,979	-	-	-
実績				2,979				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年4月1日開館。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業③	事務事業③	(仮称)南小学校区共生ステーション整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 来館者数	人	見込		5,373	-	-	-
実績				5,373				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年9月1日開館。							今後の方向性	休・廃止

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性)
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) (仮称)北小学校区共生ステーション整備事業、(仮称)南小学校区共生ステーション整備事業は施設整備完了(終了)。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・地域共生ステーションは地域で管理する施設との立場を明確にし、まちづくり事業交付金を支出するまちづくり協議会に運営を任せ、施設運営に係る人件費や諸経費を節減できるよう、仕組みづくりを検討してください。 ・新たな地域共生ステーションの整備にあたっては、既存施設の有効活用を検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与できるよう引き続き取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	11	事業名	国際化事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち	決算書 ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計 区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市国際交流協会運営事業費補助金交付要綱	2-1-10 国際化事業費		
	事業開始の背景、経緯等	平成4年度にベルギー王国ワテロー市との姉妹都市友好提携締結による青少年訪問団等を通じての交流や、平成6年度に設立した長久手市国際交流協会の活動を支援するため、補助金を交付している。近年は、在住外国人数の増加により、多文化共生の必要性も高まってきていることから、R1年度から多文化共生基本計画策定に向けた事業を実施している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内に生活する外国人や市民との交流を図りながら、姉妹都市交流や国際交流及び多文化共生に関する事業を推進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 事業参加者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 国際交流や多文化共生についての事業への参加を促し、関心や知識を深め、日本人・外国人双方にとって住みよいまちづくりを目指す。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	5,933	11,452	5,281	5,789	6,299
		決算	3,294	10,365	4,354	4,304	
人件費(B)	千円	決算	5,960	6,881	7,729	8,948	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,254	17,246	12,083	13,252	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		5,000	5,500	4,706	1,846	3,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	3	3	4	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
国際交流協会事業参加者総数	人	目標	3,300	5,000	5,000	5,000	3,000
		実績	5,000	5,500	4,706	1,846	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
国際交流や多文化共生事業を具体的に実施しているため、国際交流協会の事業参加者数を成果指標とする。			多文化共生事業の取組が増えるものの、新型コロナウイルスによる事業中止の影響を加味して算出。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) ・コロナ禍で事業実施数が少なくなりましたが、オンラインを活用したイベントや日本語教室を開催し、コロナ禍でも開催できる方法で実施できた。 ・国際交流協会事務局が独立し、専任の職員を雇用したことで、外国人支援に取り組む体制が整った。 ・外国人の日本語教育に関するニーズが高まっていたことから、多文化共生推進プランを策定し、本市の指針等を定めることができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ・国際交流協会運営者の若い手不足が課題であったため、協会ホームページを見やすくリニューアルしたところ、ホームページからボランティアの問合せが増え、加入につながった例もあった。 ・イベント実行委員会を立ち上げたところ、若年層のボランティア参加者が増えた。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) ・オンラインツールによって特性があるため、それを把握し、事業に合う方法で実施する。 ・多文化共生推進プランの施策を進めていくにあたり、国際交流協会との打ち合わせを定期的に行い、事業進捗の把握や進め方について調整する。

事業を構成する事務事業①	国際交流協会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	1,000	1,500	1,500	2,000	2,000
		実績	976					
(2) 【アクションプラン】 国際交流協会が実施する多文化共生推進事業への参加者数[単年]	人	見込	2,850	2,900	2,900	3,000	3,000	
		実績	967					
(3) 国際交流協会実施事業数	事業	見込	20	22	22	24	24	
		実績	11					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 国際交流協会実施事業：リモテラス実証実験ビニヤータで交流(11/28)、自宅と世界につながるオンラインチャレンジ!!(3/7)、協会P Rらし作成、協会ホームページリニューアル、日本語教室(木曜日・土曜日 各月3~4回)、英語絵本読み聞かせ等 ※コロナウイルスの影響で、開催回数及び参加者数は減少した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	多文化共生社会事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	30	10	10	30	10
		実績	28					
(2) 【アクションプラン】 多文化共生推進事業実施数[単年]	回	見込	—	3	5	7	7	
		実績	—					
(3) 多文化共生推進プランワークショップ参加者数	人	見込	10	—	—	40	—	
		実績	41	—				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・多文化共生推進プラン策定委員会(3回開催、のべ28人出席) ・あいち多文化共生タウンミーティングinながくて(ワークショップ)(10/12)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	国際交流協会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・日本語教室運営を市の委託事業とし、日本語教室の会場確保、子ども向けの日本語教室の開催、ボランティアのスキルアップ研修等、日本語教育の強化を進める。 ・姉妹都市交流事業の内容を見直し、訪問回派遣以外で効果的な交流方法を検討し、実施する。 (いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか)
中長期の目標	・外国人相談窓口の開設に向けて、令和3年度はリモテラスを活用し、ニーズの把握や相談窓口を試験的に実施する。 ・令和3年度中に新たな交流方法をワテロー市側と調整し、実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・「今後の方向性」にあるように、姉妹都市交流事業は訪問回派遣以外で効果的な交流方法を検討し、実施することとしてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	12	事業名	商工振興事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市商工業振興事業補助金交付要綱、小規模企業等振興資金融資制度要綱、長久手市信用保証料補給制度要綱			6-1-1 商工費
	事業開始の背景、経緯等	市内中小企業が円滑に業を営めるよう、事業に対する補助や支援などを行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 個性的で魅力のある商業の振興を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の中小企業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域経済の活性化を目指す

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			事業費(A)	千円	予算	69,746	71,655
人件費(B)	千円	決算	5,960	6,756	4,368	7,469	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	76,401	76,872	193,160	251,677	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			商工会会員数	者	目標	810	810
		実績	806	803	770	825	

(指標の設定根拠) (数値目標の根拠)

事業所が増えることにより地域での商工業が活性化されるため、商工会に登録している会員数を指標とする。

(前年から指標を変更した場合はその理由)

商工会と共に中小企業に対する新型コロナウイルス感染症対策の充実を目指し、会員数の維持を目標とする。

(前年までの指標)

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者に対する補助を複数実施し、特に県と共同で実施した協力金事業や、市独自で実施した備品購入費補助金事業は特に多くの申請を受け付けた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度新たに実施した協力金や補助金の制度の周知に際し、長久手市商工会や市内金融機関等の協力を依頼し、効果的に周知することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルスの影響が続いている中、支援を必要としている業種はどのようなものがあるのか、商工会や市内金融機関など企業と密接に関わる場所から情報を収集し、支援策を引き続き検討していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	住民起業支援塾事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 起業者数【累計】	人	見込	7	-	-	-	-	
		実績	8						
(3) セミナー参加者数	人	見込	20	-	-	-	-		
		実績	15						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルスの拡大に伴い、起業を考える人が少ないと考え、オンラインによるタイムマネジメントセミナーを実施した。令和3年度以降は商工会が実施。								今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②	商工会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 経営発達支援事業支援件数【単年】	件	見込	110	115	120	125	130	
		実績	316						
【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 起業者数【累計】	者	見込	6	7	8	9	10		
		実績	6						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・地元商工会への補助金交付し、市内事業者の健全な経営を支援した。 ・創業支援セミナー(全4回)を実施し、20名(内長久手市7名)が参加した。 成果数値(起業者数) 平成30年度4名、令和元年度1名、令和2年度1名 累計6名								今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	飲食店新型コロナウイルス感染症対策補助事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 申請者数	人	見込	30	-	-	-	-	
			実績	43					
	(2) 交付決定額	千円	見込	3,000	-	-	-	-	
		実績	3,215						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、新しくデリバリーやテイクアウトをはじめた飲食店に対し、デリバリーやテイクアウトに使用する資材等の代金を9/10(上限10万円)補助した。								今後の方向性	休・廃止

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 新型コロナウイルス感染症対策に留まらず、商工会は市内中小事業者の経営相談の受け皿として中心的な役割を担っていることから、商工会の事業内容を助成した補助を実施していく必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 近隣市町村との比較も含め、商工会の役割やその補助の内容につき、引き続き商工会と意見交換していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	13	事業名	観光交流推進事業	担当部課	くらし文化部たつせがある課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	6-1-2 観光費
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2次長久手市観光交流基本計画		
	事業開始の背景、経緯等	愛知万博を契機に長久手市(長久手町)観光交流推進会議が発足し、平成28年1月に長久手市観光交流協会として独立した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市観光交流基本計画の理念にのっとり、観光交流資源の開発や観光交流施設及び行事等の紹介、宣伝を行い、観光交流人口の増加を図り、もって市の活性化に取り組む。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内観光入り込み客
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) リニモを基軸としたネットワークで観光資源や歴史的・文化的資源を結び、新たな観光交流を推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	22,031	22,031	22,061
			決算	21,362	21,693	21,911	18,457	
人件費(B)	千円	決算	5,719	8,468	3,466	2,293		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	27,081	30,161	25,377	20,750		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	千円		2,863	2,880	2,566	1,680	3,050	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		8	9	10	9		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			市内観光者数	千人	目標	2,800	2,900	2,950
			実績	2,863	2,880	2,566	1,680	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
観光PRを行った結果増加と思われる観光者数を成果指標とした。	過去5年間の市内観光者数の実績は増加傾向にあるため、R1年度以降は毎年5万人ずつ増加する指標とした。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 補助金を交付している市観光交流協会が、市内外での観光イベントでブースを設置し、観光ガイドブックや市内集客施設のパンフレットなどで市の観光PRや交流などを行ったが、令和元年度後半に発生した新型コロナウイルスの影響により、各施設が休館などの対応を行った結果、市内観光者数が減少した。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自主性・採算性を持つ事業の展開の幅を広げ、より市の観光交流を推進するため、平成31年4月に長久手市観光交流協会は法人化し、(一社)長久手市観光交流協会として独立した。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設間や団体間の連携が弱く、観光資源を活用したPRが行えていない。R2年6月以降に観光交流センターをオープンし、関係団体等との強化とともに観光資源を活用したPR事業を引き続き実施する。

事業を構成する 事務事業①	観光PR事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 観光交流情報発信事業[単年]	事業	見込	18	20	22	25	28	
		実績	18					
(3) 市内観光客数	千人	見込	3,000	3,050	3,100	3,150	3,200	
		実績	1,680					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 雑人発行、メディア活用等							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	観光交流協会支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 新規事業の実施件数【累計】	件	見込	4	8	11	14	17	
		実績	3					
(3) サポートセンター来場者数	人	見込	3,000	4,000	4,500	5,000	5,500	
		実績	3,000					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業③	地域ブランディング事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指 定の指標】 新規事業の実施件数【累計】	件	見込	6	7	8	9	10	
		実績	7					
(3) ブランディング事業参加者数	人	見込	2,000	2,500	3,000	3,500	4,000	
		実績	3,300					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 光の切り絵、遊学講座、スタイル講座							今後の方向性	拡充

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 観光施設や商工団体、住民団体などとの連携を強化して、既存の観光資源を最大限に生かしなが、長久手の新たな魅力を創出する人材の発掘、育成が必要。また、特産品になり得る資源の発掘が必要。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) R1年4月に(一社)観光交流協会が法人化したことにより、受託業務が可能となった。特産品やふるさと納税返礼品などの開発を行い、補助金以外の収益確保を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 「中長期の目標」にあるような(一社)観光交流協会の収益事業の強化を、市負担の補助金の縮減につなげてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	14	事業名	交通安全事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-11 交通安全対策費	
	事業開始の背景、経緯等	交通事故のない社会の実現を目指した取組を推進し、市民が安全に安心して暮らすことができる社会実現に寄与することを目的とする。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 交通安全街頭活動及びキャンペーンの実施並びに高齢者及び自転車利用者等を対象とした交通安全教室の開催等を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 交通安全意識を高め、交通事故のないまちを目指す。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	18,458	18,172	17,994
			決算	17,084	17,608	16,816	17,769	
人件費(B)	千円	決算	4,752	4,769	5,173	4,196		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	21,836	22,377	21,989	21,965		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		2,329	2,180	1,816	2,000	2,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	9	11	11		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			人身事故	件	目標	291	327
		実績	344	296	211	295	
(指標の設定根拠) 市内で発生した人身事故件数の減少が、交通安全意識を高め交通事故のないまちにつながるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 前年度人身事故件数の5%減少				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染の状況下で啓発等が開催できなくなり、交通安全講習参加者が減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 子どもや高齢者の事業が実施できなかったため、交通死亡事故多発警報発令に伴う交通安全啓発及びウォーキングイベントでの交通安全を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新型コロナウイルス感染の状況下で可能な啓発等の方法を検討する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	交通安全啓発事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 人身事故	人	見込	200	280	266	252	239
			実績	295				
	(2) 【アクションプラン】 交通安全講習会の開催 【単年】	回	見込	25	30	35	40	40
			実績	20				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 幼児交通安全教室、シルバー交通安全講習、交通安全運動キャンペーン等							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内で、交通事故死ゼロの日が1日でも長く継続することを目標に、継続して啓発活動を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	15	事業名	巡回バス運行事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-12 巡回バス運営費	
	事業開始の背景、経緯等	平成9年の住民意識調査において、住民ニーズの最も高い項目として「公共交通機関の整備や利用」が挙げられるなど、公共交通の整備・充実が多くの市民の要望であったことがわかった。このため、当時、先進自治体での活用が模索され始めた“巡回バス”や“コミュニティバス”に着目し、新たな市民の足づくりに向けた検討を始めた。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市内循環バス「N-バス」として、小型バス5台を運用し、8ルート、42便/日、年間361日の運行を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 巡回バス利用者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・市内交通空白地帯の解消 ・公共施設の利便性の向上 ・子育て支援 ・高齢者や子ども等交通弱者の社会参加の促進

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	114,275	118,454	121,916
			決算	111,899	114,816	120,004	128,133	
人件費(B)	千円	決算	5,558	5,564	5,271	2,884		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	117,457	120,380	125,275	131,017		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	千人		262	261	225	153	150	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	461	489	625		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			乗車人数	千人	目標	—	265
			実績	262	261	225	153
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
N-バス事業として、乗車人数の向上を目指しているため。			前年度乗車人数と、同数値程度を目標とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、乗車人数が大きく減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度末において、新型コロナウイルス感染症対策として、換気等を行い運行を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 路線再編を実施したので、路線の乗車数の把握

事業を構成する事務事業①	事務事業①	巡回バス運行事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)	【アクションプラン】 N-バス利用者数 【単年】	人	見込	225,000	153,000	160,000	168,000	176,000
				実績	153,000				
	(2)			見込					
実績									
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> バスの効率効率的な利用を目指すために利用者数の増加を目指す。							今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する事務事業②	事務事業②	巡回バス運行再編事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)	【アクションプラン】 N-バス利用者数 【単年】	人	見込	225,000	153,000	160,000	168,000	176,000
				実績	153,000				
	(2)			見込					
実績									
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 巡回バス運行再編事業の予算はないので、巡回バス運行事業とまとめる。							今後の方向性	改善・見直し	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	巡回バス運行再編事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)			見込					
				実績					
	(2)			見込					
実績									
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 実態を把握するための対策を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 利用者の満足度を把握して、再編に関して検討する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・料金体系の見直しの検討や、N-バス路線見直し後の評価をもとに、今後の適切なサービス水準を検討し、一般財源の抑制が図られるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・料金体系の見直しを含む再編や他の公共交通との連携について、地域公共交通施策全体を考慮し、引き続き取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	16	事業名	防犯事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-13 防犯費	
	事業開始の背景、経緯等	県内の刑法犯認知件数は、平成6年と比べて平成15年には倍増するなど治安の悪化が心配されたため、平成16年に愛知県安全なまちづくり条例が制定された。市としても市、市民、事業者の責務や取り組むべき施策の基本事項を定め、三位一体となって安全で安心して暮らせる社会を実現させることを目的とし、事業に取り組んでいる。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ①街頭活動やキャンペーンの実施、児童、高齢者及び市民を対象とした防犯教室の開催等により、市民の防犯意識の啓発、地域の絆づくりを推進する。 ②地域の自主防犯ボランティア団体の設立支援、育成を行い、地域防犯を推進する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 防犯パトロール及びキャンペーン参加者				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 防犯意識を高め犯罪のないまちを目指す。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	5,063	2,004	2,641	1,971	1,673
			決算	4,264	1,681	2,494	1,297	
人件費(B)	千円	決算	3,947	3,974	4,043	3,234		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,211	5,655	6,537	4,531		
事業対象の数(D)(R3年度は想定数)	人		3,977	4,418	4,660	2,240	2,500	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		—	2	2	2		

成果推移	成果指標(事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
		刑法犯認知件数	件	目標	488	469	321	340
			実績	521	338	358	251	
	(指標の設定根拠) 防犯パトロール及びキャンペーン等を行い、刑法犯認知件数を減らすことを目標としているため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	(数値目標の根拠) 前年度刑法犯認知件数の5%減少						
	(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 刑法犯認知件数が減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 愛知地区防犯協会提供の啓発品により、啓発活動を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 犯罪手口は多様化、複雑化していることから、警察等と連携し、啓発活動を進める必要がある

事業を構成する事務事業①	事務事業①	防犯対策事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
事業を構成する事務事業①	(1) 防犯委員連絡所参加率	%	見込	100	100	100	100	100
			実績	100				
	(2) 愛知地区防犯協会連合会事業の参加者	人	見込	500	700	700	700	700
			実績	700				
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市政協力委員に防犯連絡所表示のシールを渡していることと愛知地区防犯協会連合会助成金を負担している事業しかないので、来年度以降防犯啓発事業と合わせていく。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	自主防犯活動支援事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
事業を構成する事務事業②	(1) ジョギングパトロール参加者	人	見込	300	315	325	335	345
			実績	305				
	(2) 【アクションプラン】自主防犯ボランティア団体数【単年】	団体	見込	25	25	25	25	25
			実績	25				
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③	防犯啓発事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
事業を構成する事務事業③	(1) 防犯啓発品配布	人	見込	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
			実績	3,200				
	(2) 防犯講習会	人	見込	100	100	120	140	160
			実績	40				
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 小学生に防犯ブザーや啓発品の消耗品の事業しかないので、来年度以降防犯啓発事業と合わせていく。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民に周知、啓発できるよう、啓発方法等を検討する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 高齢化が進む自主防犯ボランティア団体が、継続して活動できるよう、担い手の確保につながる支援を行う。

内部意見	総計計画担当、財政担当による意見	・引き続き、セーフティステーションのあり方について、検討を進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民の防犯意識の向上を図るとともに、セーフティステーションの運営を含め、協働事業としての取組を検討してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	17	事業名	防災事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款—項—目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域防災計画、長久手市防災士資格取得費助成事業実施要綱			2-1-14 防災費	
	事業開始の背景、経緯等	災害時における市民の安全を守るため、防災力の向上を図る。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 防災関係施設・機材の整備点検を始め、市民の防災力向上に向けて、防災士の育成や災害情報伝達網を拡充していく。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 安心メール登録者					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が保有する携帯端末等に、安心メール(電子メール)を届ける。					

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	29,917	95,384	26,422
			決算	40,226	94,820	26,618	37,514	
人件費(B)	千円	決算	9,585	7,856	6,164	7,608		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	49,811	102,676	32,782	45,122		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		7,466	7,995	10,644	11,575	12,700	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	8	8	7		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			安心メール登録者数	人	目標	—	—
			実績	7,466	7,995	10,644	11,575
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
登録者数の拡大は、情報伝達者数の拡大につながるため。			前年度比10%増				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 積極的な登録者勧誘を実施しており、登録者の拡大に繋がっている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) R2年度はコロナ禍によりイベント等での登録者勧誘が困難だったが、広報掲載、市ホームページ掲載、チラシの配布等により登録を呼びかけた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 職員と直接接点のない市民へも登録拡大を進める。

事業を構成する事務事業①	災害用資機材購入事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	アルファ米の備蓄数	食	見込	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
			実績	64,900				
(2)	液体ミルクの備蓄数	ml	見込	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			実績	51,840				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・避難者の主食となるアルファ米の備蓄について目標である60,000食以上を備蓄できた。 ・災害時、粉ミルクと違い水が不要な液体ミルクの備蓄について、目標である50,000ml以上を備蓄できた。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	防災士育成促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 防災士資格取得の助成件数【単年】	件	見込	6	9	12	15	15
			実績	3				
(2)	防災士が講師を務めた 防災講習会等の実施回数	回	見込	12	12	12	12	12
			実績	3				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 防災士資格取得の助成について、市広報や市ホームページ、チラシ等による周知を行い、R2年度は3件の助成件数となった。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	香流川河川カメラシステム事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 河川カメラ設置数【累計】	基	見込	1	2	2	2	2
			実績	1				
(2)	システム障害等により 河川カメラが機能しない状況	回	見込	0	0	0	0	0
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> この事業はR2年度から開始した事業であり、R2年度は下川原橋付近に河川カメラを1基設置した。これによりケーブルテレビやスマホのアプリを通じて、付近の河川の様子を確認できるようになった。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 安心メールの存在を知らない市民への普及を推進する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 中長期的には20,000人の登録を目指す。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・【事業内容】、【事業対象】及び【事業意図】の繋がりをより明確化し、【事業開始の背景、経緯等】にあるように防災力の向上に寄与するよう取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	18	事業名	自主防災活動支援事業	担当部課	くらし文化部安心安全課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款一項目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無	2-1-14 防災費			
	事業開始の背景、経緯等	自治会等、地域の防災組織の防災力向上を進める。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 自治会等にある自主防災組織の活動を支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 自主防災組織
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 大規模災害時に、各地域で自主防災活動を進められるようにする。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	1,778	2,667	1,028
			決算	1,648	2,566	889	1,819	
人件費(B)	千円	決算	9,076	4,769	6,471	5,837		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,724	7,335	7,360	7,656		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	地区		70	74	75	77	77	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		183	144	117	99		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			自主防災組織設置率	%	目標	67.6	65.1
		実績	63.9	67.0	67.6	69.4	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市内全自治会における自主防災組織の設立が、地域防災力の向上に繋がるとため。			前年度の活動実績に対して、翌年度、自主防災倉庫設置及び自主防災組織設立となるが、R2年度はコロナ禍により自主防災活動が低調となり、そのためR3年度は自主防災組織設立の見込みがないことから、R3年度の目標値はR2年度実績の横ばいとした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R2年度はコロナ禍により活動が低調となったが、目標は達成できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自主防災講習会について、R2年度はコロナ禍だったものの、消毒や3密回避などに注意や工夫をすることで、実施できたものもあった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍は続くため、今後も感染症対策を行いつつ、自主防災活動の支援を進めていく。

事業を構成する事務事業①	防災講習会実施事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	市民参加の延べ人数 (自主防災講習会の参加者数)	人	見込	1,800	300	400	500	600
			実績	242				
(2)	自主防災講習会の実施回数	回	見込	56	6	8	10	12
			実績	5				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 自治会等、市民主催で行われる自主防災講習会について、R2年度はコロナ禍だったものの、消毒や3密回避などに注意や工夫をしながら実施した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	自主防災活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 自主防災倉庫設置数 【累計】	地区	見込	56	57	58	59	60
			実績	57				
(2)	自主防災検討会の実施回数	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新たに設立した2地区の自主防災組織に対し、自主防災倉庫の設置及び資機材の貸与を行った。市内全ての自主防災組織を対象に実施する自主防災検討会は、コロナ禍により実施を見送った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	自主防災活動支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、全地区に自主防災組織の設立を促し、自主防災倉庫の設置及び資機材の貸与を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 自主防災組織の設立後、「設立」という目標を達成した充足感から、その後の活動が低下してしまう組織もあることから、コロナ禍を考慮しながらも、全ての自主防災組織が年に1回は訓練を行うよう促していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	19	事業名	環境基本計画推進事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市環境基本条例、第3次長久手環境基本計画	4-1-3 環境衛生費	
	事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手市環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。令和元年度から策定を進めていた第4次環境基本計画が令和3年3月に完成した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 第3次長久手環境基本計画改訂版で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。また、第4次長久手市環境基本計画の策定業務を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまちを目指して行動する人々

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	9,044	15,636	11,246	18,371	6,397
		決算	8,522	14,190	10,349	18,152	
人件費(B)	千円	決算	4,776	5,989	6,883	6,644	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	13,298	20,179	17,232	24,796	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		—	—	—	60,000	60,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	0	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
環境基本計画で定めた重要施策の年度毎の達成率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	96	99	99	99	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市民や事業者の環境に対する意識レベルを継続的に測ることは困難であり、いかに施策を実施し、市民らにアウトプットをしたかが重要である。			環境基本計画は市民、事業者、有識者等が集まり作成した市の環境施策の方針を定めたものであり、記載された施策を滞りなく実施することは、必要最低限であるため。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 概ね計画に基づき実施できているが、web上の掲示板を利用した不用品交換サービス等、対象の年齢層に限られる事業を、一部実施しないこととした。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度からは、第4次長久手市環境基本計画(令和3年度～)の策定に向けて、環境問題を自分事として継続的に取り組んでいただけたよう、市民らとSDGsも交えながら事業を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 第4次長久手市環境基本計画では、2050年の理想の環境像実現に向け策定した。長久手市を取り巻く状況を確認しながら事業を行っていく。

事業を構成する事務事業①	環境基本計画推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	270 52	270	270	274	274
(2) COOL CHOICE等に関するイベント参加者【累計】	人	見込 実績	1,883 1,695	2,123	2,363	2,607	2,911	
(3) グリーンマップ参加者数	人	見込 実績	30 22	30	30	30	30	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・グリーンマップを作ろう 22人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	地球温暖化対策設備導入促進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	/	/	/	/	/
(2) 【アクションプラン】スマートハウス化に対する支援件数【累計】	件	見込 実績	20 16	30	40	50	60	
(3)		見込 実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)機能を持った住宅を促進するため、補助制度を開始した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	自然環境保全事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	23 30	20	20	220	220
(2) 【アクションプラン】ニノ池湿地群保全管理計画推進協議会の開催【単年】	回	見込 実績	1 1	1	1	1	1	
(3) 外来種勉強会及び駆除イベントの参加者数【累計】	人	見込 実績	140 147	160	180	200	220	
(4) 自然環境調査への市民参加者数【単年】	人	見込 実績	0 0	0	0	200	200	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・外来種勉強会(香流川東島橋) 30人							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市環境基本計画に沿って事業を滞りなく実施しつつ、市をとりまく潮流に鑑みて、事業を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第4次長久手市環境基本計画に基づき、2050年の将来像を意識し、2030年までに各施策を実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「職員の働き方改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	20	事業名	清掃事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、資源回収推進に関する奨励金交付要綱、生ごみ堆肥化促進に関する補助金交付要綱、生ごみ発酵用密閉バケツ補助金交付要綱、生ごみ処理機購入費補助金交付要綱	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和42年もえるごみ収集開始、昭和60年資源の分別収集試行開始			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 塵芥、資源の収集・運搬・処理の実施に関する業務を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生活環境の保全及び公衆衛生を向上させたい。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	142,714	140,261	152,805
			決算	137,979	137,595	150,389	154,483	
人件費(B)	千円	決算	11,371	11,273	9,357	8,916		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	149,350	148,868	159,746	163,399		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		56,627	57,466	58,545	59,499	60,035	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	3	3	3		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			家庭系1人1日あたりのごみ排出量	g	目標	500	472
		実績	477	480	505	530	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
5Rを推進することでごみの減量につながるため、市民1人あたりのごみ排出量とした。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			一般廃棄物処理基本計画に掲げる目標値から算出して設定。H29までは計画見直し前の目標値、H30以降は見直し後の目標値。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) H30年度以降目標を達成できていない。H30年度に一般廃棄物処理基本計画を見直し、目標値を厳しくしたことや、R1・2年度は新型コロナウイルス感染症が影響したなど、毎年少しずつ実績が増加している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度は、令和元年度に各小学校区でごみの減量に関する説明会を実施したこと引き続き、既存の市民の集まりに参加して多くの説明をしていく予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響でそれが全くなかった。対面ではない説明の方法を検討すべきだったことが反省点である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) H30実施のもえるごみ組成調査で、もえるごみ袋の中にもえるごみ以外のものが全体の34.3%を占めており、市民のごみの分別意識の変革が必要。令和3年度は組成調査を3年ぶりに実施し、最新の状況を把握し、今後の施策の検討材料とする。また、市民に対しても広報や説明会等で啓発を促していく。

事業を構成する 事務事業①	循環型社会推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) ごみの組成調査におけるもえるごみ袋に含まれる資源混入率	%	見込	34.3	25.0	20.0	10.0	5.0
			実績	34.3				
(2) 1人1日あたりのごみ排出量(家庭系及び事業系)【単年】	g	見込	668	657	645	633	621	
		実績	724					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・各種市指定ごみ袋作成 ・各種ごみ・資源収集運搬、処理委託等							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	自動車購入事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 清掃車両の台数	台	見込	8	8	8	7	7
			実績	8				
(2) 完全委託するごみ資源種別の数	種類	見込	2	2	2	6	6	
		実績	2					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・車両整備計画に基づき、清掃車が1台老朽化のため、2t ダンプ車を買替えた。							今後の方向性	縮小

事業を構成する 事務事業③	[事業の成果を高めるための事務事業の方向性]							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 現在市の事業として実施している愛・Nクリーンやリサイクルマーケットを地域主体の事業に移し、地域のごみ減量に対する意識を高めていく。今後直営清掃員が定年により徐々に退職し5年後には現在の7人から2人になってしまうことから、直営で収集しているものを委託に切り替え、清掃車両も、収集の実情や老朽具合を鑑み廃車するなど縮小傾向とする。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、地域による清掃活動やリサイクルマーケットを行い、環境美化とともにごみの減量化・資源化を推進したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・ごみの減量化や資源化を進めるため、もえるごみのごみ袋の料金体系を見直し、排出する市民に適正な負担を求めてください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、ごみの減量化に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	21	事業名	清掃センター運営事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3	みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	一般廃棄物処理基本計画、清掃センターリユース揭示板運営要領、清掃センター子ども服・図書リユース事業実施要領	4-2-1 清掃費	
	事業開始の背景、経緯等	平成11年6月策定の第4次長久手町総合計画において、清掃センターの建設を掲げる。平成19年清掃センター(ながくてエコハウス)開館、平成29年11月出張ながくてエコハウス開設			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民が清掃センター(エコハウス)を利用するにあたり、以下を実施 ①清掃センター(エコハウス)の適切な維持・管理・運営 ②資源回収ステーションでの資源回収及び再資源化、リユース倉庫での不用品(制服、子ども服、図書等)の回収配布
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、エコハウス利用者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 環境への関心を高め、ごみの減量及び資源化に取り組む。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	7,840	9,413	9,722
			決算	10,462	9,347	9,704	9,454	
人件費(B)	千円	決算	6,749	5,654	7,070	6,733		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,211	15,001	16,774	16,187		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		184,429	198,359	186,514	190,000	190,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0	0	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			資源化率	%	目標	30.50	25.2	25.5
			実績	25.22	24.75	30.37	28.43	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)					
資源を回収することで、ごみの減量につながる。			資源回収量÷ごみ排出量					
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度から、古紙・アルミ・ペットボトル等を自主回収している市内店舗に資源回収量を照会し、実績に加えたため、目標値を達成できた。一方、学生や単身世帯等はごみ減量意識が低いと思われるため、そういった市民の意識改革により、さらに資源化率は上がると分析する。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) H29に羽毛ふとん、H30に水銀体温計・水銀血圧計、R1に小型充電式電池の受け入れを開始し、受入品目を増加した。また、H30にリユース倉庫で制服のリユースを開始した。H29には、卯塚緑地公園内で出張ながくてエコハウスを開始した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) エコハウスのリユース倉庫の充実や、地域における地域管理の資源回収拠点を設置しそれを増やしていくことが必要。リユース倉庫の取扱品目の検討、地域(自治会やまちづくり協議会)への働きかけをしていきたい。

事業を構成する事務事業①	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	48	40	96	144	192
		実績	0					
(2) 地域による資源回収拠点設置数	箇所	見込	1	1	2	3	4	
		実績	0					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・資源回収奨励金を見直し、地域で資源回収拠点を設置及び管理運営する仕組みを検討した。 ・また、今後の方向性について自治会連合会長・区長会にて説明・相談した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	資源回収拠点事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民のエコに対する意識は年々高まってきており、エコハウスの利用者が増加していることから出張エコハウスを開設したが、今後は地域による資源回収拠点の設置及び管理運営する仕組みを構築し、それを増やしていく。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 10年程度先には、まちづくり協議会や連合会・区会とも連携し、各小学校区に1か所以上、地域による資源回収の仕組みを作り、地域主体のごみの減量化・資源化を推進していきたい。また地域拠点到人が集まることにより、会話やつながりが生まれ、本市の地域コミュニティ強化につなげていきたい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・地域による資源回収拠点の設置にあたっては、市の財政負担が増えない方法を検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、ごみの減量化に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	22	事業名	生涯学習推進事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1 「やってみたい」でつながるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	社会教育法、第2次長久手市生涯学習基本構想、ながくて・学び・アイ講座運営要綱	9-4-1 社会教育総務費	
	事業開始の背景、経緯等	社会教育法に基づき、地域住民に学習の機会を提供し、社会教育を奨励するため、市民が学習意欲を持つきっかけとなるような公民館講座を開講している。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 第2次長久手市生涯学習基本構想に基づき、市民が学習意欲を持つきっかけとなるような公民館講座を開講する。また、市民による自主的な学習を支援する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住・在勤・在学の人(講座により市外の人にも応募可) ※対象あたりのコストは、講座参加者数を用いて算定
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 豊かな学習機会を提供し、市民の学習意欲の向上や生きがいづくりを目指す。また、市民が交流できるきっかけづくりを行い、地域人材の育成や、地域での学びあい、仲間づくり・居場所づくりを促進する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	1,926	1,689	1,689	1,818	744
			決算	1,632	1,222	1,110	397	
人件費(B)	千円	決算	5,236	4,878	4,218	3,180		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,868	6,100	5,328	3,577		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			587	498	458	294	150
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			12	12	12	12	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	全講座の平均満足度	%	目標		80	80	80	80
			実績	84	87	86	87	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
講座満足度は、受講生の学習意欲を満たした指標であり、受講生が充足感を得ることが、学習の継続や生きがいにつながっていくため。	講座満足度80%が、講座に満足したか満足していないかの境目の数値であることが、受講者アンケートのコメント等から読み取れるため。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平均満足度は目標を達成している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地域に密着した講座を行うため市民団体に講師を依頼するなどしたところ、平均して87%の満足度であった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 講座名や時間帯などを工夫することにより、受講希望者を増やす取組が必要である。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	生涯学習推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	300	150	300	300	300	
			実績	294					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】 公民館講座開講数	講座	見込	40	10	20	20	20		
		実績	20						
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>									
R2年度は、ながくて・学び・アイ講座9講座、公民館講座4講座、大学連携講座2講座、ながくて市民大学5講座を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館講座が2講座中止となり、ながくて・学び・アイ講座の開講率も41%と低かった。R3年度は公民館が新型コロナウイルス感染症ワクチン接種会場となり、R3年3月下旬から10月まで休館することとなったため、講座数を大幅に減少させることになった。また、R3年度以降は、大学連携講座、ながくて市民大学等を廃止するため、参加人数や講座数を少なく見込んでいる。								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	生涯学習推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>								今後の方向性

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	生涯学習推進事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>								今後の方向性

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・より多くの市民に参加してもらえようとするため、受講生へのアンケートに基づき、毎年の講座内容の見直しを行う。また、例年と同じ講座でも、講座名や時間帯を工夫する。 ・講座終了後も自主的に学習活動ができるよう、講座内で学習サークルの設立案内等を行う。
中長期の目標	(いっごうまでに事業をどのような状態にしたいか) 講座修了後の学習活動の継続を促し、自主的な学習を引き続き支援していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・他課が実施する類似講座等とのさらなる統廃合を含めた連携を検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、生涯学習講座の統廃合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	23	事業名	文化・文化財事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	平成28年に策定した古戦場公園再整備計画にて、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるために古戦場公園内に歴史民俗体験施設を整備することになった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 江戸時代後期の建築とされ、市内に現存する最古の古民家について、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるため、歴史民俗体験施設として、古戦場公園に整備します。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 歴史民俗体験施設
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史民俗体験施設で、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝える。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	—	—	35,982	33,637	22,771
	決算		—	—	34,986	21,373		
	人件費(B)	千円	決算	—	—	6,326	5,472	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	—	41,312	26,845	
	事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	棟		—	—	1	1	1
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	41,312	26,845	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	整備する古民家の棟数	棟	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
	市内に現存する最古の古民家について、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるため、古民家を古戦場公園に整備する。			江戸時代後期の建築とされ、市内に現存する最古の古民家について、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えるため、歴史民俗体験施設として、古民家を1棟古戦場公園に整備する。				
	(前年から指標を変更した場合はその理由) 前年は、文化財事務事業と古民家活用事業の2つの中事業について記載していたが、今回から古民家活用事業のみの記載になったため。 (前年までの指標) 文化財の新規指定件数							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 事業の進め方について、現在、再検討している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度に文化財保護審議会でご意見いただいたことも踏まえ、事業の進め方について、再検討することとなった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 歴史民俗体験施設整備に向け、古民家の移築方法及び活用方法について再検討する必要がある。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	古民家活用事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	100	500	500	500	500	
			実績	0					
	(2) 【アクションプラン】 整備する古民家の棟数	棟	見込	—	—	—	—	—	
			実績	—					
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	改善・見直し
	<ul style="list-style-type: none"> 市民延べ人数は、古民家に関するイベント等への参加人数とする。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。 								

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民に、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝えていく。
	中長期の目標	(いっごころまでに事業をどのような状態にしたいか) 歴史民俗体験施設で、この地域のくらしや歴史文化を後世に伝える活動を引き続き行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none"> 歴史民俗体験施設の整備については、特定財源の確保に努めてください。 古民家の移築規模、移築方法及び活用方法についての再検討にあたっては、市全体の財政状況を鑑み、事業費全般の圧縮に努めてください。 事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	24	事業名	古戦場公園再整備事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課
------	----	-----	------------	------	-------------

基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 古戦場公園再整備基本計画	9-4-6 文化財費	
	事業開始の背景、経緯等	昭和14年に国指定史跡となった長久手古戦場は、史跡長久手古戦場として貴重な文化財を保存し、古戦場野外活動施設の見直しも含めて一帯を有効活用し、歴史の学びの場、体験の場、交流の場の拠点となるよう古戦場公園を再整備する。		
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 古戦場公園再整備基本計画に基づき、古戦場公園一帯を再整備する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 国指定史跡を含む古戦場公園一帯
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 歴史的価値を見出し、史跡を構成する要素を明らかにし、将来へわたって保存、活用していく。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	4,405	44,773	52,602	164	3,122
		決算	4,554	44,105	49,316	2	
人件費(B)	千円	決算	—	4,213	7,380	5,620	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	4,554	48,318	56,696	5,622	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	施設		1	1	1	1	1
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		4,554	48,318	56,696	5,622	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
市民ワークショップの運営側として 協力・活動してくれる市民の人数	人	目標	—	—	—	32	32
		実績	—	—	27	0	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
・再整備後の古戦場公園で活躍する市民組織の設立に向けて、主体的に考え、行動することができる市民が運営側に必要なため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)	・令和2年度と同じ目標とするが、新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じて、市民ワークショップを開催できるか判断する。						
(前年までの指標)	—						

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 今後もワークショップ等を通じて、市民への呼びかけを行う。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワークショップ等市民が集まるような機会を設けることができなかった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民の中からファシリテーターを育成し、市民主体で意見交換できるようにしていく。

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	100	100	500	500	500	
		実績	0					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】 整備工事の進捗率	%	見込	5	6	10	48	72	
		実績	5					
(3) 古戦場公園再整備アドバイザー会議	回	見込	2	2	2	2	2	
		実績	0					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	改善・見直し
・市民参加の延べ人数は、ワークショップ参加延べ人数とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、ワークショップは実施できなかった。なお、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、通常より低く想定している。 ・令和2年度のアドバイザー会議については、西側ゾーンの建築設計の検討を予定していたが、古民家事業の進め方を再検討することになったため、開催することができなかった。								

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・史跡長久手古戦場としての貴重な文化財を保存する。また、本市の歴史・文化を後世に広く永続的に伝承していくために、本事業内容を広く周知する。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・古戦場公園を再整備し、供用開始に向けて、市民活動組織を立ち上げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・ガイダンス施設の管理運営方法の検討にあたって、入場者からの歳入確保を目指し、市の管理費支出が抑えられる仕組みとしてください。 ・整備にあたっては、市の財政状況を鑑み、最適な内容、手法を選択し、事業費全般の圧縮に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	25	事業名	総合型スポーツクラブ運営事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市スポーツ推進計画			9-5-1 保健体育費	
	事業開始の背景、経緯等	地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動を通して、市民の健康づくり、地域社会の活性化に寄与することを目標とし、「いつでも、どこでも、誰でも」を合い言葉に、子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる各種スポーツ教室やイベントを開催する総合型地域スポーツクラブの運営を図る。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) いつでも、どこでも、誰でも参加できる様々な年齢を問わず参加できるスポーツ教室や健康づくり教室の開催する総合型地域スポーツクラブの運営推進
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(在住、在勤、在学)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域と密着したスポーツ及びレクリエーション活動などを市民が主体的に運営できる体制を構築する。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	3,526	3,572	3,480
			決算	2,712	2,752	2,423	1,422	
人件費(B)	千円	決算	4,219	2,316	2,578	3,170		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,931	5,068	5,001	4,592		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		570	516	459	254	500	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		12	10	11	18		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			会員数	人	目標	570	598
		実績	570	516	459	254	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
スポーツなどを通して市民の健康づくり、地域社会の活性化を図る指標として年度更新である会員数を目標とする。			コロナ禍において、スポーツ活動等が制限される中であることから前々年度の数値とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍でスポーツ教室の開催が上半期に行うことができなかったため会員数が減少し、目標を達成できなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍において感染対策をしながらの開催となった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍ということもあったが、広報誌で掲載されなくなったことで案内が十分にできなかったことも要因として考えられるため、年間の一覧表を作成するなどの新たな周知方法に努めたい。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	総合型地域スポーツクラブ事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	481	541	557	573	591
			実績	254				
	(2) 地域や市民が主体となって 設立した運営組織	組織	見込	0	0	0	1	1
		実績	0					
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 子どもから高齢者、初心者から上級者まで参加できる教室を、幼児体操、少年野球、初心者テニスなど24教室開催した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市からの独立に向けて引き続き組織の形成、あり方について関係者と協議していくとともに、指定管理体制での運営についても検討していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 子どもから高齢者まで、様々な人がスポーツとふれあうことができるスポーツクラブを市民や地域等が主体となって運営できるようにする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、他の健康づくりに関連する事業との統廃合を含めた連携を図ってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	26	事業名	杵ヶ池公園管理事業	担当部課	くらし文化部生涯学習課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款 一 項 一 目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	都市公園法、長久手市都市公園条例、長久手市体育施設設置及び公園に関する条例			9-5-2 体育館費
	事業開始の背景、経緯等	各種施設を適正に管理を行うことで、市民に親しみを持って利用してもらう場を提供する。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 各種施設の適正な維持管理をする。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(杵ヶ池公園、体育館等利用者)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民が杵ヶ池公園(各種施設含む)に親しみをもって利用してもらう環境を整備する。				

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	41,387	119,013	120,654
			決算	42,563	93,807	105,971	30,579	
人件費(B)	千円	決算	2,770	2,917	3,154	3,932		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	45,333	96,724	109,125	34,511		
事業対象の数(D)(R3年度は想定数)	人		—	—	—	60,000	60,000	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		—	—	—	1		

成果指標(事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			施設不良による事故件数	件	目標	0	0
		実績	0	0	0	1	

(指標の設定根拠) 事故件数を減らすことで市民に安心して利用してもらえる環境が整備できる指標として設定した。
(前年から指標を変更した場合はその理由) 適正な維持管理の指標として事故件数0件を数値目標とした。
(前年までの指標)

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は園内側溝に公園利用者が躓き怪我をする事故が発生してしまった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公園清掃、樹木維持管理工事、遊具点検、体育館長寿命化工事等を実施し、適正な維持管理に努めている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 上記維持管理に努めつつ、園内の細かい危険箇所等を定期的に点検する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	既存スポーツ施設長寿命化事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】工事進捗率【累計】	%	見込	8.9	13.2	34.1	50.1	50.1
			実績	8.9				
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 外壁タイル補修(エポキシ樹脂注入、クラック補修)、エントラストップライト改修、アリーナサッシ改修を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) スポーツ施設の適正な維持管理のため、今後も引き続き施設の整備を順次行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに民間事業者の活力を導入するなどの新たな方策による管理運営を目指す。

内部意見	<ul style="list-style-type: none"> 各種スポーツ施設の改修等については、必要性及び優先順位を精査し、各年度の事業費の平準化と特定財源の確保に努めてください。 事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 公園の管理について、指定管理の導入検討にあたっては、体育施設との一体的な管理や市の他の都市公園の指定管理との統合も含めて多角的に検討してください。 市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	27	事業名	文化の家事業	担当部課	くらし文化部文化の家
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5	いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7	市民参加の仕組みづくり	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31.3) 第3次長久手市文化芸術マスタープラン(H30.3)	9-4-5 文化の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、たくさんの方が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っている市を目指す。 (両者と協働不可の場合はその理由)			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『とも創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、団体などの施設利用者及び来館者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを 実現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	726,213	219,818	210,716	214,926	211,881
		決算	985,154	212,251	207,453	243,525	
人件費(B)	千円	決算	51,935	44,117	36,780	36,472	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	1,037,089	256,368	244,233	279,997	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		386,936	499,284	458,006	180,951	300,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		3	1	1	2	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
施設使用料収入	千円	目標	15,181	19,296	21,680	23,756	23,756
		実績	21,680	23,756	19,383	11,015	
(指標の設定根拠) 文化芸術活動の動態と利用者サービスの評価を示すものであるとともに、運営の基盤となるものであるため。 (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 過年度の実績を考慮し、事業成果が反映されるようにする。原則として、予算額を目標値とする。 ただし、令和元年度末以降、新型コロナウイルス感染症対策による閉館及び利用規制により、目標値の達成は困難な状況である。				
(前年までの指標) 施設使用料収入							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症対策による閉館及び利用規制により目標値には達しなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施設利用については、時間貸しを可とする利用時間の見直しにより新たな利用者が増加した。休日のホールや、舞踊室、音楽室といった一部の施設は、希望者が多く、予約がとりにくい状況がある。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 施設に限りがあり、利用率が向上しても得られる収入に限りがある。運営の収支の格差が問題視されており、利用者数やサービス水準を下げないで、収入を増やす料金形態を構築するかが課題である。

事業を構成する事務事業①	創造スタッフ創造活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	創造スタッフ企画による市民参加の延べ人数	人	見込	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000
			実績	1,444				
(2)	【アクションプラン】 社会貢献につながる取組を行うアーティストの人数【累計】	人	見込	7	6	6	6	6
			実績	7				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・新型コロナウイルス対策事業(青空コンサート) 4回 75人+5台 ・舞台公演事業 7回 814人 ・企画展示事業1回 475人 ・処方箋事業 5組 ・オンライン動画作成 8本 長久手市文化の家創造スタッフ制度を導入。社会貢献事業として、支援の対象とする人々が文化芸術に触れる場を造るアウトリーチ等を実施。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	創造スタッフ創造活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	創造スタッフ創造活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 民間委託を積極的に進めてきたが、施設管理のための委託料と経年劣化による修繕料が支出の大半を締める状況にあり、収支の差が深刻な課題となっている。 経費削減に向けた業務の見直しと、収益を確保できる使用料金の見直しを行う。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 収入を上げられない公用利用、利用者への優遇措置、維持管理費にそぐわない利用料金は、単なる経費節減では収支の差の改善には結びつかない。令和4年度から、収益に結びつけられる使用料金等の改定を実施する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「今後の方向性」とおり、これまでのあり方を見直し、サービスを維持するのではなく、業務を縮減しつつ経費の削減を進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、管理の見直し検討を早急に進めてください。
------	-------------------------	--

内部意見への回答		
----------	--	--

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	28	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部文化の家
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 <small>ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31.3) 長久手市文化芸術マスタープラン(H30.3)</small>		9-4-5 文化の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、たくさんの方が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っている市を目指す。 <small>(両者と協働不可の場合はその理由)</small>			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『もに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等(事業参加者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを實現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	42,688	44,363	44,020	40,288	35,431
		決算	40,751	41,352	33,091	21,925	
人件費(B)	千円	決算	51,935	44,117	37,018	27,600	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	92,686	85,469	70,109	49,525	
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		386,936	499,284	458,006	180,951	300,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
新聞等への掲載数	回	目標	50	50	50	50	50
		実績	29	37	52	44	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
新聞等へ掲載されることは、広域への周知のみならず、社会的インパクトを客観的に捉えるエビデンスとなるため。			・公演数や内容を鑑みて ・過去の実績の平均値より				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍の影響で公演数は減ったが、新聞の掲載数は昨年度を上回った。感染対策やオンラインへの取り組みなど昨今ならではのトピックが多く取り上げられた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍でのいち早い取り組みがマスコミの注目の要因となった。他の自治体に先駆けた取り組みも多く、これらが広く周知された意義は大きい。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 感染症対策などに追われて発信の機会を失った事業も多く、福祉事業へのアプローチなど、さらに特色ある事業を積極的に発信していきたい。

事業を構成する事務事業①	芸術鑑賞事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績		1,974				
(2) 文化の家での学校鑑賞会開催回数【単年】	回	見込		1	1	2	1	2
		実績		0				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 文化芸術マスタープランに基づき、子育て世代を対象にした事業や質の高い事業を多く計画したが、コロナ禍の影響により上半期はほぼ中止または延期となり、下半期に開催が集中した。例年との比較は難しいが、今後は感染症対策を鑑みた内容や受け入れ体制が必要となるため、入場者数に影響するものと思われる。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	アーツスクール事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		150	150	150	150	150
		実績		16				
(2) 【アクションプラン】新規受講人数【累計】	人	見込		100	100	100	240	100
		実績		18				
(3) 受講率	%	見込		100	100	100	100	100
		実績		33				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> コロナ禍により、例年行っているアーツスクール講座(12種)はすべて中止となり、9月よりオンライン講座を2種開講した。上記はオンライン講座による実績。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	文化芸術アウトリーチ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績		0				
(2) 【アクションプラン】体験型の活動数【単年】	回	見込		3	3	4	5	6
		実績		0				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> コロナ禍により、小中学校のアウトリーチはすべて中止となった。							今後の方向性	拡充

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍による影響で多くの事業が中止・延期となった。すべての事業において感染症対策は必須事項となり、ソーシャルディスタンスによる入場者数制限は集客や回収率に大きく影響した。今後は補助金や助成金による補填を得て、公共施設として開かれた劇場を目指しつつ、市民や利用者に安心して来館できる環境づくりを図っていきたい。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 従来のような事業を開催できる状況になるまでに、ここ数年はオンラインを活用した事業や安全対策の徹底を行う。また、コロナ禍で疲弊した人々の心に潤いを与えることができるよう、開かれた劇場、交流の機会の提供、積極的な発信を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・特定財源や事業収入の確保に努め、市の負担部分の軽減を図ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、講座の統廃合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	28	事業名	文化の家企画事業	担当部課	くらし文化部文化の家
基本情報	第6次総合計画・基本目標	5 いつでも どこでも 誰とでも 広がる交流の輪		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながくて未来図(長久手市第6次総合計画)(H31.3)、文化芸術マスタープラン(H30.3)		9-4-5 文化の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	長久手市は、歴史の中で培われ継承・発展してきた風土や伝統文化を持ち、周辺を含め大学が多数存在し、地域には学生や芸術家、専門家が多数在住している。このような地域の特性と市民一人ひとりの個性を活かしつつ、たくさんの方が協力して新たな魅力ある文化芸術の創造を図る。また、豊かな地域社会が織りなす質の高い生活空間を創出することによって、真に市民がゆとりと潤いに満ち、生き生きと誇りを持っている市を目指す。 (両者と協働不可の場合はその理由)			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市の文化芸術政策の基本理念『ともに創る きらめく長久手』を実現するために、3つの基本方針のもと、6つの事業に取り組む。事業については、重点的な5つの施策を定め、今計画期間において特に力を入れて取り組む。これらの取り組みを基礎にして、さまざまな分野に文化芸術を活用していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、近隣住民等(事業参加者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 「暮らしが楽しい地域・環境の創出」「地域の活力の向上」「主体的なまちづくりの担い手の育成」「経済の活性化」などを實現、市民が地域に愛着と誇りを持ち、快適で魅力と活力あるまちづくり

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	42,688	44,363	44,020	40,288	35,431
		決算	40,751	41,352	33,091	21,925	
人件費(B)	千円	決算	51,935	44,117	37,018	27,600	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	92,686	85,469	70,109	49,525	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		386,936	499,284	458,006	180,951	300,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		0	0	0	0	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
新聞等への掲載数	回	目標	50	50	50	50	50
		実績	29	37	52	44	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
新聞等へ掲載されることは、広域への周知のみならず、社会的インパクトを客観的に捉えるエビデンスとなるため。			・公演数や内容を鑑みて ・過去の実績の平均値より				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍の影響で公演数は減ったが、新聞の掲載数は昨年度を上回った。感染対策やオンラインへの取り組みなど昨今ならではのトピックが多く取り上げられた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) コロナ禍でのいち早い取り組みがマスコミの注目の要因となった。他の自治体に先駆けた取り組みも多く、これらが広く周知された意義は大きい。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 感染症対策などに追われて発信の機会を失った事業も多く、福祉事業へのアプローチなど、さらに特色ある事業を積極的に発信していきたい。

事業を構成する 事務事業①	事務事業④	市民企画支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10
				実績	10				
(2)	【アクションプラン】 事業数	事業	見込	2	2	3	3	3	
			実績	1					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市民企画を担うシネマ倶楽部は下半期より活動を開始し、吹奏楽フェスティバルは中止となった。市民活動への影響が顕著となった。								今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業⑤	アートのまちフェスティバル事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
				実績	0				
(2)	【アクションプラン】 アートのまちフェスティバル事業 来場者数【単年】	人	見込	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
			実績	0					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> コロナ禍の影響で、ながくてアートフェスティバルは中止となり、展示会は創造スタッフによる「創造博」に留まった。								今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業③	事務事業⑥	企画展示事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	300	300	350	350	400
				実績	297				
(2)	絵画コンクール(一般の部)入場者	人	見込	600	600	650	650	700	
			実績	515					
(3)	創造スタッフ展入場者	人	見込	500	500	500	500	500	
			実績	475					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 今年度よりアートフェスティバルが別科目に分かれたため、新たに絵画コンクールと創造スタッフ展を活動指標として取り上げる。コロナの影響にもかかわらず例年並みの入場者があった。								今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍による影響で多くの事業が中止・延期となった。すべての事業において感染症対策は必須事項となり、ソーシャルディスタンスによる入場者数制限は乗客や回収率に大きく影響した。今後は補助金や助成金による補填を得て、公共施設として開かれた劇場を目指しつつ、市民や利用者に安心して来館できる環境づくりを図っていきたい。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 従来のような事業を開催できる状況になるまでに、ここ数年はオンラインを活用した事業や安全対策の徹底を行う。また、コロナ禍で疲弊した人々の心に潤いを与えることができるよう、開かれた劇場、交流の機会の提供、積極的な発信を行っていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・特定財源や事業収入の確保に努め、市の負担部分の軽減を図ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、講座の統廃合を含む整理に寄与できるよう取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	29	事業名	社会福祉事業	担当部課	福祉部福祉課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款一項目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン、長久手市避難行動要支援者支援要綱			3-1-1 社会福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	災害時等において自身での非難が難しい等の高齢者、障がい者等を支援できるよう、避難行動要支援者名簿を地域と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合える体制づくりを目指す。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 災害時等において自身での非難が難しい等の高齢者、障がい者等に、避難行動要支援者として災害時に必要な情報を登録してもらい台帳として整備するとともに、要支援者名簿を関係団体、地域団体等と共有し、日頃からの見守りを行い、いざというときに地域で支え合う体制づくりを行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい者等(身体障害者のうち1級及び2級の者(腎臓機能障害者は3級及び4級を含む。)、知的障害者のうち療育手帳A判定の者、精神障害者のうち精神障害者保健福祉手帳1級の者、これらに準ずる状態にある者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 災害時等に、関係機関と地域が連携して適切な支援をすることができる体制づくりを行う。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	14,596	18,755	16,822	22,119	23,614
			決算	14,768	13,192	14,286	17,198	
人件費(B)	千円	決算	15,254	6,033	15,881	9,614		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	30,022	19,225	30,167	26,812		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			471	478	484	568	579
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			64	40	62	47	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	避難行動要支援者登録率 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	%	目標	—	—	70	72	74
		実績	—	—	73.1	61.4		
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
登録率は、制度の認知度及び災害への備えについての意識向上の度合い分かる指標であるため。	令和元年度の登録者数/対象者数(障がい者)を基準として設定。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
中事業「障がい者災害時支援事業」は令和2年度に新設し、事業内容に合わせた指標に変更したため。								
(前年までの指標)								
平和記念式典(戦没者追悼式)参加者数								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 登録率は年によってばらつきがあるものの、本制度について、一定認知されてきていると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 既登録者の情報の変更は、「いつも飲んでいる薬」の変更が多い。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 要支援者に身近な関係機関と連携し、登録勧奨を行っていくことと併せて、いざというときに地域で支え合える体制づくりを進める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	障がい者災害時支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 避難行動要支援者登録者数【半年】 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	人	見込	370	380	390	400	410
			実績	349				
	(2) 新規登録者数 ※高齢者実態把握調査の対象者を除く。	人	見込	40	40	40	40	40
			実績	31				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 災害時に支援が必要と考えられる障がい者等を対象に、支援に必要な基礎的な情報を市に登録してもらうよう登録案内(更新案内)を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)		見込					
			実績					
	(2)		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)		見込					
			実績					
	(2)		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和3年5月に、災害対策基本法が改正され、市町村における個別避難計画の作成が努力義務となった。それを踏まえ、本市では避難行動要支援者登録と同時に、要支援者の個別避難計画が策定できる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに、避難行動要支援者登録率(個別避難計画策定率)80%を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	30	事業名	地域福祉推進事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市地域福祉計画		3-1-1 社会福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成30年度に策定した第2次長久手市地域福祉計画に基づき、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせるよう、「地域福祉の推進」のための取組を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・市の地域福祉に大きな役割を担う社会福祉協議会に対して、事業費・運営費等の補助を行う。 ・市民活動に対し、スマイルポイントを付与し、地域社会に参加するきっかけづくりを行う。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、事業者、市職員				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・高齢者をはじめ市民が、健康で自分らしく暮らせるよう地域社会へ参加するきっかけ作りとする。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	117,784	111,864	116,225	119,136	107,845
			決算	109,810	96,137	105,523	112,502	
	人件費(B)	千円	決算	-	-	-	11,956	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	109,810	96,137	105,523	124,458	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		-	-	-	879	879	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円						142	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	スマイルポイント事業交換者数	人	目標	300	500	600	620	620
			実績	395	571	580	454	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	活動の対価としての交換品に還元した人数により、周知度と活動継続に対するインセンティブの高さを図ることができるため。 交換者数は、新型コロナウイルスの影響を考慮し、令和2年度と同様の数値とした。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 交換者数は、制度開始時の伸び率は大きかったが、近年は微増の傾向となっていた。リピーターの活動は定着したが、令和2年度については新型コロナウイルスの影響により減少となった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度については新型コロナウイルスの影響により減少したが、年々ポイントの交換者数及び還元金額が増加しており、ポイントを貯めるということが、継続して活動に参加することへのインセンティブとして効果がある。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 市民活動を新たに始めようというきっかけとなるよう、昨年度実施したアンケート結果に基づき事業周知を行うなど、事業改善に向けた検討を行う。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	社会福祉協議会補助事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3) 事業達成度	%	見込	100	100	100	100	100	
		実績	46.7					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 補助対象事業6事業(①サロン活動の支援②地域福祉事業③共同募金運動事業④ボランティア養成事業⑤福祉教育事業⑥福祉団体事務)のうち、1事業(③)は目標達成し、3事業(②④⑤)は一部未達成、2事業(①⑥)は遅れている。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	ながくて地域スマイルポイント事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績	879				
	(2) 【アクションプラン】スマイルポイント事業交換者数【単年】	人	見込	620	650	680	700	700
実績			454					
(3) スマイルポイント事業登録者	人	見込	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		実績	640					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市内福祉事業等におけるボランティア活動、市民主催行事等への参加及び市民団体が自主的に実施する奉仕活動に対してポイントを付与し、貯まったポイントを図書カード等に交換							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ながくて地域スマイルポイント事業などを通じて市民活動を活性化させ、市民による自主的な活動への発展を促す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2025年までに、地域住民の自主的な活動による見守りの体制等を構築する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・社会福祉協議会の組織・業務について、適正で効率的な人員配置を目指すことで、補助金を削減してください。また、市から委託している事業を精査し、委託費の減額に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	31	事業名	障がい者福祉事業	担当部課	福祉部福祉課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 ながらく障がい者プラン			3-1-4 身体障がい者福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	障がい者の社会参加の促進及び自立生活を支援する。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障がい者の自立生活のため、法等に基づく障害福祉サービス給付と組み合わせ、(障がい者作業施設外での)就労促進、外出機会の創出、共同生活の体験促進に係る事業を実施するほか、障害者手当等を支給する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。					

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	75,391	94,570	94,068	96,975	98,745
			決算	75,690	79,492	88,229	100,242	
	人件費(B)	千円	決算	19,327	21,746	11,297	16,321	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	95,017	101,238	99,526	116,563	
	事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		423	428	464	495	479
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		225	237	214	235		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	就労定着支援事業の利用者	人	目標	—	—	4	4	5
			実績	—	2	6	7	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	平成30年度から実施する就労定着支援事業は、就労移行支援及び就労継続支援から一般就労へ移行後半年経過したら利用できる事業であり、一般就労への定着が分かる指標であるため。							
(前年までの指標)	過去3カ年の実績の平均利用者数を設定。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 毎年、一般就労への定着者が見られることについて、評価できる。なお、定着支援を利用せず一般就労をする者もいると考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度中に就労定着支援を利用した者(7名)全員が、令和2年度末において一般就労を継続している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 人口増加に伴い障がい者数も増加し、手当等の扶助費が増加し続けているため、全体的に見直しが必要である。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	障がい者社会見学事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 障がい者の参加者数	人	見込	81	81			
			実績	0				
	(2) 心身障がい者社会見学申請団体数	人	見込	3	3			
			実績	0				
(3)	人	見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、団体が事業実施を自粛したため実績なし。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者地域生活整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 障がい者地域生活体験グループホーム事業利用者【単年】	人	見込	8	16	20	24	28
			実績	2				
	(2) 事業実施事業者数	事業者	見込	2	2	3	3	3
			実績	1				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業を縮小したため、利用者が減少した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)		見込					
			実績					
	(2)		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、障がい者の(施設外)就労の場の確保、外出支援の担い手の拡充、地域生活支援に係る事業を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市役所における就労体験事業を通じて、就労の体験の場を提供するとともに、市職員にも障がいのある人との接する機会の創設を行う。令和5年度までに庁内10部署、延べ500時間の就労体験を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・障害者手当、障がい者タクシー料金助成金等の市独自の施策について、事業の必要性の再確認や、負担割合の見直し等について研究検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	32	事業名	障がい者自立支援事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	ながふく障がい者プラン	3-1-4	身体障がい者福祉費
	事業開始の背景、経緯等	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の提供を行う。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び地域生活支援事業サービス等の給付を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 障がい児、障がい者(障害福祉サービス及び地域生活支援事業の受給者数)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	480,896	723,489	776,887	800,582	839,868
			決算	550,835	616,244	697,838	762,709	
人件費(B)	千円	決算	23,645	22,072	32,804	26,164		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	574,480	638,316	730,642	788,873		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			423	428	464	495	520
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			1,358	1,491	1,575	1,594	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	利用者1人・年あたりの移動支援事業の利用時間	時間	目標	—	68	68	68	61
			実績	69	67	57	46	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
利用者1人あたりの移動支援事業の利用時間は、移動支援事業の利用しやすい指標となるため。		障がい者基本計画(移動支援事業の年間利用見込時間及び利用者)により目標値を設定。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標にある利用見込み時間には達していないが、徐々に利用は増えている。ただし、令和元年度に続き令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用時間が大幅に減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市独自で実施する移動支援者養成講座に、今まで障がいに触れたことがなかった人が参加し、障がいの制度や多種多様なサービス種別を学んでいただく機会となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講座を中止した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 研修参加者の増加を目指し、さらなる周知が必要である。

事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者基幹相談支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 相談件数【単年】	件	見込	4,404	4,408	4,412	4,417	4,422
			実績	4,086				
	(2)	個別訪問調査実施件数	件	見込	102	108	114	121
実績				100				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> あらゆる障がい者等の相談を受け付けし、主訴を聞き取り、課題の整理及び対応を行ってきた。障害者手帳を所持しているが、障害福祉サービス等を利用していない人の現状について調査を実施した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	障がい者コミュニケーション支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 手話奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	7	7	7	8	8
			実績	0				
(2)	【アクションプラン】 要約筆記奉仕員研修参加者【単年】	人	見込	5	5	5	5	5
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、従来の奉仕員研修ではなく、手話体験講座(市民8名参加)及び要約筆記奉仕員スキルアップ講座(市民3名参加)を開催した。※日進市と共同開催							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	事務事業③	障がい者外出支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 移動支援事業従事者養成研修終了者数【累計】	人	見込	12	13	14	15	16
			実績	11				
(2)	移動支援事業利用人数	人	見込	60	47	50	52	54
			実績	32				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度移動支援事業従事者養成研修は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 今後も、障がい者が自立に向けて必要なサービスを適切に利用することができるよう、随時改善、見直し等を行っていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和6年度までに移動支援員を30人程度まで増やし、移動支援ニーズ増加への対応を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、交通弱者の移動支援の見直しを含めた検討を進めてください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	33	事業名	生活保護事業	担当部課	福祉部福祉課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進(連携改善)	会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	生活保護法、生活困窮者自立支援法	予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	生活保護法施行細則、 長久手市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱等	3-3-1 生活保護総務費	
	事業開始の背景、経緯等	生活保護法に基づく扶助事業 生活困窮者自立支援法に基づく扶助事業			
市民・民間事業者との 連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) センシティブな部分を含むため、原則的には困難であるが、事業によっては、 協力企業等との協働の可能性が考えられる。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活保護法の定める要件を満たす生活困窮者の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 生活困窮状態から早期に脱却することを旨とし、包括的かつ継続的な支援として、自立相談支援、就労支援、家計改善支援、学習支援、住居確保給付、一時生活支援、個別訪問を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 生活困窮者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 支援することにより、自立した生活を送ることができるようにする。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	33,230	36,388	37,109	35,083	38,212
		決算	29,807	36,089	32,794	51,056	
人件費(B)	千円	決算	22,492	23,198	22,406	25,268	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	52,299	59,287	55,200	76,324	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		272	257	317	530	334
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		192	231	174	144	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
生活困窮者自立支援事業新規相談件数	人	目標	84	84	92	96	100
		実績	84	89	91	283	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
支援の必要な者に適切な助言ができる体制をつくり、生活保護の受給に至らないようにする。			相談実績件数の伸び率から算定				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は、コロナ禍の影響もあり新規相談件数が前年度の2倍以上となった。あわせて、継続して支援しているケースも着実に増加している中で、生活保護の受給に至る前に適切な支援を行っている。引き続きアウトリーチや制度周知を行い、相談者増加を図りながら支援をしていく。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 自立相談支援事業については、土日でも相談受付をしている事業所に委託しており、市役所での相談窓口と合わせ、年末年始を除いて相談業務を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 生活困窮になる問題が多様化・複雑化しているため、研修等により相談員の専門的な知識の蓄積を図り、重層的支援体制整備事業により実施をする。

事務事業①	生活困窮者自立支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 新規相談件数【単年】	人	見込	96	100	105	110	—
			実績	283				
(2)	学習支援事業参加人数	人	見込	30	30	30	30	—
			実績	33				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 支援実績 ・自立相談支援事業 新規相談件数 283件 就労支援者数 24人 ・家計改善支援事業 新規相談件数 8件 ・学習支援事業 参加者数33人 ・住居確保給付金36人 ・個別訪問調査43件							今後の方向性	拡充

事務事業②	生活困窮者自立支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事務事業③	生活困窮者自立支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 法定事務として、确实・適切に事業を実施していく。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 任意事業として位置づけられている事業について、令和5年度を目標に実施事業者の確保・拡充を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	34	事業名	高齢者福祉事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市第8次高齢者福祉計画			3-1-2 老人福祉費
	事業開始の背景、経緯等	高齢者の孤立や虚弱化を防ぐため、高齢者が安心して生活できる環境を整備する必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 健康的な日常生活維持を図るため、高齢者の生きがい活動や外出機会の創出となる事業を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 65歳以上の市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるようにする。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	23,552	21,312	25,249	25,430	23,284
		決算	21,768	26,284	27,402	33,749	
人件費(B)	千円	決算	12,493	8,758	9,514	7,006	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	34,261	35,042	36,916	40,755	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		—	9,349	9,580	9,804	10,000
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	4	4	4	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
シニアクラブ会員数	人	目標	1,610	1,549	1,666	1,600	1,400
		実績	1,536	1,438	1,428	1,336	
(指標の設定根拠) 地域住民との交流を持ち地域活動に関心のある人の増加が事業の達成度に比例するため (前年から指標を変更した場合はその理由)			(数値目標の根拠) 近年の増減傾向を加味して設定				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を下回っているが、概ね高齢者の生活環境向上に寄与する事業を提供できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 「高齢者等乗合タクシー事業」について、2か年の実証実験の結果、主に既存の公共交通手段の代替手段として利用されており、移動困難者の利用につながらなかった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 「高齢者等乗合タクシー事業」について、実証実験と同様の事業スキームによる実施は断念したため、代替手段(移動支援と目的地での行動支援のセット)の検討が必要となる。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	高齢者等乗合タクシー事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 乗合タクシー実利用人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—				
	(2)		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 平成30年度及び令和元年度の実証実験結果を検証し、高齢者等乗合タクシー事業を本格導入しないことを決定した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「高齢者乗合タクシー事業」について、2か年の実証実験の結果、移動困難者の利用につながらなかったことや既存の公共交通機関との棲み分けができなかったことから、本格導入しないことを決定した。
	中長期の目標	(いづろまで事業をどのような状態にしたいか) 高齢者の移動支援策について、令和3年度に移動支援と目的地での行動支援をセットにした代替手段の実施に着手する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・各種敬老事業について、事業の目的を再確認するとともに、事業の実施内容の見直しを進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、見直しを進めてください。 ・長生学園の実行委員会の事務局機能や当日スタッフとしての役割について、事務局の負担軽減(人件費を含む。)となるように見直しを図ってください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	35	事業名	老人憩の家事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	6 協働事業の拡大		会計 区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市老人憩の家の設置及び管理に関する条例		3-1-2 老人福祉費	
	事業開始の背景、経緯等	地域の高齢者の交流、憩いの場を設置し、高齢者の心身の健康の増進を図るため老人憩の家を設置した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域の高齢者の交流、憩いの場として、適切な環境整備、運営管理を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内在住の満60歳以上の市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を積極的に活用してもらうことで地域での交流を深めてもらう。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
	事業費(A)	千円	予算	2,286	2,228	2,105	2,247	2,255
			決算	1,799	1,674	1,843	2,351	
人件費(B)	千円	決算	805	585	191	740		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,604	2,259	2,034	3,091		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			11,496	11,744	12,062	12,243	12,182
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			0	0	0	0	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
	施設利用者数	人	目標	6,400	7,000	7,500	8,000	5,000
			実績	7,177	7,602	8,061	4,262	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
施設を利用した人数を指標とすることで、積極的に活用されているか明確に把握することができるため。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って利用制限をしたことから、高齢者が集まる機会が激減した。令和2年度の利用者は、前年度の約半数となった。今後も感染症予防のため、利用控えや利用人数の制限により、目標値を下方修正した。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、憩の家の閉館や自主的な利用控えがあったため、前年度より利用者が減少した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施設の老朽化により、軒樋の大規模な修繕を実施した施設があった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 当面は新型コロナウイルス感染症の動向を見据えながら、定員等の利用ルールを適宜見直していく必要がある。収束後は、多世代が利用することができる施設への方針転換を検討する必要性を認識している。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	老人憩の家管理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 施設利用者数	人	見込	8,000	5,000	5,200	5,400	5,600
			実績	4,262				
	(2) シニアクラブ以外との連携事業数	件	見込	1	1	2	2	2
			実績	1				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度より利用者が減少した。 楓憩いの家でひとり親等の小学生を対象に子どもの学習支援を実施した。(R2:41回190人参加)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 新型コロナウイルス感染症を踏まえて、老人憩の家の利活用と管理方法を見直す。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度末までに、地域ごとの実情把握を行い見直しを進める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革の重要課題事業に基づき、老人憩の家の利活用と管理方法理の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	36	事業名	介護職員確保事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市潜在的有資格者等再就業促進事業実施要綱、長久手市介護職員初任者研修等受講料助成金交付要綱			3-1-2 老人福祉費
	事業開始の背景、経緯等	市内の介護サービス事業所における介護人材の確保は喫緊の課題であり、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けられるよう介護人材を量と質の両面から充実させていくことが求められている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 潜在的有資格者等の再就業促進や長久手市介護職員初任者研修等により、市内介護サービス事業所への就職を促進する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 有資格者でありながら子育て等の理由で離職した人、介護の仕事に興味のある人。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	500	1,850	1,850	1,061	975
			決算	22	310	235	145	
	人件費(B)	千円	決算	2,014	1,987	2,259	1,479	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,036	2,297	2,494	1,624	
	事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		4	5	4	3	5
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		509	459	624	541		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	介護人材確保数	人	目標	5	5	5	5	5
			実績	4	5	4	3	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	新規に介護人材を確保すれば、人材不足の状況が解消され、質の高いサービスが提供できると考えられるため。 長久手市介護職員初任者研修は、例年20人前後の受講者がいるが、本市の介護サービス事業所への就職は3~5人と少ないことから、少しずつでも、人材確保の必要があるため。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) コロナ禍で、介護サービス事業所に部外者が入ることが困難となり、潜在的有資格者等の再就業促進のための職場体験研修は実績なし。介護のしくみの出前講座についても申込みがなく、介護職員初任者研修も中止した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和元年度に新たにより基礎的内容を学ぶ入門的研修を新設し、17人の受講があった。既存の初任者研修も13人の受講があり、コロナ禍でなければ需要はあると考えられる。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ禍では、介護サービス事業所で接触を伴う研修や職場体験研修の受入れは難しい状況である。新型コロナウイルス感染症対策を見直し、継続して研修が実施することができる環境を整備していきたい。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	介護職員確保事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン】 介護職員確保人数【単年】	人	見込 実績	5 3	5	5	5	5	
	(3) 介護職員初任者研修実施回数	回	見込 実績	1 0	1	1	1	1	
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和元年度までは、介護職員初任者研修を介護サービス事業者と市の共催により、市内(福祉の家)で実施していたが、コロナ禍で開催を中止した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績						
	(3)		見込 実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) コロナ禍により、長久手市介護職員初任者研修等、当面の事業縮小や中止は避けられないところがある。ただ、将来にわたって要介護者が安心してサービスを受けることができるよう、介護サービス事業所で働く介護人材を量と質の両面から確保するために事業を継続する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 介護保険事業は、超高齢化社会において社会全体で要介護者を支える制度として不可欠であるため、人材確保と質の高いサービスの維持に関する取組を継続する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業の必要性の検討や内容の見直しを行い、適切な予算執行となるよう検討してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	37	事業名	福祉の家事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 福祉の家条例			3-1-8 福祉の家施設費	
	事業開始の背景、経緯等	福祉の家は、開館して18年が経過し、施設を取り巻く状況は急激に変化しており、施設の設置目的を効果的・効率的に達成するため、運営・管理方法の見直しを行う必要が生じている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公民連携を活用した施設の改修、運営方法を含めた施設の利活用の更なる推進を進める。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 福祉の家及び施設利用者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 健康増進拠点及び交流拠点として、公民連携の活用を模索しながら幅広い市民のニーズに沿った福祉拠点とする。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	258,183	239,680	229,692
			決算	254,369	228,311	229,663	261,246	
人件費(B)	千円	決算	2,756	12,008	18,084	15,286		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	257,125	240,319	247,747	276,532		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		54,367	44,518	39,683	20,853	25,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	5	6	13		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			福祉浴室及び歩行浴室、貸室利用者数	人	目標	43,900	45,100
		実績	54,367	44,518	39,683	20,853	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
市民の健康増進及び介護予防への取組の指標として適切であるため。			近年の利用者数の推移傾向により設定。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により閉館や時間短縮、定員制限を行っており、今後も利用者数の動向は不透明である。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度は、駐車台数不足を解消するために、敷地外の用地を買収し駐車場整備を行った。また、企画政策課が公民連携可能性調査に着手した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 大規模修繕及び再整備の予算措置ができないため、公民連携可能性調査により、施設全体の運営のあり方を検討していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	福祉の家整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 大規模修繕工事	台	見込	73	—	—	—	—
			実績	73				
	(2) 公民連携可能性調査	件	見込	—	1	—	—	—
実績			—					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度は、駐車台数不足を解消するために、敷地外の用地を買収し駐車場整備を行った。また、企画政策課が公民連携可能性調査に着手した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事業内容								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

事業を構成する事務事業③	事業内容								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 企画政策課が実施している公民連携可能性調査の動向を踏まえながら、適切な施設整備の準備を進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 榊長久手温泉の指定管理期間内(令和4年度まで)に施設整備の方向性を決める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「経営改革の推進」を踏まえ、民間事業者の導入など、市が負担する維持管理費の縮減に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	38	事業名	成人保健事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5	横断的な事務の推進(連携改善)	会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	有	健康増進法	予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	生活習慣病を予防する対策の一環として、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図ることを目的として実施。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(尚者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活習慣病を予防する対策の一環として、健診の受診により市民が若い世代から健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療によって市民の生涯にわたる健康の保持増進を図る。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 40歳以上の市民(ただし、39歳以下健診は、16歳~39歳以下)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 若い世代から健康に関心を持ち、健康の保持増進を図る。				

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	123,451	148,159	144,327
			決算	129,554	136,804	141,090	151,696	
人件費(B)	千円	決算	23,999	23,701	21,607	18,934		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	153,553	160,505	162,697	170,630		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		30,209	30,721	30,624	28,384	28,951	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	5	5	6		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			健康診査受診者数	人	目標	29,607	30,209
		実績	30,209	30,721	30,624	28,384	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
受診者数の増加が、疾病の早期発見、早期治療につながるため。			過去の実績から、2%程度の伸び率を設定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診控えが見られた。令和3年度の目標は、令和2年度実績×1.02とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)			健康診査受診者数				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時期検診を中止した。また感染症を気にして受診を控える傾向が見られ、目標に2,240人届かなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 緊急事態宣言解除後は、感染症対策に努め、集団検診を継続して実施した。また、個別医療機関における検診期間を1か月延長することで、終盤に受診者数が増える傾向が見られた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後は検診を受けることは不要不急ではないことを伝え、疾病の早期発見には定期的に検診を受診することが必要であることを啓発していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	39歳以下健診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン】 39歳以下健診受診者数	人	見込	340	360	380	400	400
			実績	251				
	(2)		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・39歳以下健診 5日間実施 251人受診							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	39歳以下健診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	39歳以下健診事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 若い世代の受診率が低い子宮検診と39歳以下健診を同時に受診できる日を2日間設定し、受診率の向上を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 委託料が増額しているため、受益者負担の適正化のため、令和5年度までに自己負担金の見直しを行う。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「中長期の目標」や行政改革の重要課題に基づく「受益者負担の適正化」にあるように、自己負担の見直しなどにより、市負担分の軽減に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・他の健康診査事業との連携(例えば一括契約など)を図ってください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	39	事業名	予防接種事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	予防接種法、特別な理由による任意予防接種費用助成金支給要綱、風しん対策助成事業実施要綱	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	法律に基づき、昭和34年から事業を開始。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 予防接種法に基づく定期予防接種と法に基づかない任意予防接種費用(一部)の助成を実施し、感染症のまん延防止を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 定期予防接種は子どもと高齢者。任意予防接種は再接種が必要な者と妊娠を希望する者とその同居者。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 感染症のまん延防止と疾病予防。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	218,643	218,711	238,032	242,152	236,490
		決算	207,978	216,079	222,106	270,764	
人件費(B)	千円	決算	28,643	23,858	23,080	30,847	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	236,621	239,937	245,186	301,611	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		24,291	24,291	24,291	24,291	24,291
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		10	10	10	12	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
MR1期(麻しん及び風しんワクチン1期)の2歳時点での接種率	%	目標	95	95	95	95	95
		実績	95.8	96.1	97.6	99.7	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
国の目標接種率が95.0%のため			国の目標接種率と同じとした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 対象者への個別通知や接種勧奨を行い、接種費用を無料にすることで、目標を上回ることができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 3~4か月児健診での予防接種説明会で予防接種の必要性を説明し、接種を促した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 定期予防接種の種類や回数が増え、スケジュールが複雑になっているため、保護者にわかりやすい周知をする必要がある。

事業を構成する事務事業①	予防接種事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) BCG接種者数	人	見込	600	600	600	600	600
			実績	573				
	(2) 高齢者インフルエンザ接種者数	人	見込	7,449	7,437	7,437	7,437	7,437
実績			7,513					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年5月からBCGの個別接種を導入した。高齢者インフルエンザはコロナ対策により、令和2年度に限り自己負担金(1,100円)を無料。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 接種機会を安定的に確保するとともに、一定の接種率を確保する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 一定の接種率を確保し、市民全体の免疫水準を引き続き維持し、感染症のまん延を防止する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・行政改革の重要課題事業に基づき、受益者負担の適正化に寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	40	事業名	健康づくり推進事業	担当部課	福祉部健康推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市健康づくり計画	4-1-2 予防費	
	事業開始の背景、経緯等	健康増進法に基づき平成15年度に策定した「健康づくり計画」を推進するため、平成16年度から事業を開始した。その後、平成25年度に「健康づくり計画(第2次)」を策定し、継続して健康づくり事業に取り組んでいる。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 平成25年度に策定した「健康づくり計画(第2次)」に基づき、健康に対する啓発を目的に健康教育、8020・8520・9020運動、こころの体温計及び禁煙外来治療費助成を実施し、市民の健康づくり事業を推進していく。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(健康づくり事業参加者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の健康づくりを推進する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	3,162	3,468	3,385	3,189	2,760
			決算	2,773	3,017	2,341	1,681	
	人件費(B)	千円	決算	15,729	18,700	16,348	12,640	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	18,502	21,717	18,689	14,321	
事業対象の数(D)(R3年度は想定数)	人		13,377	16,084	14,332	13,242	13,242	
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円		1	1	1	1		

成果推移	成果指標(事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	健康づくり事業参加者数	人	目標	11,300	13,600	16,200	14,620	13,242
			実績	13,377	16,084	14,332	13,242	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	健康マイレージや健康講座に自ら取り組み、参加する人が増えることで、健康づくりの推進につながるため。							
(前年までの指標)	過去の実績から、2%程度の伸び率を設定していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響があり、多くの事業を中止したため、令和3年度の目標は令和2年度実績とする。							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康展をはじめ中止した事業が多かったため、目標に届かなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和3年2月から3月にかけて、長寿課が実施しているモールドウォーキングにて歯科健康教育を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 健康マイレージ事業について、事業に参加しやすいように、令和2年度からアプリを導入したが、新規の参加者が増えなかったため、アプリについて周知を図っていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	健康づくり教室事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 健康マイレージ事業達成者【単年】	人	見込	270	290	310	330	350
			実績	205				
	(2) 健康講座参加者	人	見込	1,570	1,590	1,610	1,630	1,650
			実績	398				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・健康マイレージ事業達成者 205人 ・健康講座参加者 398人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市民自らが健康づくりに取り組めるきっかけを提供する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「長久手市健康づくり計画(第2次)」の最終年度である令和5年度までに、健康づくりに関連する他事業との集約化や民間への移管を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・「中長期の目標」にあるように、他事業との集約化や民間への移管を図り、事業費の見直しを進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・他の健康づくりに関連する事業との統廃合を含めた連携を図ってください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	41	事業名	母子保健事業	担当部課	福祉部健康推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	5 横断的な事務の推進(連携改善)			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款一項目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	母子保健法、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画			4-1-4 母子保健費
	事業開始の背景、経緯等	法律に基づき、昭和34年から事業を開始。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 妊産婦及び乳幼児の健康保持を図る。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 妊産婦・乳幼児とその家族。				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 妊産婦の健康増進と乳幼児の健全な発育。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	123,181	125,072	116,927	124,494	132,058
			決算	103,683	109,710	107,024	108,739	
人件費(B)	千円	決算	26,748	23,927	27,156	31,929		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	130,431	133,637	134,180	140,668		
事業対象の数(D)(R3年度は想定数)	人			20,049	20,049	20,049	20,049	20,049
対象あたりコスト(C/D)の過去3年平均値	千円			7	7	7	7	7

成果推移	成果指標(事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	まちの保健師(児童館等)実施回数	回	目標	54	85	85	85	72
			実績	59	54	85	34	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
まちの保健師実施回数が相談しやすい環境を作ることにつながるため	児童館等で行う予定の実施回数とした。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 児童館25回、子育てサロン9回。目標を下回った理由:コロナ感染防止対策のため行事が中止となったため。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童館の他に、市民主催の子育てサロンに参加し、保健センターの相談業務を周知することができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ感染症対策を図りながら、まちの保健師活動を継続して実施する。関係機関との情報共有の方法を検討する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	母子保健コーディネーター事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン】相談件数【単年】	件	見込	807	802	795	786	740
			実績	1,035				
	(2) 相談員の配置	人	見込	3	3	3	3	3
		実績	3					
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 母子保健コーディネーターを配置し、妊娠前から出産・育児まで関係部署と連携し、切れ目ない支援を行う。妊娠届出スクリーニング647件、個別支援プラン作成14件、個別相談358件、のびのび計測出張版2件、まちの保健師2件、予防連絡会12回。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	産前産後ヘルパー派遣事業						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン】産前産後ヘルパー派遣事業新規利用登録者数	人	見込	55	0	0	0	0
			実績	38				
	(2) 【アクションプラン】産前産後サポーター派遣事業新規利用登録者数	人	見込	0	60	60	65	65
		実績	0					
(3) 委託事業者数	か所	見込	2	4	4	4	4	
		実績	2					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 妊娠中または出産後の体調不良等で身内の支援が受けられない産婦に家事支援を行う。利用実人数12人、利用回数のべ161回。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	事務事業③	[斜線表示]						
	活動指標(事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談支援体制の充実、関係機関との連携により切れ目ない支援体制の整備を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 妊娠から出産、子育て期までの切れ目ない支援を引き続き実施するための体制整備を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	42	事業名	まちづくり施設管理事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			2-1-9 まちづくり協働費	
	事業開始の背景、経緯等	当施設の多目的ホールの天井が、国土交通省告示の基準が満たされていない仕様であるため、利用者の安全、安心な利用を考慮し改修を実施する。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 改修工事のため			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 当施設の多目的ホールの天井が、水平投影面積が200㎡を超え、かつ高さが6mを超える吊り天井形式となっており、「特定天井」に該当するため、吊り天井を撤去し利用者の安全を確保する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業環境改善センター及び利用者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して利用できる環境を整備する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	—	—	—	49,638	7,649
			決算	—	—	—	43,065	
人件費(B)	千円	決算					3,106	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算		0	0	0	95,809	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	施設数			—	—	—	1	1
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円						95,809	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	整備進行状況	%	目標		—	—	—	100
			実績	—	—	—	100	—
(指標の設定根拠)	施設整備の進捗をパーセントで示すことで事業の完了が把握しやすいため。			(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)				(整備工事進捗率)実施値/目標値				
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 吊り天井を撤去し、構造体に直接設置する天井に変更し防球ネットを設置したため、天井の破損が少なく利用者が安全に利用できる施設となった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施設の状況に適した改修工法を選択し、安全で合理的な工法で改修した。また、天井に付随する老朽化した照明器機もLED化して施設の長寿命化とした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 工事に遅延しないように工事監理者及び施工者と工事打合せを密に実施した。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	農村環境改善センター施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン】改修施設数	施設数	見込	1	—	—	—	—
		実績	1	—	—	—	—	
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 改修工事が完了した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「第6次総合計画」に基づき改修事業を完了した。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 施設の適正管理のために特定天井を撤去して利用者の安全に配慮する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	43	事業名	放課後児童クラブ事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題				会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款一項目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市児童クラブ運営要綱			3-2-1 児童福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子どもたちに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 放課後に、保護者が就労等により留守になる家庭の児童を保護者に代わって預かる。 児童クラブ9か所(南、北、北2、長久手、東、東2、市が洞、市が洞2、西) 学童保育所4か所(長久手、長久手長南、長久手北、市が洞)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 入所要件を満たす児童をすべて受け入れ、放課後児童の居場所(生活の場)を確保する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	112,332	287,619	149,165	162,834	170,230
		決算	119,416	276,673	153,731	173,366	
人件費(B)	千円	決算	9,012	12,473	8,743	13,442	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	128,428	289,146	162,474	186,808	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		659	746	883	986	1,044
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		195	388	184	189	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
加入希望者の受入れ割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	89	92	99	93	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
全ての利用希望児童を放課後児童クラブで受け入れることにより、放課後児童の居場所を確保することができるため。			(児童クラブ、学童保育所においての) 参加児童数/申込者数				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 北児童館内で児童クラブを開所したことにより、北小学校区の待機児童解消にめどが立ったが、特に、南・長久手小学校区では多くの待機児童が発生している。また、新型コロナウイルスの影響により、学校休業中の期間は午前中からの運営となったことや、学校再開後は密を避けた運営をする必要が生じた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 東小学校区では、新築移転する上郷児童館の中に児童クラブ室を整備し、令和3年4月から開所する。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も、受入数、時間延長、保育内容など、利用ニーズが増加傾向かつ多様化しており、市がすべての利用ニーズに対応することは困難になってきている。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	放課後の子どもの居場所拡充事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン】 受入れ定員の拡充数【単年】	人	見込 実績	850 924	920	1,040	1,040	1,040
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市が洞児童館内で市が洞第2児童クラブを開所し、市が洞校区の待機児童が解消した。また、東小学校区では、新築移転する上郷児童館の中に児童クラブ室を整備し、令和3年4月から開所する。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 待機児童の解消や生活の場としての適切な保育環境の提供に向けて、民間事業者を活用した児童クラブを整備する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 待機児童の解消や生活の場としての適切な保育環境の提供に向けて、令和4年度を目処に民間事業者を活用した児童クラブを整備する。また、学童保育所においては、父母会以外の運営形態を検討する。

内部意見	総計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	「改善ポイント」で書かれているとおり、市がすべての利用ニーズに対応することは困難です。児童福祉費関連経費は年々増加しているため、事業費を抑えることを念頭に、仕組み全体を見直ししてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業を踏まえ、児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の促進や運営面の民間活用へ寄与するよう取り組んでください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	44	事業名	地域型保育事業支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 子ども・子育て支援事業計画			3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度において、保育施策の一つとして新たに地域型保育事業が、市の認可事業に位置づけられ、国の給付制度の対象事業として開始した。本市では、平成27年度より小規模保育事業所が1園、事業所内保育所が1園、家庭的保育事業が2園開業している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域型保育事業とは、小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業のような定員19人以下の0~2歳児クラスの児童の保育を行う事業であり、その地域型保育事業者の増加と保育内容の向上を目的とする。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 0~2歳児クラスの児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 待機児童は全て0~2歳児クラスの児童のため、待機児童の解消を図り、安心して子育てができる環境を整備するため実施。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	—	—	—	7,637	7,271
			決算	—	—	—	5,573	
	人件費(B)	千円	決算	—	—	—	1,492	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	0	7,065	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		—	—	—	2,091	2,256	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円						3	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	地域型保育事業者数	か所数	目標	—	—	—	7	7
			実績	5	5	6	7	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	待機児童の解消のために、受け入れ先を増やす必要があるため。 待機児童が発生しているため、受け入れ先を増やす必要があるが、地域型保育事業の対象である0~2歳児は、3歳クラス以上となると他の保育園等に転園するため、3歳児クラス以上の受け入れが可能な保育園の整備と合わせて地域型保育事業者を増やす必要がある。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 待機児童対策として、今後も受け入れ施設の募集等を図る。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 新規事業者に保育内容に関する監査を実施するなど、入所希望児童の受け入れ先の確保と、保育の質の向上のための施策を並行して実施していく。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育の質の向上のため、現行の保育事業者へも保育内容に関する監査を実施する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	地域型保育事業支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 地域型保育事業支援事業所数 【単年】	施設	見込	7	7	7	8	8
			実績	7				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年4月1日に小規模保育事業所を1か所開所した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	地域型保育事業支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	地域型保育事業支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和2年度に、新たに事業を開始した事業者に対して指導監査を実施し、保育の質の向上を図った。今後も、既存の施設に対して、指導監査を実施していく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 保育の質の向上のため、令和6年度を目途に各施設の日常の保育内に市の保育指導者が訪問し、指導ができる体制を整備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	45	事業名	上郷保育園改築事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	老朽化が進んでいる上郷保育園について、平成26年3月に策定した「長久手市立保育所改築整備方針」に基づき整備を実施するもの。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 建設工事のため			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 現農村環境改善センター多目的広場(グラウンド)において、上郷保育園、上郷児童館(児童クラブ含む)及び児童発達支援センター(こどもの発達相談室含む)の一体的な整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 上郷保育園等施設の利用児童及びその保護者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 安心して子育てができる環境を整備する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	—	71,364	679,529	569,791	—
		決算		1,372	6,761	906,336	
人件費(B)	千円	決算	—	7,869	7,079	8,283	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	9,241	13,840	914,619	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	施設数		—	1	1	1	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	9,241	13,840	914,619	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
整備進捗状況	%	目標	(基本構想)100	(設計)100	(工事)19	(工事)100	—
		実績	100	100	19	100	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
施設整備の進捗をパーセントで示すことで事業の完了が把握しやすいため。			(整備工事進捗率)実施値/目標値				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 近隣市町においても保育所と障がい児施設とを一体的に整備している事例があるため参考とし事業を進めた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 基本実施設計時に市民及び職員の意見を聞く座談会を実施し、可能な限り意見を反映させ、園児がのびのびと過ごせ、働きやすい施設となるように配慮した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 工事監理者及び施工者の打合せを密に実施し、事業が遅延なく完了した。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	上郷保育園改築事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	100	—	—	—	—
			実績	92	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン】 改築園数	園	見込	1	—	—	—	—
実績			1	—	—	—	—	
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 上郷保育園の開園を令和2年度に完了した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②	上郷保育園改築事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

事業を構成する事務事業③	事務事業③	上郷保育園改築事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
実績									
(3)		見込							
		実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「第6次総合計画」に基づき改築事業を完了した。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 施設の定期点検を実施し適正な維持管理に務める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	46	事業名	利用者支援事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 子ども・子育て支援事業計画			3-2-5 保育園費	
	事業開始の背景、経緯等	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市窓口にて子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 子どもとその保護者などの子育て世代
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにする。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	2,224	2,276	2,276
			決算	2,224	2,269	2,275	2,370	
人件費(B)	千円	決算	161	318	301	296		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	2,385	2,587	2,576	2,666		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		3,751	3,636	3,636	3,582	4,532	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			相談件数	件	目標	120	600	600
			実績	622	615	633	461	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)					
子育てに関する質問や相談を受けることで、疑問や状況を解決するため			目標は月50人×12月と設定した。					
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度はコロナ禍の影響により、保育園や児童館等に出向いての相談業務が実施できなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 認可保育施設だけでなく、認可外保育施設などの保育状況などを電話で確認し、保護者の希望があれば、認可外の保育施設の状況についても、可能な範囲で伝えている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保育園の代わりとなりうる施設等の案内を行うが、最終的に保育施設が足りないため市民のニーズに応えられない場面がある。

事業を構成する事務事業①	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン相談件数(単年)】	件	見込	600	620	640	742	742
		実績	461					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度の相談者数 市役所窓口173人、電話245人、保育園・保健センター等43人							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子育てコンシェルジュ事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行っている。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 認可外保育施設の中の、企業主導型保育事業が多くなっており、当該事業では運営時業者の児童の他に、地域の児童の入所枠を設ける事業所もあるため、当該事業者と連携しながら保育需要の受皿として活用していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	47	事業名	青少年児童センター管理事業	担当部課	子ども部子ども未来課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			3-2-6 児童館費	
	事業開始の背景、経緯等	当施設の天井の一部が、国土交通省告示の基準が満たされていない仕様であるため、利用者の安全、安心な利用を考慮し改修を実施する。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 建設工事のため			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 当施設内の広場の天井は、水平投影面積が200㎡を超え、かつ高さが6mを超える吊り天井形式となっており、「特定天井」に該当するため、利用者の安全、安心な利用を考慮し改修を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 青少年児童センターの利用児童及び保護者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設利用者が安心して利用できる施設とする。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	—	—	9,159	11,857	55,518
			決算	—	—	8,906	11,852	
人件費(B)	千円	決算	564	556	594	1,997		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	564	556	9,500	13,849	0	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	施設数		—	—	—	1	1	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円						13,849	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	施設整備状況	%	目標	—	—	—	(設計)100	(工事)100
			実績	—	—	—	100	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
施設整備の進捗をパーセントで示すことで事業の完了が把握しやすいため。				(整備工事進捗率)実施値/目標値				
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 特定天井対策工事の参考事例を調査し、工法等の理解を深め本工事における最適な改修工事を選択し事業を進める。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施設の状況に適した改修工法を選択し、現在の意匠も継続しながら、安全で合理的な工法で改修する内容で設計業務を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 改修場所が保育園に隣接するため、利用者に危険が及ばないよう最大限配慮するように工事監理者及び施工者との打合せを密に実施する。また、事業が工期内に遅延なく完了するように監督に努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	青少年児童センター施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン】改修施設数	箇所	見込	—	1	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 特定天井対策工事の基本実施設計が完了した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	青少年児童センター施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	青少年児童センター施設整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 「第6次総合計画」に基づき、改築事業を進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度中に改修工事を完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	48	事業名	子育て支援センター運営事業	担当部課	子ども部子ども家庭課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	子ども・子育て支援法、第2期子ども・子育て支援事業計画	3-2-1 児童福祉総務費	
	事業開始の背景、経緯等	平成20年度から、次世代育成支援法(当時)に基づき、子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助を行うものとして開始した事業。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 子育て親子の交流の場の提供、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会等の実施
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内の子ども及び子育て中の保護者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 子育て環境の孤立化を防ぎ、虐待のない健やかな環境で子育てができること。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	2,555	3,071	3,096	6,266	8,137
			決算	2,662	3,095	3,039	5,660	
	人件費(B)	千円	決算	5,450	5,416	6,291	7,513	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	8,112	8,511	9,330	13,173	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		10,612	10,786	10,876	10,852	10,852	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	1		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
	子育て支援センター来館者数	人	目標	24,960	24,960	24,960	24,960	24,960	
			実績	20,065	18,793	16,808	8,335		
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)			子ども・子育て支援事業計画の量の見込みに基づく。目標値は子育て支援センターの施設上、入場可能である人数で設定している。				
	(前年から指標を変更した場合はその理由)	(前年までの指標)			子ども・子育て支援事業計画の量の見込みの設定数値と同値とする。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成29年度から来館者数が減少している要因は、アウトリーチの活動として地域の児童館等で事業を実施することに伴うこと、市内保育園の入所定員が増員されて乳幼児の居場所増加等が考えられる。令和2年3月から5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休館としていた。また令和2年6月から再開したが、感染対策として滞在10組までの入館制限を設け、現在も継続中である。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理も含め、利用者ニーズに合致した事業内容にすることで、質の向上を図っている。令和2年度はコロナ禍で講座を中止にしたり、定員を減数したり、対面ではなくオンライン方式にするなど、新しい生活様式も取り入れた。コロナ禍での開館については、育児の孤立を目的に保護者の居場所の確保に努めた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) コロナ流行状況等も踏まえ、安全な場所の提供を行う。地域の子育て環境の変化に敏感になり、年度ごとの事業内容等についてPDCAサイクルを適切に運用していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	子育て支援センター事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン】 子育て支援センター来館者数 【単年】	人	見込 実績	24,960 8,335	24,960	24,960	24,960	24,960
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進に関する事務・子育て等に関する相談、援助の実施に関する事務・地域の子育て関連情報の提供に関する事務・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施に関する事務・コロナ禍で新しい生活様式を取り入れて、事業展開をした。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績					
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績					
	(3)		見込 実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 利用者が利用しやすい環境整備の継続とニーズに合致したプログラムの改善等に取り組む。コロナ禍でも新しい生活様式を取り入れながら、育児の孤立化防止を目的に開館や行事の遂行に努める。
	中長期の目標	(いっところまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に引き続き事務を進める。またコロナの流行状況に注視し、事業展開をしていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	49	事業名	家庭児童相談室事業	担当部課	子ども部子ども家庭課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	児童福祉法、第2期子ども・子育て支援事業計画			3-2-1 児童福祉総務費
	事業開始の背景、経緯等	平成24年市制施行による福祉事務所設置に伴い、当時の子育て支援課に設置し事業開始				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 特に個人情報に配慮が必要な相談業務であるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 育児やしつけの相談、児童虐待の通告や相談、子どもに関する幅広い問題についての相談のほか、DVに関する相談、支援を実施
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童及びその保護者等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 相談により適正な育児等の対応ができるように適切な支援に繋げる

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	284	285	267	267	26
			決算	256	252	242	237	
人件費(B)	千円	決算	8,751	6,120	8,550	105,565		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,007	6,372	8,792	105,802		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		10,612	10,786	10,876	10,852	10,852	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1	1	1	10		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	家庭相談員数	人	目標	1	1	2	2	3
			実績	1	1	2	3	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づく (前年から指標を変更した場合はその理由)				子ども・子育て支援事業計画の進行管理に基づく (注意) 家庭児童相談員は要保護児童対策事業の会計年度職員報酬で計上。理由は児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金(国1/2)の対象となるため。そのため、家庭児童相談室事業費と相談員数は連動しません。				
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和元年度及び令和2年度は、再任用保育士が着任したことにより達成はできている。しかし令和3年は再任用保育士が退職したため、会計年度月額で3人分予算計上。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 相談員は、社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格者に限られるため、雇用が困難である。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 雇用継続が定着するよう、職場環境の整備に努める。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	家庭児童相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン】 家庭相談員数	人	見込	2	3	3	3	3
		実績	3					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	家庭児童相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	家庭児童相談室事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 相談員の定着と資質向上
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和4年度の子ども家庭総合支援拠点事業開始に向け、相談員の確保と資質向上を目指す。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	50	事業名	ひとり親等福祉費	担当部課	子ども部子ども家庭課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 一 項 一 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	第2期子ども・子育て支援事業計画			3-2-3 母子福祉費
	事業開始の背景、経緯等	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、対象に対して、各種手当、福祉資金の貸付け、就労支援、自立支援給付金事業等を実施				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 生活や就労などの相談、手当の支給、自立等へのサービスの提供等
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ひとり親世帯に該当する者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ひとり親家庭等に対し、相談、手当の支給及びサービスを提供することで、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	156,545	163,278	213,403	182,965	185,440
		決算	147,141	156,734	203,063	229,743	
人件費(B)	千円	決算	7,693	6,934	7,794	7,681	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	154,834	163,668	210,857	237,424	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		407	410	410	405	405
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		380	399	514	586	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
母子父子自立支援員相談件数		目標				212	212
		実績	127	185	199	270	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
定例で県に報告している行政報告数値であるため。			市遺児手当、児童扶養手当ともH28年度から件数は横ばい。相談件数の目標値は、令和2年度と同値とした。なお、令和2年度の目標値は、市遺児手当扶助費予算要求時の伸び率1.07を前年実績に乗じた数値とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			(前年までの指標)				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 相談員の勤務時間が平成30年度から増加している。相談件数が年々増加しており、令和2年度は新型コロナの影響もあり、急増した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度は新型コロナの影響もあり、貸付の相談が例年になく多かった。ひとり親の生活に向けて、準備するための行動がとれている人が増加している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 児童扶養手当現況届に併せ、主に子どもの生活や学習面についてのニーズ調査を行った。

事業を構成する事務事業①	子どもの生活学習支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	実施箇所数	箇所	見込	3	4	4	4	4
			実績	3				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	拡充
事業の実績とアンケートの結果から、令和3年度以降は、従来の居場所型を3から2箇所とし、学習面を強化した箇所を新たに2箇所追加する見込み。								

事業を構成する事務事業②	子どもの生活学習支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	子どもの生活学習支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ひとり親世帯の子どもの健全育成及び安定した生活確保への支援の推進
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と同様に引き続き事務を進める。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・遺児手当など市独自の扶助費部分については、所得制限を導入するなど、過度な給付とならないよう見直しを進めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなであつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	51	事業名	土木事務事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-1-1 土木総務費	
	事業開始の背景、経緯等	この地区の排水は、現在民地内の水路を通り本地川へ流入している状況であり、瀬戸市と協働して排水路の整備を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 排水路整備の内容が市民・民間事業者との連携協働にそぐわないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市境にある民地内水路を解消するため、瀬戸市と協働して排水路を整備し、管理協定に基づき双方で管理を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市境にある民地内排水路
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 排水路を整備し、民地内排水路を解消する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	58,155	44,802	65,676	116,339	52,509
			決算	47,650	47,373	52,467	82,575	
人件費(B)	千円	決算	-	-	7,781	10,711		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	47,650	47,373	60,248	93,286		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			-	-	-	-	-	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		-	-	-	-	-	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	北浦・杣ノ洞地区排水路整備事業における整備延長【累計】	m	目標	105	-	193	330	330
		実績	105	-	105	193		
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
利用者(通行者)の誰もが把握できる整備延長とした。	現在までに、中流部及び下流部が完了しており、R3年度は上流部の用地買収のため、R2年度の繰越工事のみ行う。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和2年度に予定していた下流部その2工事が、工事内容の見直し(追加変更)により、R3年度の工事に繰越となった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 瀬戸市境を流れる民地内排水路を各市で管理できるように排水路を築造しており、瀬戸市と協働して測量、設計委託、用地交渉及び施工を行っている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地購入は各市ごとの交渉であるため、進捗状況を定期的に報告し、購入時期をそろえる必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	北浦杣ノ洞地区排水路整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(整備延長)の指定の指標】	m	見込	330	330	406	476	
		実績	193					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R元年度の下流部その1工事(繰越工事)及びR2年度の下流部その2工事を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	北浦杣ノ洞地区排水路整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	北浦杣ノ洞地区排水路整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 上流部工事に必要となる用地について、瀬戸市と協働して用地買収交渉を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) R5年度に上流部その2工事を行い、瀬戸市との協定範囲内の排水路整備を完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	52	事業名	道路維持管理事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 橋梁長寿命化計画、舗装修繕計画			7-2-1 道路維持費	
	事業開始の背景、経緯等	急激に老朽化する道路インフラについて、計画的かつ予防的な対応を図るため、修繕計画に基づき修繕を行うこととした。また、日常においては、安全で快適に道路を利用できるよう、適切な維持管理が求められている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 道路維持管理には、専門的な知識、技術が必要となるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 橋梁長寿命化工事、舗装修繕工事、未舗装道路整備工事				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市が管理する道路				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路利用者の安全で快適な通行を確保する。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	357,360	279,044	272,713	243,479	324,437
			決算	306,767	240,058	254,286	231,801	
人件費(B)	千円	決算	16,960	17,373	14,204	29,846		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	323,727	257,431	268,490	261,647		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			/	—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		/					

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	舗装修繕(整備延長) ※5年間累計(2019~2023年度)	m	目標	—	—	570	715	915
			実績	—	—	704	849	
	(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
	舗装修繕を行うことで、安全で快適な通行を確保できると考えられるため。			舗装診断結果をもとに策定した舗装修繕計画に基づく修繕箇所について、事業費を平準化して延長を算定した。				
	(前年から指標を変更した場合はその理由)							
	(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 施工箇所沿線に店舗があったが、車両の出入等について調整を密に行った結果、円滑に施工を行うことができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 今後も修繕計画に基づき、計画的に修繕を行う必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	橋梁長寿命化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1)	【アクションプラン】 修繕橋梁数 【2019~2023年度累計】	橋	見込	12	13	16	22	—
				実績	9				
	(2)	定期点検	橋	見込	—	69	—	—	—
			実績	—					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 橋梁長寿命化計画に基づいて修繕工事を行った。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業②	事務事業②	舗装修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1)	【アクションプラン】 整備延長 【2019~2023年度累計】	m	見込	715	915	1,215	1,315	1,715
				実績	849				
	(2)	道路パトロール(年間)	回	見込	12	12	12	12	12
			実績	12					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 舗装修繕計画に基づいて修繕工事を行った。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	未舗装道路修繕事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1)	【アクションプラン】 整備延長 【累計】	人	見込	—	960	—	—	—
				実績	—				
	(2)			見込					
			実績						
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	休・廃止	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き適切な道路維持管理を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 適切な維持管理を行い安全で快適な道路を利用者に引き続き提供する。

内部意見	総会計担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・街路樹について、現在の配置のあり方などを見直し、維持管理経費の縮減に努めてください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	事業名	道路改良事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款—項—目)
	その他(関係計画、要綱等)	有	岩作地区生活道路整備基本計画			7-2-2 道路新設改良費
	事業開始の背景、経緯等	緊急車両の通行が困難な狹隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 狹隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 狹隘道路整備促進路線1位である、市道東島2号線における整備拡幅工事延長
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路改良を行い、安全で円滑な交通を確保する。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	17,277	38,268	34,742
			決算	63,339	37,079	23,164	14,112	
人件費(B)	千円	決算	4,798	6,666	4,489	7,158		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	68,137	43,745	27,653	21,270		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	m		—	—	—	30	70	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	709		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			市道東島2号線道路拡幅整備延長【累計】	m	目標	—	—
			実績	—	—	—	30
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
道路拡幅を行うことで安全で円滑な交通を確保できると考えられるため。			市道東島2号線道路拡幅工事の年度毎の整備延長				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 整備に当たり支障移転に伴うため、スケジュールを見直した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地元沿線住民を対象に事業の進捗に合わせて説明会を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地交渉を円滑に進めるため、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取りながら事業を進めていく。

事業を構成する事務事業①	岩作旧市街地狭い道路整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込	30	30	30	—	—
			実績	0				
(2)	【アクションプラン】 整備延長 【累計】	m	見込	30	70	243	308	—
			実績	30				
(3)	まりづくりニュースの配布	回	見込	1	1	1	1	—
			実績	1				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 30m区間の道路拡幅工事を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	中根狹隘道路対策事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 拡幅延長 【単年】	m	見込	—	—	—	200	—
			実績	—				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> —							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	雁又泥亀首1号線道路改良事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 整備延長 【累計】	m	見込	—	—	—	—	280
			実績	—				
(2)			見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 道路改良事業に係わる測量設計を行った。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 狹隘道路整備においては、地域との協働をより強くすべきと感じ、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取り、事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度で東島2号線の道路拡幅工事を完了し、次の整備路線が整次第取りかかる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	53	事業名	道路改良事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 岩作地区生活道路整備基本計画			7-2-2 道路新設改良費	
	事業開始の背景、経緯等	緊急車両の通行が困難な狹隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 狹隘道路を解消するため、道路の拡幅工事を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 狹隘道路整備促進路線1位である、市道東島2号線における整備拡幅工事延長
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 道路改良を行い、安全で円滑な交通を確保する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	17,277	38,268	34,742	21,590	190,091
		決算	63,339	37,079	23,164	14,112	
人件費(B)	千円	決算	4,798	6,666	4,489	7,158	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	68,137	43,745	27,653	21,270	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	m		—	—	—	30	70
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	709	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
市道東島2号線道路拡幅整備延長【累計】	m	目標	—	—	—	30	70
		実績	—	—	—	30	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
道路拡幅を行うことで安全で円滑な交通を確保できると考えられるため。			市道東島2号線道路拡幅工事の年度毎の整備延長				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 整備に当たり支障移転に伴うため、スケジュールを見直した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 地元沿線住民を対象に事業の進捗に合わせて説明会を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 用地交渉を円滑に進めるため、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取りながら事業を進めていく。

事業を構成する事務事業①	下川原下山1号線整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込	—	—	—	80	280
			実績	—				
(2)	用地取得	件	見込	—	2	1	3	—
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 事業を実施するために、関係機関との協議を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	神門前大日1号線道路改良事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 交差点改良数【単年】	箇所	見込	1	—	—	—	—
			実績	1	—	—	—	—
(2)	用地取得	件	見込	1	—	—	—	—
			実績	1				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 交差点改良を行い、横断歩道を設置した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業③	浮江隅田2号線外拡幅事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込	—	—	—	160	—
			実績	—				
(2)	用地取得	件	見込	2	7	—	—	—
			実績	2				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 2件の用地を取得した。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 狹隘道路整備においては、地域との協働をより強くすべきと感じ、岩作地区生活道路整備協議会の分科会リーダーを始め密に連絡を取り、事業を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度で東島2号線の道路拡幅工事を完了し、次の整備路線が整次第取りかかる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	54	事業名	河川維持修繕事業	担当部課	建設部土木課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-3-1 河川維持費	
	事業開始の背景、経緯等	市内の河川、水路に繁茂する草木や堆積する土砂が河川の流れを阻害する恐れがあるため、定期的に草刈り、浚渫を行う必要がある。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間事業者との協働の余地がない事業であるため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市が管理する河川、水路等の維持修繕(草刈り、浚渫)を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市が管理する河川、水路
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 河川内の草刈り、伐採及び浚渫を行うことにより、河積阻害を未然に防ぎ、流下能力を確保する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	28,410	45,114	51,008	49,118	27,069
			決算	24,288	41,473	47,788	46,344	
人件費(B)	千円	決算	4,994	4,928	4,669	5,901		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	29,282	46,401	52,457	52,245		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)				—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			—	—	—	—	—

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	香流川浚渫工事(延長)	m	目標	—	—	180	100	—
			実績	—	—	180	103	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	本市で一番大きい河川の状況が、より成果の反映が示せると考えられるため。 事業費を平準化して延長を算出した。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できた。また、上流部の香流川近自然改修事業と連続的な整備を行うことができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長年堆積している市管理部の香流川の浚渫を行い、河川の流下能力を確保した。また、置石や分散落差等を設置することで生物の多様性を創出するとともに土砂の堆積を抑制した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 河床の草本植物の管理体制を検討する必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	香流川河川浚渫事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 香流川浚渫延長【単年】	m	見込	100	—	—	—	—
			実績	103				
	(2) 分散落差工の設置	箇所	見込	4	—	—	—	—
		実績	4					
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 香流川の蛭子橋から仲屋橋の間の浚渫を行った。置石や分散落差等を設置することで生物の多様性を創出するとともに土砂の堆積を抑制した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
		実績						
			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き適切な維持管理を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き適切な維持管理を行い、河川の流下能力を確保する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「民間活力活用」及び地方行政サービス改革の推進に関する留意事項に係る「行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進」を踏まえ、民間委託の研究・検討を考慮してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	55	事業名	河川修繕事業	担当部課	建設部土木課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 香流川整備計画		7-3-1 河川維持費	
	事業開始の背景、経緯等	香流川を緑のネットワーク骨格軸として一体的な河川空間整備と、香流川を軸としたまちの活性化を図り、河川環境としては近自然工法を導入し自然環境を保全・再生・創出することで、生態的河川景観を向上させていく必要がある。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市民・民間との協働の余地がない事業であるため。		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 「平成25年度香流川整備計画」にて策定された重点整備計画に基づき、公園西駅周辺について、風景に溶け込む近自然空間を形成するため近自然護岸の整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 香流川(公園西駅周辺地区)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自然石の護岸へと改修を行い、自然の風景に溶け込む空間を形成する。さらに自然に近い川の流れを形成することで水生生物の生息空間を確保し、また緩傾斜護岸を整備することにより、子供たちが水辺へ近づきやすく親しみやすい河川に改修する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	104,349	97,485	64,958	140,642	22,970
		決算	91,443	86,777	48,036	127,317	
人件費(B)	千円	決算	8,100	9,584	7,577	13,431	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	99,543	96,361	55,613	140,748	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
整備済箇所(秋)における 魚類の確認種	種	目標	—	—	—	10	11
		実績	—	8	9	10	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
改修後に環境改善が図られているか確認できるため、また、個体数については、調査状況により変動が大きいため指標を固体種とした。			平成30年度に行ったモニタリング調査の結果、未整備区間では魚類の確認種が4種であったが、整備済み区間では確認種、個体数ともに増加傾向にあることから増加を見込んだ。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 未整備区間に比べ、魚類、底生生物の確認種、個体数ともに増えており良好な環境、多様な空間が創出されていると予想される。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 整備済区間の魚類、底生生物について、個体数、種類ともに最多となった。 ※2020年秋
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ツルヨシ等が繁茂したり、要注意外来生物のセイタカアワダチソウが進出しているため、今後は、河床の草本植物の管理体制を検討する必要がある。

事業を構成する事務事業①	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 整備進捗率 【累計】	%	見込	90	100	—	—	—
			実績	90				
(2)	河川内の草刈り実施	回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R2年度に近自然護岸の整備が完了した。昨年度に続き、モニタリング調査を実施した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	香流川近自然河川改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 改修された区間が、香流川本来の河川環境を取り戻しているかを確認するため、引き続きモニタリング調査を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 整備後には、改修により生まれ変わった香流川を体験できるようなイベントを行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・香流川近自然河川改修事業については、令和元年度外部評価を踏まえモニタリングの結果の市民への周知、工法の説明等の実施や学校教育での活用などに取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	56	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)		
	その他(関係計画、要綱等)	有	第3次長久手市耐震改修促進計画	7-5-1 建築開発総務費	
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害を受けて、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。
	事業対象	(誰、何を対象としているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住宅の耐震化・減災化 危険なブロック塀等の減少

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	24,953	23,753	24,691
			決算	3,024	1,370	2,171	5,311	
人件費(B)	千円	決算	7,652	8,346	7,907	7,765		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	10,676	9,716	10,078	13,076		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	件		6	8	8	9	8	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,779	1,215	1,260	1,453		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			耐震改修等補助累計件数 (木診断の耐震性有、木改修、除却、シェルター、CB撤去)	件	目標	219	223
		実績	209	219	227	232	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
耐震改修等の補助実績が、耐震化(減災化)率の指標の一つであるため。			前年度の累計件数に当年度の予算件数を追加した数値を目標としている。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、平成30年度には住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助の創設、令和元年度には代理受領制度を開始し、目標は達成に至っていないが、耐震化の選択肢を増やしたり、所有者の金銭的損失を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
	活動エピソード	市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベントでの周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的にやっている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成14年度より住宅耐震事業を行っており、耐震改修に意欲のある市民は既に改修を行っているため、意欲のない市民をどう耐震化につなげていくかが課題である。改善策として、住宅耐震事業のイニシャルコストを軽減するために代理受領制度を令和元年度より開始した。さらに今後、有効な施策の補助金額の拡充や新たな補助制度の創設など選択肢を広げることで課題に対する対策を実施していく。

事務事業①	住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 啓発活動戸別訪問件数(単年)	件	見込	30	30	30	30	30
			実績	30				
(2)	【アクションプラン】 木造住宅耐震改修補助実績件数(単年)	件	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(3)		件	見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市HP・市広報での事業掲載した。さらに、第3次長久手市耐震改修促進計画策定に伴い、アンケート調査(1,862件)及び戸別訪問(30件)を実施した。木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却)89件。							今後の方向性	改善・見直し

事務事業②	非木造住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	非木造共同住宅耐震事業補助累計件数 (診断・設計・改修)	件	見込	2	3	4	5	6
			実績	1				
(2)	防災イベントでの周知	回	見込	-	1	1	1	1
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市HP・市広報での事業掲載した。令和2年度の防災イベントでの周知が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行うことが出来なかった。第3次長久手市耐震改修促進計画の策定に伴い、緊急輸送道路沿道の旧基準の建築物(非木造含む)に対し、アンケート調査を実施。							今後の方向性	改善・見直し

事務事業③	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	ブロック塀等撤去費補助累計件数	件	見込	24	21	26	31	36
			実績	16				
(2)	ブロック塀の点検・見回り件数	件	見込	-	15	15	15	15
			実績	15				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 市HP・市広報での事業掲載及び愛知県とブロック塀のパトロールを行った。							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 既存の耐震改修工事の補助事業だけでなく、新たな減災化を図る補助制度等について検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第3次長久手市耐震改修促進計画の目標年次である令和12年度まで(10年間)に、本市における住宅の耐震化率を「概ね解消」するため、引き続き耐震化や減災化の取り組みを支援し、本市を地震に強いまちとする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、補助金、助成金の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	57	事業名	有害鳥獣対策事業	担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市有害鳥獣侵入防止対策補助金交付要綱 長久手市狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱			5-1-2 農業総務費	
	事業開始の背景、経緯等	有害鳥獣による農地、農作物等への被害が発生しており駆除する必要が生じたため。					
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農作物の防護を目的とする防護柵の設置に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 申請年度内に新たに農地に侵入防止施設を設置する者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 有害鳥獣による農作物の被害を防止し、農業生産の維持及び向上を図る。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	645	1,020	1,564	1,770	1,407
			決算	670	1,138	1,090	1,392	
人件費(B)	千円	決算	2,334	3,630	3,306	4,666		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	3,004	4,768	4,396	6,058		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			3	12	10	10	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			1,001	2,606	2,530	2,300	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	補助金による有害鳥獣侵入防止柵の設置件数	件	目標	10	10	10	10	10
			実績	3	12	10	10	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
有害鳥獣から農作物を守るためには設置件数が重要であるため。	長久手市鳥獣被害防止計画に基づき、今後も継続して侵入防止柵を整備し、農作物を守っていく目標値とする。							
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標を達成できていると考えている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 申請者が柵の資材の調達及び設置等で苦労した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 農業者の耕作意欲の向上及び申請者がスムーズに柵を設置できるような体制作りが必要。

事業を構成する事務事業①	有害鳥獣対策事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	10	10	10	10	10	
		実績	10					
(2) 補助金による有害鳥獣侵入防護柵の設置件数	件	見込	10	10	10	10	10	
		実績	10					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 10件の申請があり、防護柵を設置した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	有害鳥獣対策事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	有害鳥獣対策事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) HP掲載や区に対する制度の説明を行い周知を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 単年度10件の目標を毎年達成する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	58	事業名	新規就農総合支援事業	担当部課	建設部みどりの推進課		
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無				予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	農業人材力強化総合支援事業実施要綱			5-1-3 農業振興費	
	事業開始の背景、経緯等	独立・自営就農する認定新規就農者に対し、資金を交付することにより、次世代を担う農業者を育成する必要性があるため。					
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可	(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の対象者が新規就農者に限定されているため。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図るため、一定の要件を満たす人を対象として農業次世代人材投資資金を交付する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 原則50歳未満の新規就農者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新規就農者が経営を確立し、地域の中心となる経営体として活躍する。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	3,000	2,250	2,250
			決算	3,000	2,250	3,750	4,500	
人件費(B)	千円	決算	2,416	2,067	1,779	1,374		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	5,416	4,317	5,529	5,874		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		2	2	3	3	3	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	2,361	2,237	1,987		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			新規就農者数(新規資金交付対象者数)	人	目標	1	1
		実績	0	0	2	0	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
農業を発展させるためには新規就農者を増やすことが必要であるため。	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に年間1人の新規就農者を確保することが目標として位置づけられているため。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新規就農に対する相談や問合せはあったものの、新規の資金交付には至らなかった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 県の就農相談窓口にあぐりん村のチラシを置いてもらうなどして、新規就農者を本市に誘致した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 国からの交付金による事業であるため新規就農者の数によっては対応できない場合がある。

事業を構成する事務事業①	新規就農支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	【アクションプラン】 新規就農者数 (新規資金交付対象者数)【累計】	人	見込	2	3	4	5	6
			実績	2				
(2)	新規資金交付対象者に対するヒアリング及び現地確認【単年】	回	見込	2	2	2	2	2
			実績	0				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 継続交付対象者を含め3名の方に資金を交付した。圃場確認やヒアリングによって就業状況を確認するとともに、サポートチームとともに営農指導を行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	新規就農支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	新規就農支援事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 予算の限り、新規就農者への支援として資金の交付を続ける。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 年間1人の新規就農者獲得を目標とする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、補助金、助成金の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	59	事業名	土地改良施設管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			5-1-4 農地費	
	事業開始の背景、経緯等	農業に欠かせない水源を確保するために、地元から要望があった。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 施設改修及び修繕は技術が必要であり、また危険も伴うため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 農業に欠かせない水源を確保、保全するため、河川からの取水に必要な転倒ゲートの設置等、農業用施設の改修・修繕を行う。 また、農業用ため池の浚渫工事を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農業者
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 農業者の耕作意欲を向上し、長久手の農業の活性化を図る。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	3,339	7,254	43,494	15,702	13,962
			決算	3,221	6,722	35,756	16,802	
人件費(B)	千円	決算	2,819	3,111	2,222	1,788		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	6,040	9,833	37,978	18,590		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)				—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			—	—	—	—	—

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	転倒ゲート設置数	施設	目標	0	0	1	—	—
		実績	0	0	1	—	—	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	農業に欠かせない水源を確保、保全するため、河川からの取水に必要な転倒ゲートを完成させる必要があるため。 地元と調整を行い、必要な施設数及び設置箇所を決定した。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平地地内の神明川にステンレス製起伏ゲートを設置した。令和元年度以降は、事業賦課金を支払っていく。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ゲートを設置後、開閉等の管理を地元が行うことになった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 特になし

事業を構成する事務事業①	事務事業①	農業用施設改修事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】 転倒ゲート設置数【単年】	施設	見込	—	—	—	—	—
		実績	—					
	(3) 【アクションプラン】 ため池の浚渫箇所数【単年】	施設	見込	0	0	1	—	—
		実績	0					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 浚渫の必要性があるため池(4池)について、優先順位を確認するための委託を発注した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
	(3)		見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 転倒ゲートについては、令和元年度以降事業賦課金を支払っていく。 引き続き、ため池浚渫事業を進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 農業に欠かせない水源を確保し、引き続き営農意欲の向上を図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	60	事業名	緑化推進事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	<ul style="list-style-type: none"> ・長久手市生垣設置補助金交付要綱 ・長久手市屋上・壁面緑化助成要綱 ・長久手市里山プラン・長久手市里山基本計画 ・みどりの推進計画・緑の基本計画 	5-1-5 緑化振興費	
	事業開始の背景、経緯等	手入れや管理が行き届かず放置された山林においては、廃棄物の不法投棄、倒木に伴う周辺への損害等周辺地域への悪影響が懸念されている。そのためこれらの山林を適切に管理できる仕組みを整え、里山を保全・活用し、市民が快適、安全に生活できることが求められている。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 敷地内について生垣・壁面緑化等をする市民へ、あいち森と緑づくり税を使用した補助金を支払う。市民が愛着をもち楽しさを発見することができる「里山」として、『行ってみたい「里山』』を将来の姿として目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 里山プランに位置づけられた地区及び市民団体、敷地内を緑化する市民及び団体。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山プランに位置づけられた地区を市民団体が中心となり適切な保全と活用を図る。また、敷地内の緑化により緑のある街並みを創出する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	22,013	22,924	19,524	17,476	1,339
		決算	10,513	10,420	8,577	4,564	
人件費(B)	千円	決算	6,927	7,948	8,858	4,628	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	17,440	18,368	17,435	9,192	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	件		2	3	4	4	5
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		8,720	6,123	4,359	2,298	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
里山保全事業イベント参加人数	人	目標	30	230	30	40	50
		実績	40	260	31	53	
(指標の設定根拠)	地域資源として里山林の価値及び愛着の向上を図るため。		(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			頻度が年に1回程のイベントだったが、令和2年度より回数や種類を増やし、参加者の増加を図りたいため。				
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 例年目標値を達成しているが、参加者に偏りがある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 里山の散策会やわらじ作り体験会等を実施
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 幅広い世代の方に参加してもらうためにも、親子で参加できる木植え等を計画する。

事業を構成する事務事業①	里山保全管理活用事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	40	50	50	50
		実績	53					
(2) 【アクションプラン】 里山整備面積[累計]	m ²	見込	7,000	7,000	7,000	9,500	9,500	
		実績	7,000					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 里山の散策会やわらじ作り体験会等を実施							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	里山保全管理活用事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	里山保全管理活用事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) より多くの市民が参加し、里山に愛着を持ってもらえるようなイベントを地元住民と共に実施し、市民団体による里山の保全、利活用を目指す。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度内に現在東山を維持管理している団体以外にも、里山で継続的に維持管理等の活動を行う団体を1団体以上増やす。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
------	---

内部意見への回答	
----------	--

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	61	事業名	田園バレー事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手田園バレー基本計画			5-1-7 長久手田園バレー事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成25年度に改訂された長久手田園バレー基本計画に基づき、「農」の多様な役割を生かし「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指すため。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 食育推進、あぐりん村再整備等により「農のあるくらし・農のあるまち」の実現を目指す。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 農に関わる市民
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 多くの市民が農に親しみ、農とふれあひながら、自身の居場所や役割を見つけ幸福に暮らす。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	442	25,088	13,901
			決算	215	19,841	13,131	218,255	
人件費(B)	千円	決算	3,383	4,973	4,538	4,259		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	3,598	24,814	17,669	222,514		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)			—	—	—	—	—	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			再整備施設数	施設	目標	—	—
		実績	—	—	—	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
あぐりん村の再整備を行うことで、農業者の耕作意欲向上、生産者と消費者の交流の場創出、地産地消を促進するため。			令和3年度の改修工事完了を目標とする。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 再整備施設数については、令和2年度に増築棟新築が完了した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 榊長久手温泉を通じ、市・ござらっせの会の意見を聴取し、増築棟新築設計及び既存棟改修設計に反映させた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) あぐりん村の売り場面積の不足や、天候不良による不作、鳥獣被害など様々な要因により、農業者の耕作意欲が減少している。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	あぐりん村再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)	【アクションプラン】 再整備施設数【単年】	施設	見込	1	1	—	—	—
				実績	1				
	(2)			見込					
				実績					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度に増築棟新築が完了した。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業②	事務事業②	アグリサポートセンター事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)	【アクションプラン】 アグリサポートセンターの設立	—	見込	—	—	—	—	設立
				実績	—				
	(2)	市、農協及びあぐりん村との3者協議回数	回	見込	—	12	12	12	12
				実績	0				
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 3者協議には至らなかったが、農協及びあぐりん村の各担当者と農地のマッチング事業試行実施について協議した。							今後の方向性	拡充	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	あぐりん村再整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
(3)			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性		

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、あぐりん村再整備及び食育推進計画を進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) あぐりん村の売り場充実等の再整備を行うことで、農業者の耕作意欲の向上に繋げる。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	62	事業名	土木事務事業(みどりの推進課)	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款 - 項 - 目)			
	その他(関係計画、要綱等)	無	7-1-1 土木総務費			
	事業開始の背景、経緯等	市道における街路樹について、アダプト制度を取り入れることで市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上及びそれに伴う管理費の削減を行うため。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市道の街路樹について、市民が落ち葉清掃等の街路樹管理を行う事で市民の街路樹への愛着の形成、街路樹管理の質の向上及びそれに伴う管理費の削減を行う
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市道の街路樹周辺に住む長久手市民や企業等
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) アダプト制度のみの実施で市道利用者や周辺住民が満足できるようにする。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	0	0	0	20	10
			決算	0	0	0	0	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	813		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	0	0	813		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	団体		0	1	2	1	3	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			0	0	813		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	市民参加の延べ人数	人	目標	—	—	—	40	40
			実績	—	—	—	40	
(指標の設定根拠)				(数値目標の根拠)				
より多くの方に参加し、街路樹について愛着を持ってもらいたいため。				新型コロナウイルスの影響により市民団体等に新規にアダプト制度を推奨することが難しくなっているため、昨年度実施した人数と同数とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)				土木課より事業が分離した際に、団体でなくても参加できるよう要綱を見直したため。				
(前年までの指標)				街路樹市民管理制度における市民管理団体数【単年】				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) シニアクラブ等高齢者の実施が多く、新型コロナウイルスの影響により実施件数が減少傾向にある。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市が洞小校区共生ステーションの役員会議で説明し、まちづくり協議会や子ども会に御参加頂けるよう声をかけた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者が多いため、気温の上がる夏の実施が難しい。また、落ち葉清掃についても量が多く実施が難しいとの意見がある。

事業を構成する事務事業①	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	40	40	40	50	50	
			実績	40				
(2) 【アクションプラン】 街路樹市民管理制度における市民管理団体数【単年】	団体	見込	4	5	6	7	7	
			実績	1				
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 街路樹市民管理制度のモデル団体として、1団体が活動を実施している。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	街路樹市民管理事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績					
(3)		見込						
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 試行実施をした団体から意見徴取を行い、本年度の本格実施に向けて制度を整える。また団体だけでなく街路樹沿いの企業や既に草取り等を実施している方に直接声をかけ、活動の周知を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 本格実施までに目標値(5団体)を達成したい。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	63	事業名	道路改良事業(みどりの推進課)	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	3 みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 緑の基本計画			7-2-2 道路新設改良費	
	事業開始の背景、経緯等	街路樹が育成不良になっているため、令和元年度から工事に着手した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 街路樹の整備には技術が必要であり、また危険も伴うため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 主要地方道名古屋長久手線、県道岩作諸輪線、主要地方道力石名古屋線において、街路樹の再整備を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主要地方道名古屋長久手線、県道岩作諸輪線及び主要地方道力石名古屋線の街路樹
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 再整備を実施することで、まちの緑を創出する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	-	-	50,000	50,000	-
			決算	-	-	53,790	49,050	-
人件費(B)	千円	決算	-	-	2,335	3,772	-	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	-	-	56,125	52,822	-	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	m			-	-	860	981	-
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			-	-	65	54	-

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
		整備延長	m	目標	-	-	860	981
			実績	-	-	860	981	-
	(指標の設定根拠) 工事進捗を示す基準として、工事延長を設定した。			(数値目標の根拠) 植栽帯の工事延長				
	(前年から指標を変更した場合はその理由)							
	(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 目標に対して数値は達成している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 沿線住民と話し合いを行い、その意見を設計に反映し再整備を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 沿線住民と話し合いながら街路樹の再整備を行い、まちの緑を創出できた。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	道路緑化整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン】 整備延長【累計】	m	見込	1,841	-	-	-	-
			実績	1,841	-	-	-	-
	(2) 沿線住民への聞き取り件数	件	見込	25	-	-	-	-
実績			25	-	-	-	-	
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 県道岩作諸輪線の昨年度の続きから工事を行い、対象路線全線の再整備が完了した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象路線全線の再整備は完了した。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き、街路樹の適切な管理をしていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、道路街路樹の維持管理の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	64	事業名	公園管理事業	担当部課	建設部みどりの推進課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	1「やってみたい」でつながるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			7-4-3 公園費	
	事業開始の背景、経緯等	市民主体の維持管理を目指すことで公園に愛着を持ってもらうと共に、公園利用者に対して安全で快適に使っていただくことを目的としている。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由) 公園長寿命化事業に関しては、技術が必要であり危険も伴うため、両者と協働不可である。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・都市公園の適切な維持管理 ・公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進める。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園施設				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 公園施設長寿命化計画に基づき長寿命化工事を施工することによって、公園利用者に対して安全で快適に使っていただける空間の創出を図る。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	94,977	110,106	109,296	100,573	131,146
			決算	91,557	100,676	104,586	96,220	
人件費(B)	千円	決算	7,072	11,325	6,401	6,878		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	98,629	112,001	110,987	103,098		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	公園			6	2	5	3	10
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			69,787	65,192	31,545	34,366	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	長寿命化工事を実施した公園数【単年】	公園	目標	6	2	5	13	0
		実績	6	2	5	3		
(指標の設定根拠) 公園施設長寿命化計画の進捗を確認するため。				(数値目標の根拠) 公園施設長寿命化計画より。				
(前年から指標を変更した場合はその理由) アクションプランである長寿命化事業を評価することになったため。				本来R3年度に実施予定(10公園)であった分を交付金の関係でR2年度に予算計上した。事業は繰越しを行いR3年度に実施する。				
(前年までの指標) 愛護会の活動回数								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 公園施設長寿命化計画に基づき工事を施工できている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進めている。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 遊具点検の結果を受け、適宜長寿命化計画の見直しを行う。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	公園長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 公園施設長寿命化計画の見直し	回	見込	0	0	1	0	0
			実績	0				
	(2) 【アクションプラン】 長寿命化工事を実施した公園数	公園	見込	13	0	6	2	
		実績	3					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 公園施設長寿命化計画に基づき、3公園の長寿命化工事をを行った。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事務事業②	公園長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③	公園長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 引き続き、公園施設長寿命化計画に基づき公園施設の更新を適切に進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 引き続き、公園利用者が安全で快適に利用できる状態にする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	65	事業名	平成こども塾事業	担当部課	建設部みどりの推進課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち	決算書ページ	—	
	行政改革指針・重点課題	7 市民参加の仕組みづくり	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	9-4-1 社会教育総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有 平成こども塾マスタープラン、里山プラン、里山基本計画等	9-4-1 社会教育総務費		
	事業開始の背景、経緯等	平成11年に策定された第4次総合計画の柱の一つ。環境緑地系プロジェクトとして「長久手田園バレー構想」が実施された。その子ども版プロジェクトとして平成18年4月に「長久手町(現市)平成こども塾がオープンした。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・平成こども塾の施設管理・運営等を行う。 ・地域の環境や自然についての学習活動 ・学習活動を通じた地域住民との交流 ・学校連携活動
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 小、中学生
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 里山の豊かな環境を生かした体験活動による、子どもたちの生きる力の育成

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	12,426	14,614	15,351	19,025	23,314
		決算	11,647	14,297	14,802	16,566	
人件費(B)	千円	決算	21,164	17,736	14,219	15,121	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	32,811	32,033	29,021	31,687	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		4,111	4,342	4,224	1,934	1,900
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		7	7	8	11	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
参加者の満足度	%	目標	85	85	90	90	90
		実績	98	98	97	98	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			平成こども塾条例第1条(設置目的)を実現するにあたり、最も適切な指標であるため。				
(前年までの指標)			プログラム終了後に4段階評価のアンケートを実施し、上位2段階(とてもよかった、よかった)を満足度が高いと評価・集計して、90%以上を目指す。				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 参加者に大きなけがもなく、参加者の満足度も高かった。アンケートでは、(こどもが)初めての体験ができた、長久手の身近な自然に気付いた等の意見が多くあった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、市の方針により令和2年4月1日から5月末まで休館としてプログラムは中止した。その休館日を利用して、用具の整理・整備のため棚等の製作を行った。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業において、講師の高齢化が課題となっている。対策として生涯学習情報誌「スマイル」や平成こども塾ホームページへの募集記事掲載及び大人向け工作プログラムを実施することで講師の発掘、勧誘を行っている。学校連携講師に対しては、本年度から謝金額を上げて参加意欲が高くなるようにした。

事業を構成する 事務事業①	平成こども塾体験学習事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	6,200	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	3,124				
(2) 【アクションプラン実施回数(単年)】	回数	見込	200	190	190	190	190	
		実績	110					
(3) (その他の指標)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から同年5月31日まで休館となりその間のプログラムを中止した。また、令和2年度は「食プログラム」を中止し、内容変更して事業を継続した。学校連携の活動においては、学校側と協議の上68回の予定を15回に変更した。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業②	長久手版プレーパーク整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	-	-	-	10	50
			実績	-	-	-		
(2) 【アクションプラン整備箇所数】	箇所数	見込	-	-	-	1	1	
		実績	-	-	-			
(3) (その他の指標)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> プレーパークの実現に向け、名称の周知とプレーパーク実施者発掘のため、令和2年11月15日に講演会を実施した。また、プレーパーク実施に積極的であった市民グループが新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止中。令和3年度末に本事業の計画見直しを行う。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する 事務事業③	[削除された事業]							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) かまどを含む平成こども塾の施設管理・保全を定期的に行う。プログラムへの参加者動向を把握して、内容を充実する。平成こども塾サポート隊事業及び学校連携事業の講師の新規参加促進と育成を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 「平成こども塾マスタープラン」の計画年である2026年を見据え以下を実施する。1プログラムの展開、2学校連携プログラムの充実、3子ども同士のコミュニケーションの促進、4プログラム講師の若返りを順次図る。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」、「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	66	事業名	適応指導教室事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	全国的な問題である不登校の対策として、学校生活に適應できない児童生徒を対象に、学校以外の場で配慮した指導を行うために適応指導教室を設置している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 事業の性質上、協働、市民参加する事業には適さないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・個々の児童生徒に応じたプログラム学習(スポーツ、体験活動、個別学習) ・保護者の会「こーひーぶれいく」を各学期に1回実施 ・学校との連携(学校訪問、運営委員会、連絡会)
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 学校生活に適應できない児童生徒
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 不登校児童生徒が適応指導教室で安心して過ごすことができ、学校や社会への復帰を目指す。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	8,272	10,316	10,323	22,080	48,642
		決算	8,056	9,097	9,359	10,157	
人件費(B)	千円	決算	1,095	874	8,567	8,782	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,151	9,971	17,926	18,939	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		29	35	22	18	24
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		380	349	472	717	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
適応指導教室指導員とスクールソーシャルワーカーとの定期連絡会	回/週	目標	—	1	1	1	1
		実績	—	1	1	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
不登校及び登校渋りのある児童生徒について、適応指導教室指導員とスクールソーシャルワーカー間の情報共有の機会として定期連絡会を実施し、学校への復帰や必要な関係機関への連携につなげるため。			1週間あたりの定期連絡会の実施回数				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) スクールソーシャルワーカーを中心として、学校や関係機関との情報共有を密に行うことで、家庭への働きかけを含め、学校への復帰に必要な支援を多角的に行うことができた。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) スクールソーシャルワーカーと定期連絡会を実施することで、不登校及び登校渋りのある児童生徒について情報共有を行い、学校が関係機関との連携につなげることができた。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・適応指導教室へも通うことができない、家庭にいる児童生徒が増加しているため、家庭訪問等必要な支援を行うために、スクールカウンセラーや心のアドバイザーとも連携していく必要がある。 ・適応指導教室の利用人数が増加傾向にあり、規模の拡大が必要である。

事務事業①	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 スクールソーシャルワーカーとの定期連絡会実施回数	回/週	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(2)	保護者の会「こーひーぶれいく」の実施回数	回/年	見込	3	3	3	3	3
			実績	3				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・スクールソーシャルワーカーと適応指導教室指導員との定期連絡会を週1回実施し、不登校及び登校渋りのある児童生徒についての情報共有を行った。 ・保護者の会「こーひーぶれいく」を年3回実施した。							今後の方向性	拡充

事務事業②	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事務事業③	適応指導教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 適応指導教室の移転先として、市役所横にある建物の改修工事を令和3年度中に実施予定である。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和5年度までに家庭にいる不登校児童生徒に対して、家庭への訪問等による支援体制を確立する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「横断的な事務の推進(連携改善)」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	67	事業名	地域学校協働活動事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-1-1 教育委員会費	
	事業開始の背景、経緯等	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設置する。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	市民とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 地域と学校が連携して子どもが学ぶ環境の整備
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 児童生徒、保護者、教職員
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 地域人材を活用した子どもたちの学びの機会を創出する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	—	—	—	2,867	3,088
		決算	—	—	—	2,782	
人件費(B)	千円	決算	—	—	—	3,390	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	—	—	—	6,172	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		—	—	—	8,725	8,800
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	1	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
地域学校協働本部の設立数【累計】	小学校区	目標	0	0	1	1	1
		実績	0	0	1	1	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
地域学校協働本部を設置することにより、地域と連携して子どもたちに学びの機会を創出できると考えるため。			地域学校協働本部の設置小学校区数				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 長久手小学校区をモデル校とし、地域コーディネーターを配置しており、広報誌により活動状況の周知等により、地域の認知度は、ある程度増えた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 土曜塾や課外活動を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ・地域共生ステーションとの役割分担を整理する必要がある。 ・今後設置場所(設置する小学校区)などの検討が必要である。

事業を構成する事務事業①	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		10	50	52	54	56
		実績		49				
(2) 【アクションプラン】 地域学校協働本部設立数 【累計】	校	見込		1	1	1	2	2
		実績		1				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・PTA、ボランティア、自治会等の代表者(本部長)で構成される本部会議を年3回開催した。 ・広報誌「かなれの小径」を長久手小学校在籍児童の保護者、ボランティア団体などに配布し、活動を周知した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	地域学校協働活動事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 各小学校区に地域学校協働本部を設置する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「協働事業の拡大」、「市民参加の仕組みづくり」に寄与できるよう引き続き取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	68	事業名	西小学校運営事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一 項一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令			9-2-1 学校管理費	
	事業開始の背景、経緯等	令和3年4月1日に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令が改定され、適合義務の対象となる特別特定建築物の範囲に、公立の小中学校が追加された。 市立小中学校の校舎のうち、西小学校のみに乗用エレベータが設置されていない。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 西小学校の運営に関する事業であり、協働には適さないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 西小学校において、児童等が校舎等の移動を円滑にできるよう、エレベーターの設置工事等バリアフリー化を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 西小学校の児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 障害のある児童が安全かつ円滑に学校生活を送ることができるように施設の対策を実施する。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	28,613	29,317	30,694	37,344	84,675
		決算	28,613	31,740	143,904	70,197	
人件費(B)	千円	決算	2,528	2,422	2,229	1,543	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	31,141	34,162	146,133	71,740	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		478	493	520	524	524
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		65	144	148	158	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
西小学校のバリアフリー化	校	目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
西小学校の校舎等を円滑に移動するための整備が必要である。			校舎だけでなく、体育館への移動も円滑に行う整備が必要であるため、指標の単位を学校単位とした。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 令和3年度実施設計、令和4年度改修工事の予定。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 学校施設の状態を調査し、設計及び工事を実施する必要がある。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 西小学校の校舎には、乗用エレベータが無く、必要とする児童が入学した場合、上下階の移動に介助が必須となる。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	小中学校施設バリアフリー化事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	【アクションプラン】 (1) バリアフリー工事が完了した学校数 【累計】	校	見込	8	8	9	9	9	
			実績	8					
	(2)		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和3年度の設計業務委託発注に向け準備を実施した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 設計業務及び工事の発注、実施及び完了を計画とおりに実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和3年度に設計業務を実施及び完了並びに令和4年度に工事を実施及び完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	69	事業名	南小学校運営事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款 一 項 一 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-2-1 学校管理費	
	事業開始の背景、経緯等	学校運営、施設管理、施設運用等を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 南小学校の運営に関する事業であり、協働には適さないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 南小学校が開校から30年が経過したため、老朽化した校舎を全面的に改修し、建物の長寿命化を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 南小学校の児童
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 児童の学習環境の確保

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	32,145	34,343	36,316	43,966	178,963
		決算	32,145	92,815	120,258	85,743	
人件費(B)	千円	決算	2,528	2,307	2,229	1,543	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	34,673	95,122	122,487	87,286	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		662	663	677	696	712
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		50	82	126	140	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
改修済みの校舎	棟	目標	—	—	—	—	1
		実績	—	—	—	—	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
児童の学習環境を確保するため、校舎の長寿命化が必要がある。			長久手市学校施設長寿命化計画に基づき、校舎等の改修を行い、適正な維持管理を図る。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 南小学校の校舎4棟の改修について、令和2年度に設計、令和3年度から順次工事を実施する。
活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 児童及び教職員の負担を少なくするため、工程の調整が必要である。
改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 工事の工程計画は、学校夏季休業期間を中心に行う必要がある。

事業を構成する事務事業①	小中学校施設大規模改修事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	【アクションプラン】 大規模改修が完了した学校数 【累計】	校	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
(2)	南小学校の大規模改修が完了した校舎の棟数【累計】	棟	見込	—	1	2	3	4
			実績	—				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度は改修工事の設計を実施し完了した。							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	事業を構成する事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事業を構成する事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
			実績					
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 工事業者の決定を早期に行い、綿密な打合せにより工程調整を行う。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) アクションプランの行程に沿って事業を進め、児童の学習環境を確保していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・各学校施設の大規模修繕事業については、必要性及び優先順位を精査し、各年度の事業費の平準化と特定財源の確保に努めてください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	70	事業名	南中学校運営事業	担当部課	教育部教育総務課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	無			9-3-1 学校管理費	
	事業開始の背景、経緯等	学校運営、施設管理、施設運用等を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 南中学校の運営に関する事業であり、協働には適さないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 南中学校区の児童生徒数の推計により、南中学校において普通教室数が不足の見込みであるため、校舎の増築及び既存校舎の改修を行い対応する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 南中学校区の児童生徒
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 生徒の学習環境の確保

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	50,746	217,722	241,249	261,977	55,098
			決算	48,285	56,996	181,677	307,745	
人件費(B)	千円	決算	2,885	3,101	3,632	2,357		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	51,170	60,097	185,309	310,102		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人			731	756	751	761	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			60	68	132	235	

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	普通教室数(4室増設)	教室	目標	—	22	22	26	26
			実績	—	22	22	26	
(指標の設定根拠) 生徒の学習環境を確保するため、必要となる普通教室数を充足する必要がある。		(数値目標の根拠) 毎年度定例教育委員会へ報告する各小中学校のクラス数・児童生徒数の推計値から、南中学校の普通教室の必要数を算出した。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 平成30年度基本設計、令和元年度実施設計を行い、令和2度の工事を計画とおり進めることができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 令和2年度に実施した工事では、学校との調整により円滑に進めることができた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) —

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	南中学校増築事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 【アクションプラン】 増築箇所数【累計】	箇所	見込	1	—	—	—	—	
			実績	1					
	(2)		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度で校舎の増築が完了した。							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する 事務事業②	事務事業②								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
			実績						
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
			実績						
	(3)		見込						
			実績						
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 普通教室数の不足が生じないよう、児童生徒数の推計を毎年実施する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 増築校舎、既存校舎等の維持管理を引き続き行き、生徒の学習環境を確保していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	71	事業名	中央図書館事業	担当部課	教育部中央図書館	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進			会計区分	一般会計
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款一項目)			
	その他(関係計画、要綱等)	有	図書館法、第2次長久手市子ども読書活動推進計画			9-4-4 図書館費
	事業開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 図書館法に基づき、図書等を収集、整理、保存し、市民に提供する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民を始めとする図書館利用者。貸出対象は、市在住、在学、在勤、在園者と広域地区利用者(瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊田市、名古屋市長久手区、守山区)。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民の読書環境の向上

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	
			事業費(A)	千円	予算	92,309	96,705	97,375
			決算	88,861	93,885	94,146	150,717	
人件費(B)	千円	決算	46,719	57,342	56,601	61,443		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	135,580	151,227	150,747	212,160		
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		87,512	84,643	85,455	84,036	84,800	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	3		

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			市内利用者の貸出冊数	冊	目標	320,400	330,000
		実績	311,642	322,229	303,403	252,490	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
長久手市民への個人貸出の貸出総冊数の増減が、長久手市民の利用状況を端的に表しているため。			(R3.31の人口) × (H29~R2の市民一人あたりの貸出冊数の平均値) = 60,035人 × 5.05冊 ≒ 303,000冊				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館を4~5月に実施したため、市内利用者の貸出冊数はR1年度よりも約17%減少した。1日あたりの貸出冊数もR1年度の1,167冊と比較し、1,039冊で減少している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 感染対策を行いながら子ども読書活動推進事業を進めた。おはなし会などが集まるイベントは実施できていないが、ブックスタートバックは条件をゆるめてカウンターで配布する工夫をした。ICシステムの導入作業を実施し、令和3年4月から運用開始する。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 感染対策をした上で、6~9月に貸出冊数・期間を5冊2週間から10冊4週間へ拡大し、令和2年度に中止していた小学3年生図書館見学の受入やAVルームなどの貸館を再開する。

事業を構成する事務事業①	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込		85	85	90	90	90
		実績		82				
(2) 【アクションプラン】 中央図書館での小学生までの貸出冊数【単年】	冊	見込		143,000	146,000	150,000	151,000	151,000
		実績		96,750				
(3) 【アクションプラン】 郷土資料等の資料数【累計】	冊	見込		8,200	8,650	8,700	8,800	8,850
		実績		8,603				
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ・読み聞かせボランティア養成講座(第5回目)を3/16に実施 ・図書修理・返本書架整理ボランティアは、人数や時間を制限して開館日に随時参加 ・郷土資料数は前年度から約450冊増加							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	中央図書館運営事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込						
		実績						
(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込						
		実績						
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 第2次子ども読書活動推進計画の目標達成のため、実施できていない事業については感染対策を施した運営方法で再開を目指し、学校や児童館等との連携事業を継続する。読み聞かせなどの図書ボランティアと引き続き協働しながら、市民参加型の図書館運営を継続する。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 学校連携事業の強化や、PRなどを積極的に実施し、R5年度までに中央図書館での小学生の貸出冊数を、年間約3,000冊増加させる。郷土資料を年間50~100冊収集し、充実をはかる。ICシステム導入による効果として不明本数や蔵書点検にかかる日数等の減少を検証していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、事業実施にあたっては長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業第1弾に基づく管理の見直しについて取り組んでください。 ・ICチップ、セルフレジの導入にあたり効果検証を行ってください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	72	事業名	保健衛生普及事業	担当部課	福祉部保険医療課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	国民健康保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	データヘルス計画、国民健康保険法、地域福祉計画	5-1-1 保健衛生普及費	
	事業開始の背景、経緯等	国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 国民健康保険の保険者として、健康寿命の延伸と医療費の適正化に向けて、保健事業を実施する。 ・糖尿病重症化予防事業 ・ウォーキング教室事業 ・医療費通知 ・後発医薬品差額通知 ・医療機関受診勧奨通知
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民(国民健康保険被保険者)
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 自分の身体を自分で管理するセルフケア能力を高めて、健康寿命を延ばす。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	6,217	6,428	8,090	14,310	18,568
		決算	3,765	4,811	7,136	10,570	
人件費(B)	千円	決算	3,958	3,009	3,063	6,538	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	7,723	7,820	10,199	17,108	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		9,535	9,239	8,955	8,685	8,748
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1.23	1.03	0.93	1.32	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
生活習慣の改善意欲がある人の割合	%	目標	62.0	62.0	62.5	63.5	64.0
		実績	59.7	67.1	66.7	71.0	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
保健事業の実施効果を見るために、生活習慣の改善意欲(健診時)がある人の割合を成果指標とする。			特定健康診断質問項目の中で、生活習慣の改善について、「改善意欲あり」以上の回答をした人数。目標値は総合計画、データヘルス計画と整合している。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 今年度から教室を委託事業にし、講師や種目を前年度までと変更したところ、これまで継続して受講していたが、受講しなくなった参加者が多かった。新規で参加申込があった者のほとんどは70歳以上であり、若い世代で意識を持った人が少ないと考えられる。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) ウォーキング教室では、福祉の家開催時の参加者が教室後に一緒に温泉に入ろうと話していたなど、人との関わりの機会になっていた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ウォーキング教室については長寿課の地域いきいき事業と統合して実施することで、業務の効率化を図るとともに新たな参加者を増やしていく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	健康づくり教室事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	健康づくり教室の新規登録者数	人	見込	30	30	30	30	30
				実績	19				
	(2)	【アクションプラン】 教室延べ参加者数	人	見込	980	990	1,000	1,010	1,020
				実績	130				
			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ウォーキング教室 12回(10月~3月) (令和2年度からこれまで実施していた毎日コツコツ健康づくり教室を長寿課に移管した)								今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	重症化予防事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	健康リスクの高い人のうち、医療機関未受診者の割合	%	見込	1.6	1.4	1.2	1.0	1.0
				実績	1.2				
	(2)	医療機関未受診勧奨送付割合 (%) (発送者/対象者)	%	見込	100	100	100	100	100
				実績	100				
			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 健診結果から基準値を超えた者に対して、医療機関受診勧奨通知を送付や、面談/電話による保健指導を実施した。								今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事務事業③								
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1)	市民参加の延べ人数	人	見込					
				実績					
	(2)	【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
				実績					
			見込						
			実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>								今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 令和3年度から、健診結果やレセプトデータを基に数年以内に人工透析や虚血性心疾患のリスクがある者に対して、専門医や薬剤師・栄養士などによる個別の保健指導を行う。
	中長期の目標	(いづれまでに事業をどのような状態にしたいか) 2023年(データヘルス計画第2期最終年度)被保険者それぞれの健康状態にあわせ、リスクが高い人には個人に適したアプローチを、健康な人には現状を維持できるような健康意欲が向上するアプローチをする等、対象者に適した事業を整備する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・重症化予防事業などについては、交付金などを活用しつつ、事業効果の検証を行いながら実施してください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、重症化予防事業の効果的かつ効率的な実施に努めてください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	73	事業名	一般介護予防事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画			3-1-2 一般介護予防費	
	事業開始の背景、経緯等	平成29年4月から介護保険法の改正により、高齢者に対して、地域の実情に応じた効果的な介護予防及び日常生活支援を行うことが定められたため、全ての市町村が「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することになった。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市民をはじめとする多くの主体の意欲や能力を最大限に発揮し、地域ごとの特性に合わせた健康づくり活動、支え合い活動等が創出されるような支援を推進する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として、市内在住で要介護の認定を受けていない65歳以上の人(要支援認定者、チェックリスト対象者を除く。)				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 上記事業に参加することで、高齢者自身の介護予防になることに加え、参加者間の交流の機会を創出し、自助、互助の力を高められるため。				

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	30,246	31,925	38,333	39,133	38,907
		決算	25,069	28,434	34,122	30,523	
人件費(B)	千円	決算	10,447	10,514	19,298	13,157	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	35,516	38,948	53,420	43,680	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		7,752	7,953	8,140	8,588	9,150
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		5	5	7	5	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
健康づくり活動の場への延べ参加者数	人	目標	8,000	10,000	12,000	7,000	9,000
		実績	9,339	9,893	8,153	8,091	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
意欲や能力のある市民に参加していただき、地域での健康づくり活動や支え合い活動の機会が提供されることにより、高齢者に役割と居場所があるまちをつくるため。			新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の外出自粛の影響があるものの、感染対策を十分に行った上で「通いの場」等を実施することにより、参加者数が微増すると推測。				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R2年度については、新型コロナウイルス感染症対策による高齢者の外出自粛の影響で激減すると思われた、健康づくり活動の場への延べ参加者数について、十分な感染対策のもと、令和元年度の参加者数をほぼ維持することができた。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 高齢者のニーズを把握して、多様な教室を開催するなど参加者層の拡大をさらに意識して進める必要がある。
	改善ポイント	(改善が必要な点、改善の方法など) 事業参加による個人の状態の変化を分析し、本人にフィードバックすることで改善の見える化に努める。

事業を構成する事務事業①	ワンコインサービス事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 有償ボランティア(支援者)による支援回数【単年】	【アクションプラン】	回	見込	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600
	実績		2,313					
(2)			見込					
	実績							
(3)			見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> ワンコインサービス 利用支援回数2,313回 (R3.2月現在)							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業②	地域いきいきライフ推進事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) いきいきライフパートナー登録者数【単年】	【アクションプラン】	人	見込	70	100	140	190	250
	実績		66					
(2)			見込					
	実績							
(3)			見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> どこでもいきいき教室143回、いきいき倶楽部129回							今後の方向性	拡充

事業を構成する事務事業③	事業の成果を高めるための事務事業の方向性							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数		人	見込					
	実績							
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】			見込					
	実績							
(3)			見込					
	実績							
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 事業の意図及び事業参加のメリットを適切に広報し、参加者層の拡大及び自発的な活動につなげていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 2023年を目処として、市民、企業等様々な主体の自発的な活動へと移行させていく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・国や県の交付金の対象内で事業を実施することとし、給付費の削減につながるよう、事業効果の検証に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革指針に係る「市民参加の仕組みづくり」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	74	事業名	包括的支援事業	担当部課	福祉部長寿課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款 - 項 - 目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 介護保険法、高齢者福祉及び介護保険計画		3-2-1 包括的支援事業費	
	事業開始の背景、経緯等	高齢者のケアに関する地域の総合的なマネジメントのため、平成18年度に地域包括支援センターが設置された。また、平成30年4月から全ての市町村で在宅医療・介護連携、認知症総合支援及び地域ケア会議推進事業(新しい包括的支援事業)を開始することとなった。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 介護保険法第115条の46に規定される事業を包括的支援事業として実施する。地域包括支援センターの運営を行い、介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の業務を行う。医療と介護の連携を推進する事業、地域での認知症のケアを効果的に推進する事業及び多職種による地域のケアマネジメントのあり方や課題を抽出する事業を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) いつまでも住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにする。

項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			事業費(A)	千円	予算 68,151	80,986	83,202
			決算 64,346	77,884	78,185	84,735	
人件費(B)	千円	決算	15,683	15,825	14,779	13,897	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	80,029	93,709	92,964	98,632	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		9,349	9,580	9,804	10,042	10,205
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		9	10	9	10	

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
			地域包括支援センターへの相談件数	件	目標 -	3,000	3,300
		実績	2,440	3,586	4,585	5,162	
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
相談件数の多さが、市民に広く周知された、敷居の低い包括支援センターとして、相談支援体制が充実し、機能しているという一つの指標となるため。			支援が必要な高齢者は増えつつあるが、コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により、相談件数は横ばいと推測				
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターへの相談件数も増えており、目標を達成している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 独居高齢者や後期高齢者のみの世帯の増加により、家族内での自助、互助機能が低下し、高齢者の増加以上に支援を必要とする人が増加している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 高齢者が日常生活の中で接する可能性が高いスーパーや喫茶店等の民間事業者との連携を進める必要がある。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	生活支援体制整備事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	【アクションプラン】 生活支援サポーター養成人数【累計】		人	見込	100	120	140	160	180
	(1)			実績	210				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> R2.9:生活支援サポーターフォローアップ研修参加者数16人 R2.10:生活支援サポーター交流会参加者数26人							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	高齢者支援ネットワーク事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	【アクションプラン】 多職種連携事業参加者数【単年】		人	見込	950	980	1,010	1,040	1,070
	(1)			実績	913				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 地域ケア会議:10回、入退院支援部会:3回、多職種連携推進交流部会関連:20							今後の方向性	拡充

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	認知症理解普及啓発事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)		単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	【アクションプラン】 認知症サポーター養成講座参加者数【単年】		人	見込	1,250	1,300	1,350	1,400	1,450
	(1)			実績	280				
	(2)			見込					
				実績					
	(3)			見込					
				実績					
	<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響により、講座の開催数及び参加者が大幅に減少し、見込を大きく下回った。							今後の方向性	拡充

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 地域包括支援センターを中心として、行政機関、医療関係者、NPO法人や民間企業等、多様な主体がネットワークを構築し、地域に住む高齢者の生活を支え、ケアに携わる仕組みづくりを進める。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目処に、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される長久手モデルの地域包括ケアシステムの構築を実現する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・国や県の交付金の対象内で事業を実施することとし、給付費の削減につながるよう、事業効果の検証に努めてください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・市民との連携協働の可能性が「有」のため、事務事業での市民参加について模索してください。
	内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	75	事業名	任意事業	担当部課	福祉部長寿課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計区分	介護保険特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市第8次高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画			3-2-2 任意事業費	
	事業開始の背景、経緯等	地域の実情に応じて、市町村の任意事業として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業を行う。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可			(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 身体が虚弱等で調理等日常生活を営むのに支障がある65歳以上同居高齢者又は75歳以上のみの世帯を対象に、配食サービスにかかる費用の一部を負担する。				
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 主として市内在住の65歳以上の人				
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 高齢者への配食サービスの提供により、安否確認及び栄養状態の維持・改善を図り、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。				

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	18,023	15,945	19,418	20,018	19,749
			決算	17,524	16,522	17,444	16,834	
	人件費(B)	千円	決算	4,833	4,559	3,957	5,916	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	22,357	21,081	21,401	22,750	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	人		9,055	9,349	9,580	9,804	10,000	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		2	2	2	2		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	食の自立支援事業配食数	回	目標	38,600	38,600	46,920	47,650	48,200
			実績	37,938	42,023	45,031	44,998	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、安否確認や栄養管理を行う食の自立支援事業の配食回数が適切であるため。 65歳以上の高齢者数の伸びを勘案して設定した。							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 配食数は概ね増加傾向にあり、高齢者の食の自立支援に寄与している。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 食の自立支援事業の実施事業者が2社から4社に増え、利用者の選択肢が増えた。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 個々の状況に応じて利用可否の判断に迷う案件があるため、決定に至る利用基準の精査が求められる。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	食の自立支援事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 【アクションプラン】 配食サービス利用者数[単年]	人	見込	220	235	250	265	280
			実績	225				
	(2) 配食数	回	見込	47,650	48,200	49,300	50,200	51,200
実績			44,998					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和2年度中に実施事業者を2件増やした。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込					
実績								
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 利用決定に至る基準を精査し、利用の適正化と利用決定の迅速化を図る。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 基本的には現状の枠組みを継続しながら、利用の適正化を図るとともに提携事業者を拡大していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・国や県の交付金の対象外となる部分については、市負担分が軽減されるよう検討を行ってください。 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなで作るまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、補助金、助成金の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	76	事業名	卯塚墓園事業	担当部課	くらし文化部環境課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち		決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—		会計 区分	卯塚墓園事業特別会計
	法定受託事務の有無	無		予算区分(款-項-目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市卯塚墓園条例、同施行規則		2-1-1 墓園整備事業費	
	事業開始の背景、経緯等	平成17年3月「卯塚墓園整備基本計画」、平成24年3月に「卯塚墓園整備基本方針」の見直しを行う。平成24年度に墓地用地1.2haを取得。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可		(両者と協働不可の場合はその理由)		

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市営卯塚墓園整備にかかる事業
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 墓地使用者及び市営卯塚墓園
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 墓地の需要に応じるとともに、美観を呈する緑地公園として体裁を保持し、墓参りしやすい環境を整える。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
	事業費(A)	千円	予算	127,569	2,320	12,312	74,296	46,799
			決算	127,569	1,869	8,784	57,400	
人件費(B)	千円	決算	4,910	6,810	5,572	5,414		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	132,479	8,679	14,356	62,814		
事業対象の数(D) (R2年度は想定数)	人		755	930	1,261	1,531		
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		175	9	11	41		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
	墓所応募率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	80	248	344	158	
(指標の設定根拠)		(数値目標の根拠)						
卯塚墓園を適切に管理・運営していくために、墓所募集数を設定しており、予定数量を販売していくことが望ましいため。		芝生墓所と樹木型合葬式墓所の応募者数÷募集数						
(前年から指標を変更した場合はその理由)								
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 芝生墓所は平成30年度から、樹木型合葬式墓所は令和令和元年度から市外へ募集範囲を拡大しており、申込者数は予定している募集数を大きく上回っている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市内居住者の樹木型合葬式墓所への応募者が平成29年度に定員割れとなったが、市外居住者を受け入れる条例改正を行った結果、市内居住者の応募も増加した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) なるべく市内居住者の申込者数を維持できるよう、広報していく必要がある。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	卯塚墓園整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 第2期工事進捗率【累計】	%	見込	100	—	—	—	—
			実績	100				
	(2)		見込					
			実績					
	(3)		見込					
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 令和3年2月に工事が完了した							今後の方向性	休・廃止

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 墓所の適切な管理・運営を行う。墓所のニーズを把握し、適切に整備工事を進めていく。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 墓所を求める人のニーズに鑑みて、令和4年に第三期以降の整備工事の方針を検討していく。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・行政改革指針に係る「財政改革の推進」を踏まえ、引き続き事業に取り組んでください。 ・管理面の民間活用について、研究・検討してください。
内部意見への回答		

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	77	事業名	区画整理事業	担当部課	建設部区画整理課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有	土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園法)			2-1-1 土地区画整理事業費
	事業開始の背景、経緯等	リニモ公園西駅周辺という立地状況を生かし、良好な市街地整備を誘導するため、平成25年7月より土地区画整理事業を施行している。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市施行の区画整理事業のため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) リニモ公園西駅周辺地区において、駅前広場を整備し、リニモ及びNーパスとの交通結節点機能の充実を図りつつ、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図るため、土地区画整理事業を施行し、公共施設整備と宅地整備を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) リニモ公園西駅周辺の20.6ha。土地205筆、地権者118人。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 土地区画整理事業による基盤整備を行うことにより、都市機能の充実と魅力ある拠点形成を図る。

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	381,489	538,115	297,858	245,473	156,142
		決算	731,658	499,496	249,777	218,530	
人件費(B)	千円	決算	20,942	19,870	16,002	11,832	
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	752,600	519,366	265,779	230,362	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
使用収益開始率	%	目標	—	80	95	99	100
		実績	66	86	94	99	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)						
土地区画整理事業の換地について、その使用が可能となった換地の比率	R2年度末までに使用収益開始した仮換地の地積: 75,772㎡(A) R3年度末までに使用収益開始する予定の仮換地の地積: 1,030㎡(B) 全地区の仮換地の地積: 76,802㎡(C) R3年度目標: (A+B) / C = 100%						
(前年から指標を変更した場合はその理由)							
(前年までの指標)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) R2年度末の使用収益開始率は98.7%で、目標どおりとなった。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) H26年度の仮換地指定以降、H28年度の横断歩道橋整備、H29年度の大型商業施設開店と、段階的かつ計画的に事業を実施している。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 保留地分譲を円滑に進めるため、広告・宣伝に係る活動を充実する。

事業を構成する 事務事業①	事務事業①	公園西駅周辺地区土地区画整理事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン】 (公園西駅南通り線街路樹) 整備延長【単年】	m	見込 実績	288 288	—	—	—	—
	(3) 【アクションプラン】 (市街地整備) 事業進捗率【累計】	%	見込 実績	98 98	99	99	100	—
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 街路樹整備については、公益財団法人日本さくらの会から苗木の提供を受け、植樹作業を市民参加型イベントとし、カワツザクラ38本を植樹した。仮換地については3,748㎡の使用収益開始を行った。							今後の方向性	縮小

事業を構成する 事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込 実績	/	/	/	/	/
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する 事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込 実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込 実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込 実績	/	/	/	/	/
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) R4年度までに換地処分を行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) R3年度中に地区全域の使用収益開始を達成する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票 (A票: 事業評価票)

事業番号	78	事業名	区画整理関連事業	担当部課	建設部区画整理課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	—			会計 区分	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	
	その他(関係計画、要綱等)	有 土地区画整理法、都市計画法、その他公物管理(道路法、都市公園法)			2-2-1 土地区画整理事業関連事業費	
	事業開始の背景、経緯等	公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する公共施設を対象に、環境配慮した整備の実施や施設のグレードアップをH27年度から取組んでいる。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 市施行の区画整理事業のため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公園西駅周辺土地区画整理事業において環境配慮型まちづくりの実現を図るため、環境配慮型舗装の施工や、緑地、調整池の緑化を実施する。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 公園西駅周辺土地区画整理事業で整備する道路の歩道舗装、公園、緑地、調整池の緑化。
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 緑化等による環境に配慮した公共施設整備に取り組み、環境配慮型まちづくりの実現を図る。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
		事業費(A)	千円	予算	282,390	138,890	375,267	110,740
			決算	169,813	130,929	345,828	93,497	
	人件費(B)	千円	決算	12,485	12,717	10,730	14,790	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	182,298	143,646	356,558	108,287	
	事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	—		—	—	—	—	—
	対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		—	—	—	—	—

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	
	公園・緑地等整備率		%	目標	—	31	77	86	100
				実績	66	17	83	86	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)								
緑化整備を行う公園・緑地・調整池について、その整備面積率を成果指標とする。	整備済み公園: 2,464㎡ + 調整池10,828㎡ + 緑地10,572㎡ = 23,864㎡ (A) R3年度整備予定: 公園3,801㎡ (B) 全公園6,265㎡ + 調整池10,828㎡ + 緑地10,572㎡ = 27,665㎡ (C) 来年度目標 = (A+B) / C = 100%								
(前年から指標を変更した場合はその理由)									
(前年までの指標)									

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 予定通り事業を進めている。R3年度に1号公園の整備を行い事業完了の予定。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 先導住宅街区では地区計画により市内初の緑化率が定められ、緑地協定が締結された。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 事業の実施が、環境配慮へどのように貢献しているかをわかりやすい指標で示すことが必要。

事業を構成する事務事業①	公園西駅周辺地区環境配慮型まちづくり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	/
(2) 環境配慮型舗装の整備進捗率【累計】	%	見込	100	—	—	—	—	—
		実績	63(完了)					
(3) 都市基盤施設の緑化整備進捗率【累計】	%	見込	86	100	—	—	—	—
		実績	86					
(4) 環境配慮型公園整備箇所数【累計】	箇所	見込	1	2	—	—	—	—
		実績	1					
(5) 水辺緑化した施設数【累計】	施設	見込	1	2	—	—	—	—
		実績	1					
<備考: 活動の概要(R2年度(2020))> 遮熱性舗装についてはR2の北エリア宅地周辺整備で事業完了とした。公園・緑地等整備については緑地951㎡を整備した。							今後の方向性	縮小

事業を構成する事務事業②	公園西駅周辺地区環境配慮型まちづくり事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	/
(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込	/	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	/
(3)		見込	/	/	/	/	/	/
		実績	/	/	/	/	/	/
<備考: 活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 対象施設の整備について、R3年中に整備を完了する。
中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 対象施設の整備について、R3年中に整備を完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	79	事業名	下水道事業	担当部課	建設部下水道課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進			会計区分	下水道事業会計・資本的支出
	法定受託事務の有無	無			予算区分(款一項目)	下水道事業
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共下水道事業計画・長久手市下水道事業経営戦略				
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 専門工事業者による施工が必要で連携事業には、そぐわないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 公共用水域の保全及び公衆衛生の向上のため、計画的な下水道管路建設を行う。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手市公共下水道事業計画区域
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 計画的な下水道の整備により、生活環境に寄与する。

コスト推移	項目	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	事業費(A)	千円	予算	278,056	264,300	245,656	125,055	152,805
			決算	75,763	231,107	199,680	111,182	
	人件費(B)	千円	決算	7,088	27,325	26,204	26,669	
	総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	82,851	258,432	225,884	137,851	
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	ha		749	754	796	798	799	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		111	343	284	173		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)
	整備率(管渠)	%	目標	84.2	85.0	86.2	90.4	90.6
			実績	84.2	85.5	90.3	90.4	
	(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠) 長久手市公共下水道計画に基づき作成した、社会資本総合整備計画に記載した目標値とする。						
(前年から指標を変更した場合はその理由)	—							
(前年までの指標)								

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 市街化区域の整備は令和元年度で完了した。大型の民間施設を供用開始面積に取り込んだため、整備率は大きく上昇した。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 平成30年度から市街化調整区域の一部で面整備を行っているが、接続率が伸び悩んでいる。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 新たな整備手法を検討しながら、計画的に下水道等を整備していく。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	下水道整備事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン】整備率【累計】	%	見込	90.4	90.8	92.7	94.5	94.8
			実績	90.4				
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 管渠整備延長 L=503.2m (整備面積 A=1.29ha)							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

事業を構成する事務事業③	事務事業③							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込					
			実績					
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の指定の指標】		見込					
			実績					
(3)		見込						
		実績						
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 長久手市下水道事業経営戦略に基づき、下水道事業の見直しを行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市街化調整区域管渠整備の方針について令和3年度から長久手市下水道事業検討委員会にて検討を行う。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。 ・行政改革の重要課題事業に基づき、下水道事業の見直しに寄与できるよう取り組んでください。
内部意見への回答	

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	80	事業名	建設改良事業	担当部課	建設部下水道課	
基本情報	第6次総合計画・基本目標	6 あえて歩いてみたくなるまち			決算書 ページ	—
	行政改革指針・重点課題	2 財政改革の推進			会計 区分	下水道事業会計・資本的支出
	法定受託事務の有無	無				
	その他(関係計画、要綱等)	有 長久手市公共下水道事業計画			01-01 建設改良費	
	事業開始の背景、経緯等	社会基盤の整備による人口増加に伴い、早急に下水道整備を行う必要から、平成2年度より公共下水道事業に着手した。				
市民・民間事業者との連携協働の可能性	両者と協働不可		(両者と協働不可の場合はその理由) 専門工事業者による施工が必要で連携事業には、そぐわないため。			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手浄化センターの長寿命化を図る。
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 長久手浄化センター
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手浄化センターの長寿命化を図り、持続可能な下水道事業の経営

項目	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
事業費(A)	千円	予算	—	234,000	495,734	729,812	—
		決算	—	117,264	441,775	712,935	—
人件費(B)	千円	決算	—	20,160	19,012	14,989	—
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	0	137,424	460,787	727,924	—
事業対象の数(D) (R3年度は想定数)	箇所			1	1	1	—
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円			137,424	460,787	727,924	—

成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
			(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)
工事進捗率	%	目標	—	—	15.0	25.0	22.5
		実績	—	—	14.5	22.5	—
(指標の設定根拠)			(数値目標の根拠)				
長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)			長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)				
(前年から指標を変更した場合はその理由)			—				
(前年までの指標)			—				

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)に位置づけた長寿命化工事を実施した。今後はストックマネジメント実施計画に基づき事業を実施する予定
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 長久手市公共下水道長寿命化計画(長久手浄化センター)に基づき長寿命化工事を実施した。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) 引き続き交付金事業により事業を実施する。

事業を構成する事務事業①	事務事業①	下水道施設長寿命化事業						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	(2) 【アクションプラン】 工事進捗率【累計】	%	見込	25.0	22.5	41.0	53.5	53.5
			実績	22.5	—	—	—	—
	(3)		見込	—	—	—	—	—
実績			—	—	—	—	—	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))> 長久手浄化センターの沈砂池及び管理棟の長寿命化工事を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	事務事業②	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込	/	/	/	/	/
実績			/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	/

事業を構成する事務事業③	事務事業③	/						
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
	(1) 市民参加の延べ人数	人	見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(2) 【アクションプラン(総合計画)の 指定の指標】		見込	/	/	/	/	/
			実績	/	/	/	/	/
	(3)		見込	/	/	/	/	/
実績			/	/	/	/	/	
<備考:活動の概要(R2年度(2020))>							今後の方向性	改善・見直し

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 工事費を平準化し、計画的に行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 令和9年度に長久手浄化センターの耐震化を完了する。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・現在の一般会計からの繰出金の水準を上回らないよう、工事実施時期の平準化など、計画的な事業実施としてください。 ・第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて事業を実施してください。
内部意見への回答		